

CSR Report 2006

中部電力CSR報告書



Along the New Way

 中部電力

編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指す中部電力の取り組みと実績についてまとめたものです。今回は、1994年より発行してきた「中部電力地球環境年報」を、「CSR報告書」として内容を一層充実させ、「経営・経済」、「環境」、「社会」の各分野におけるさまざまな取り組みを報告しています。
CSR: Corporate Social Responsibility

報告期間

2005年度(2005年4月～2006年3月)

前回発行日

2005年6月(地球環境年報2005)

報告組織の範囲

原則として中部電力単体の2005年度実績を対象としています。一部の内容については、中部電力グループ企業の実績も対象としています。

参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティリポーティングガイドライン2002
環境省/環境報告書ガイドライン(2003年度版)

問い合わせ先

中部電力株式会社
経営戦略本部 CSR推進グループ
〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL: 052-973-2124(ダイヤルイン)
FAX: 052-962-3015
E-mail: Csr.Webmaster@chuden.co.jp

本文中のマークについて

Look! P00

参照・関連ページを示しています。

URL

<http://www.>

詳細データなどを当社ホームページで紹介、また、関連するウェブサイトを示しています。

編集方針 会社概要 グループ企業

CSR宣言	1
社長メッセージ	2

2005年度の取り組みハイライト	
人と技術で取り組むCSR	5
技術力を活かして環境に貢献しています	6
人とひととのコミュニケーションを通じて社会に貢献しています	8
快適な暮らしサポートを通じて皆さまにご満足をお届けします	10

経営と 経済報告

経営の4つの柱	14
コーポレート・ガバナンス	22
コンプライアンス	23
安定供給と安全	24

環境報告

中部電力グループ環境宣言	30
地球環境対策の推進体制	31
アクションプラン	32
事業活動と環境負荷	36
環境会計	37
指針1 資源を有効に活用します	38
指針2 環境への負荷を低減します	42
指針3 環境管理レベルを向上します	51
指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します	56
中部電力環境懇話会	60

社会報告

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション	62
お客さま	63
株主・投資家	65
地域・社会	66
取引先	70
従業員	71

社外評価	
サステナブル経営格付	74
ステークホルダー・ダイアログ	75
消費生活アドバイザー / 消費生活コンサルタント	
第三者意見	76

電力設備系統図

会社概要

中部電力株式会社
 (CHUBU ELECTRIC POWER CO.,INC.)
 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
 TEL(052)951-8211(代表)
 取締役社長 三田 敏雄
 設立 1951年5月1日

中部電力の供給エリア



会社概要(2006年3月末時点)

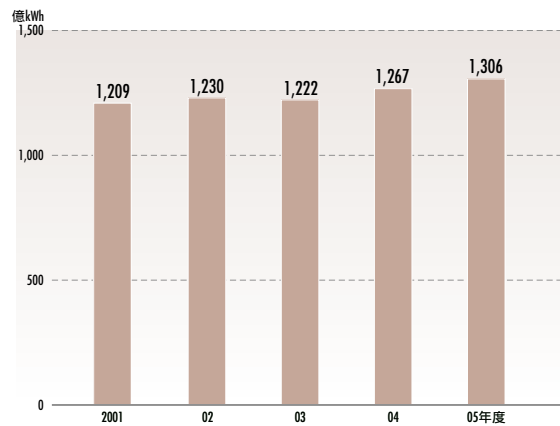
資本金	4,307億円
総資産	5兆4,880億円
有利子負債	3兆1,011億円
発行済株式総数	7億8,215万3,165株
株主数	347,931名
供給エリア	愛知・岐阜(一部を除く)・三重(一部を除く)・ 長野・静岡(富士川以西)の中部5県
契約口数(特定規模需要を除く)	
電灯	8,962千口
電力	1,337千口
合計	10,299千口
販売電力量	1,306億kWh
総売上高(単独)	2兆693億円
同上 (連結)	2兆1,505億円
経常利益(単独)	2,059億円
同上 (連結)	2,196億円
株主資本比率	28.0%
発電設備	
火力	2,236.9万kW(11力所)
水力	522.0万kW(182力所)
原子力	499.7万kW(1力所)
合計	3,258.6万kW(194力所)
送電設備	
送電線路巨長	12,149km
変電設備	
変電所数	935力所
出力	120,110千kVA
連系所数	1力所
出力	30万kW
配電設備	
配電線路巨長	134,498km
従業員数	16,245名

:周波数変換設備を別掲(運用出力10万kW)

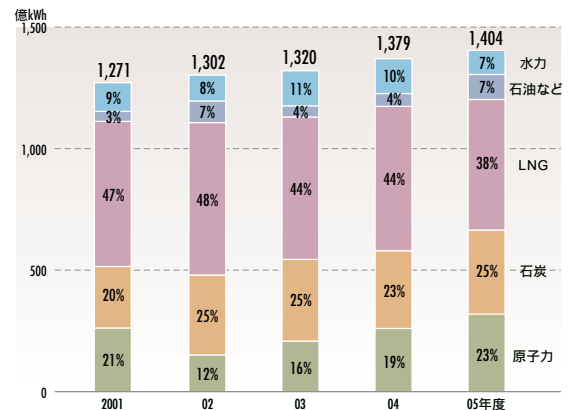
主な事業内容

電気事業およびその附帯事業
 ガス供給事業、蓄熱受託事業
 分散型エネルギー事業
 海外コンサルティング・投資事業
 不動産管理事業
 IT事業 など

販売電力量の推移



発電電力量構成比



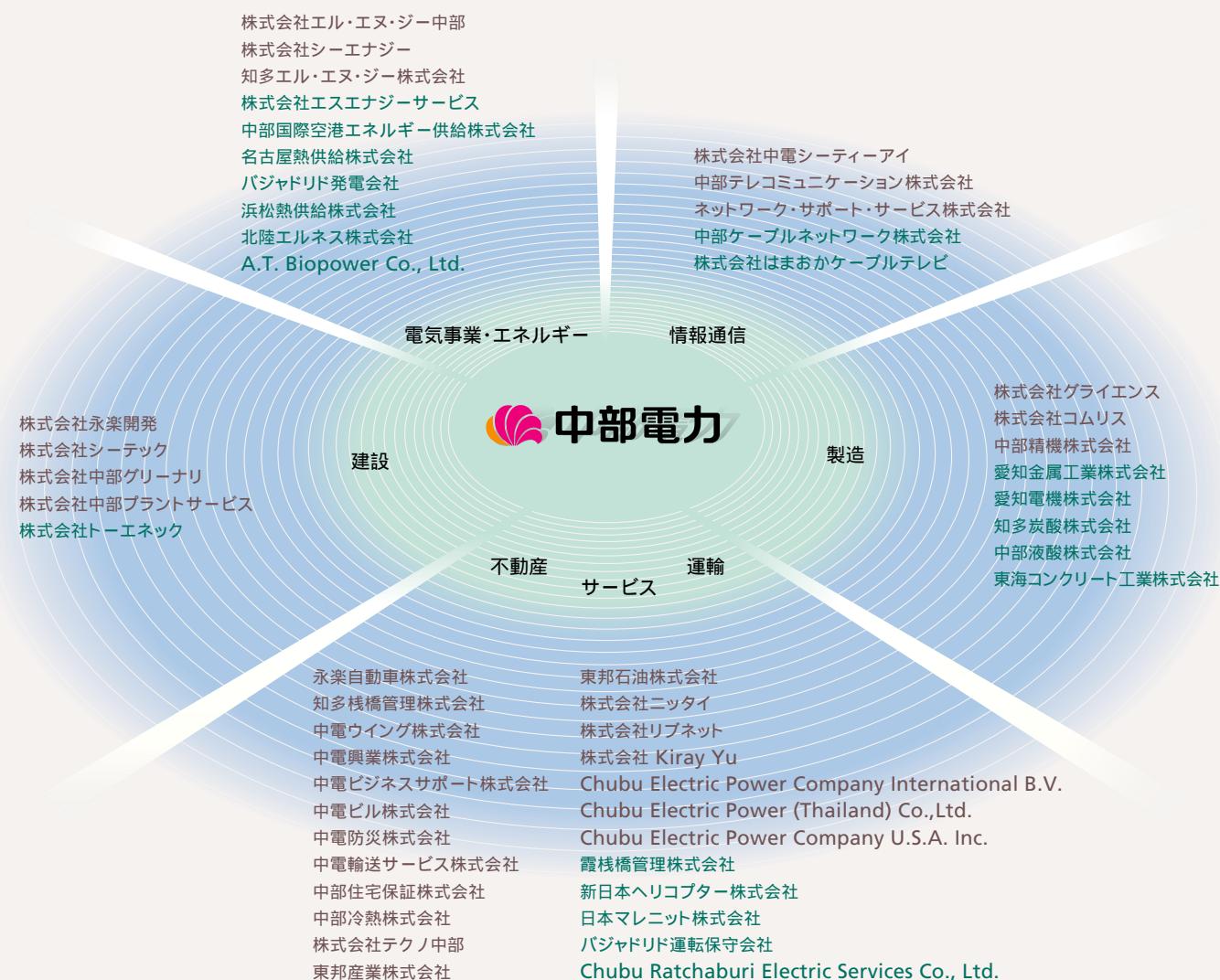
中部電力グループ

中部電力グループのもてる技術力やノウハウを結集して、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



取締役会長 川口 文夫 取締役社長 三田 敏雄

グループ企業52社 《連結子会社32社 持分法適用関連会社20社》(50音順)



CSR宣言「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」

「CSR宣言」の制定

当社は、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、よき企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してきました。今後も、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さま、取引先の皆さま、当社従業員など、当社の事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みをわかりやすくお伝えして、ご意見をいただきながら、より充実させていくことにより、企業の社会的責任(CSR : Corporate Social Responsibility)を果たしていきます。

当社におけるCSRの理念は、「経営基本方針」の中に織り込まれていますが、今後の一層の推進に向けて社内の意思統一を図るとともに、これを全てのステークホルダーの方々に対して、より平易で明確なメッセージの形でお伝えするため、CSR宣言「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」を制定いたしました。当社は、業務の遂行を通じて着実にこれらを実行していきます。

経営基本方針

- 1.事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造
…お客さまと未来を
- 2.企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大
…地球社会の中で
- 3.自己責任原則の徹底による新たな活力の創出
…いきいきと明日に

CSR宣言

社会からの期待にお応えし 責任を果たすために

私ども中部電力は、

総合エネルギーサービス企業として、安全を最優先し、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

(お客さま)

安心・便利なエネルギーサービスを安価にお届けします

(株主・投資家)

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

(地域社会)

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

(取引先)

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

(従業員)

個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

社会からの期待にお応えし、責任を果たすために

持続可能社会構築への貢献に向けて



地域の信頼とともに55年、
そしてこれからも

中部電力は、おかげさまで2006年5月1日をもって創立55周年を迎えました。

これまで、私どもは、エネルギー事業者の使命を果たし、安価で高品質なエネルギーサービスを安定的・継続的にお届けするため、絶えざるコストダウンや安定供給に努力してまいりました。

現在、わが国の電気事業は、大きく変化を遂げつつあります。2005年4月より、電力自由化でお客様が電力会社を選択できる範囲が、小規模工場や中小ビルなどの50kW以上の規模のお客様にまで拡大されるなど、競争のさらなる促進に向けた仕組みがスタートいたしました。これにより、ガスを含むエネルギー市場での業種や業態の垣根を越えた競争が一層激しさを増しています。

一方、社会の公器としての企業が果たすべき責任(Corporate Social Responsibility)に対して、ステークホルダーの方々の関心の高まりも顕著になっています。

こうした中で、当社が皆さまからのご支持を頂戴していくためには、「総合エネルギーサービス企業」として、お客様のニーズを的確に捉えたサービスをお届けするとともに、良き企業市民として責任を果たし、地域社会から一層の信頼をいただくことが重要であると考えます。

とりわけ、発電所をはじめ多くの設備を設置させていたたき、円滑に運営していくことができるのは地域の皆さまのご理解とご協力によるものであり、そのご支援にお応えするには、当社の安全に対する姿勢が確固たるものでなければなりません。当社は、設備運営を含め業務の全てのプロセスにおいて安全確保を最優先に取り組んでまいります。



ご期待に誠実にお応えしつつ、
不断のステップアップを

エネルギーという公益分野で事業を営む当社にとって、このCSRというテーマは特別なものではなく、これまでも一貫して取り組んでまいりましたが、このほど、当社の考え方を皆さまにメッセージとして一層わかりやすくお伝えするため、CSR宣言「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」を制定いたしました。今後は、この宣言にあるように、それぞれのステークホルダーの方々からの期待にお応えしながら、一つひとつを「お約束」として、事業を通じて不断のステップアップを目指していきたいと考えております。

そして、その行動に関しては情報開示と説明責任を果たしてまいります。

また、これらの取り組みが一人よがりなものにならないよう、当社の取り組みを「社会の眼」に照らして常にチェックし、さらなる改善につなげていきたいと考えております。

かけがえのない地球環境を、
子供たちのために

当社は、地球環境問題を中部電力グループ全体の最重要課題の一つと位置付け、2004年には共通の環境理念とビジョンを示した「中部電力グループ環境宣言」を制定し、グループ一体となって環境問題に取り組んでいます。

とくに地球温暖化防止に対しては、発電効率の向上などグループをあげて努力することはもとより、電気を使っていただくお客さま側にも、環境負荷の少ない機器や効率的なエネルギー利用などをご提案し、手を携えて取り組みを推進しています。

「環境の世紀」と言われる21世紀最初の万博として開催された「愛・地球博」では、次世代を担う子供たちと環境についてともに考える機会を持つこと



ができ、国際的にも「地球環境を守り次世代へつなげる」という意識を高めた点で大きな成果を得ました。当社も、万博の精神を受け継ぎ、良き地球市民・企業市民として、一層責任を果たしていきたいと思っております。

皆さまの声にお応えし、
そして未来へ

当社では、従来から「地球環境年報」を毎年発行してまいりましたが、本年からは、社会と調和した持続的な発展を目指す当社の取り組みと成果を幅広くご紹介することに重点を置き、内容のさらなる充実を図り、「CSR報告書」としてお届けいたします。

当社は、これまでも皆さまからさまざまな声を頂戴し、それに真摯にお応えすることを通じて育てていただきました。本報告書をひとつのきっかけとして、これからも、より多くの方々とのコミュニケーションを図り、未来へ向けて当社のCSRの取り組みをさらに向上させていきたいと考えています。皆さまの忌憚のないご意見を心よりお待ちしております。

取締役社長

三田敏雄

Highlights2005

人と技術で 取り組む CSR



川越火力発電所の設備点検。先進の技術と人の力で電力の安定供給を支えています。

2005年度の取り組みハイライト

当社は、エネルギーの安定供給、環境問題への取り組み、
地域発展への貢献など、社会的責任を果たすために、
さまざまな取り組みを行っています。
ここでは、2005年度における取り組みのハイライトをご紹介します。

ハイライト1 技術力を活かして環境に貢献しています

ハイライト2 人とひととのコミュニケーションを通じて社会に貢献しています

ハイライト3 快適な暮らしサポートを通じて皆さまにご満足をお届けします

2005年度の取り組みハイライト

技術力を活かして環境に貢献しています

環境技術開発への積極的な取り組み

研究開発は、経営課題解決のための重要な手段であり、当社では総合的な視点から柔軟で戦略的なテーマ選定を行い、研究開発を推進しています。

電力安定供給の分野では環境への対応を重視し、効率化・ロス低減やCO₂排出削減などの研究に力を注ぐほか、グループ企業を含めた技術力を活かして地球環境問題の解決に向けたさまざまな開発に取り組んでいます。

電力技術研究所
エネルギー
エンジニアリンググループ
大岩 徳雄



私が研究しているスターリングエンジンは、外部加熱方式のため、太陽熱、廃棄物焼却熱やバイオマス燃焼熱などを熱源に使った発電が可能な技術で、これまで利用が難しかった排熱を電気として回収できるメリットがあります。今後とも、地球環境にやさしく省エネルギー性に優れた電気技術の実用化を進めていきます。

バイオマス小型発電システムの開発 スターリングエンジンの 実用化に挑戦

バイオマスとは間伐材などの生物資源のことで、燃焼しても大気中のCO₂を増加させない新エネルギーとして注目されています。しかし、これまでは、バイオマスを発電に利用する場合、燃料をガス化する必要があり、その技術が複雑であるという課題がありました。バイオマスを固体のまま使える小規模な発電システムを実現するため着目したのがスターリングエンジンです。

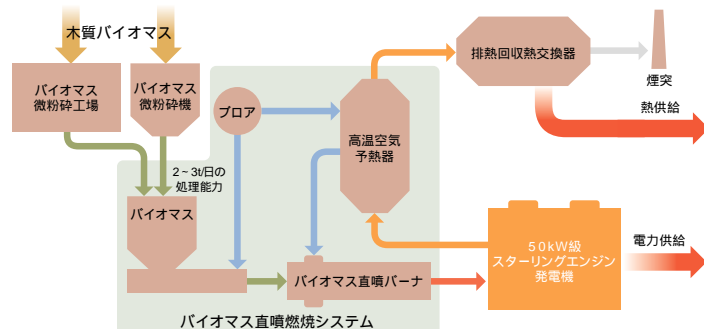
通常のエンジン《内燃機関》はシリンダー内に噴射したガソリンなどを燃やすのに対して、スターリングエンジン《外燃機関》は、シリンダー内に密封した気体を、外部から加熱・冷却して膨張・圧縮させ、ピストンを動かす仕組みです。外部加熱方式のため、バイオマスなど多様な熱源の使用が可能なのが特徴で、理論的には高い熱効率が得られますが、これまで実用化に成功した例はほとんどありませんでした。

当社では、このスターリングエンジンによる発電システム(バイオマス直噴燃焼式小型発電システム)を開発し、実用化に向けた試験を行っています。現在、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究で、「おがくず」を燃料として実験を実施しています。このシステムが実用化できれば、木質バイオマスを利用した小規模分散型電源として、CO₂発生抑制に貢献できるものと大いに期待しています。



来場者も興味津々の
スターリングエンジン(テクノフェア2005)

バイオマス直噴燃焼式小型発電システム





瞬間直接加熱式エコキュートをお客さまにアピール(テクノフェア2005)

瞬間直接加熱式エコキュートの開発 必要な時に湯を沸かし タンクの省スペースに成功

エコキュートは、ガス給湯機に比べ省エネ性や経済性に優れ、CO₂排出量の少ない給湯機として普及しています。従来のエコキュートは、電気料金の安い深夜時間帯にお湯を沸かしてためておく貯湯タンク用のスペースが必要でした。今回、省スペース化を目的に、お湯を使いたいときに沸かす瞬間直接加熱式エコキュートの開発に取り組みました。ヒートポンプの加熱能力をパワーアップさせ、使用の状況に応じて制御できる技術を開発したことにより、さらなる省エネ化と小型化が可能となり、タンクの省スペース化を実現しました。製品は、当社と関西電力(株)殿、日立アプライアンス(株)殿が共同開発し、2005年度の省エネ大賞・省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。



エネルギー応用研究所
お客さま技術グループ
宮田 真理

私は、家庭用給湯機の高効率化・小型化の開発を担当しています。営業部門の協力を得て、給湯機の使用実態を調査し、お客さまのライフスタイルに合った、使い勝手のよい設計を目指しています。暮らしに役立つ、環境面でも優れた製品を開発するのは本当にやりがいのある仕事。今後は、湯量たっぷりですべての壁掛け式給湯機を開発が夢です。

「2006愛知環境賞・金賞」を受賞

当社は、環境に配慮した電力供給や環境保全への取り組みにより、2006年2月に、「2006愛知環境賞・金賞」を受賞しました。これは、愛知県が主催するもので、企業・団体などによる環境負荷低減に向けた先駆的・効果的な取り組み



神田愛知県知事(右)から表彰を受ける

事例を表彰しようというものです。今回は、当社の「世界最高水準の環境調和型電力供給への挑戦と環境文化の発信」が高く評価され、最高の金賞受賞となりました。

Highlights 2005

2005年度の取り組みハイライト

人とひととのコミュニケーションを通じて社会に貢献しています

愛・地球博の精神を受け継いで

地域や社会と連携した環境活動を積極的に進めています。

2005年度には、地球環境をテーマに掲げた「愛・地球博」を通じて、多くのコミュニケーションの場を実現しました。

特に未来を担う若い世代とともに

環境問題やエネルギー問題を考える機会作りにも努めました。

今後も、愛・地球博の精神を引き継ぎ、皆さまとの

コミュニケーションを通じて地球環境保全に取り組んでいきます。

当社が担当したパートでは、小学生たちが「身近なエコライフ」などをテーマに演劇や歌、パソコン映像などを交えて発表し、環境メッセージを発信しました。

当社では、これに先立って、小学生約240名を対象に「出前教室」²や発電所見学など、理解を深めてもらうための事前学習を行いました。この成果は、エネルギー資源の重要性や新エネルギーについての発表につながり、参加者の共感を呼びました。これらの貴重な試みを今後に生かすため、

2006年度からは、当社独自に各地域の小学生と当社の役員によるトークセッションを計画しています。

1:環境パートナーシップ・CLUB(略称EPOC) 2000年2月、当社を含む地元企業14社が設立した環境啓発団体(2005年度末時点で314社が参加)。フォーラム、交流会等の活動を実施している。

2:出前教室 当社では、小中学校などからの要望により、日頃から当社社員が学校などへ出張してエネルギー資源や地球温暖化などについて学ぶ「環境・エネルギー教室」や身近な電気の実験を行う「電気実験教室」などの「出前教室」を実施しています。このほか、発電所をはじめとした当社施設の見学会などを行い、環境とエネルギー問題について関心を深めていただく機会を積極的に設けています。



環境をテーマに工夫をこらして発表する小学生たち
(EPOCエコトークセッション)

小学生と 環境・エネルギーをテーマに対話 EPOC(エポック) エコ・トークセッション

2005年6～7月、愛・地球博会場で、「EPOCエコ・トークセッション」が開催されました。これは「環境パートナーシップ・クラブ(EPOC)」¹が主催したもので、愛知県下の26の小学校の児童約2,650名と、当社社長を含め民間企業12社のトップが環境をテーマに話し合うイベントを行いました。

とても有意義だった 「EPOCエコ・トークセッション」

どうせん
瀬戸市立道泉小学校教諭
橋本 昌典 先生



学校で専門的な機材などをそろえるには限界があります。中部電力さんが「出前教室」で、実験道具を用意し、専門家の立場から説明いただけるのは助かりますね。

教科書などの情報では、平面的・表面的になりがちです。発電実験をしたり、見学会で本物の設備をみることで、発見・驚きがあります。

「エコ・トークセッション」は、子供たちが、学習内容を多くの人々に発表するという目標に向かって、中部電力さんの支援のもと、課題をより深く追求することができ、とても有意義だったと思います。これからも学校と企業の連携をますます期待したいですね。

こども環境サミットと フィールドツアーin郡上

2005年7月、愛・地球博会場などで「こども環境サミット2005」が行われました。これは、UNEP(国連環境計画)が提唱し、世界各地で開催している行事で、今回アジアで初めて開催されました。世界55カ国約480名の子供たちが集い、環境について学習・意見交換し、その成果として子供たちが自ら世界に向けて「愛知宣言」を発信しました。当社社長が実行委員会の会長を務めるなど、地元開催のサミット成功に向け、積極的に参加・協力しました。

サミット後には、「フィールドツアーin郡上」と題して、郡上市民実行委員会との協働で、サミット参加の子供たちを中心に4カ国27名を岐阜県郡上市に招待し、地域の人たちとの交流会や当社の内ヶ谷山林における自然とのふれあい行事を実施しました。日本の豊かな自然や文化の体験を通じて、海外の子供たちとも連携の輪を広げることができました。



今後の活動につなげたい 「フィールドツアーin郡上」

環境部
環境経営グループ 石川 仁



今回の行事を通じて、NPOなど地元の方々との幅広いネットワークを築くことが出来ました。愛・地球博や「こども環境サミット2005」をきっかけに環境への関心が高まり、このことが今後引き継がれていくよう努力したいと思います。

かけがえのない地球の環境を 大切にしたい

スミッサ・ラマクリシュナさん



私の名前はスミッサ・ラマクリシュナ、14才の女の子です。郡上の緑は息をのむようで私が住んでいるアメリカ・アリゾナ州の砂漠地帯とは全く違っていました。

私は、「こども環境サミット2005」や「フィールドツアーin郡上」に参加して、地域社会の環境意識向上を図るリーダーになりたいと思っています。それで郡上の旅行から帰ったらすぐに、地元の小学校や中学校への訪問活動を始めるつもりです。



「出前教室」で事前学習をする
エコトークセッション参加の小
学生たち



中部電力の展示ブース
(こども環境サミット)

Highlights 2005

2005年度の取り組みハイライト

快適な暮らしサポートを通じて皆さまにご満足をお届けします

お客様のライフスタイルが変化し、安全・便利であること、経済性に優れていること、加えて環境への影響が小さいことなど、ニーズも多様化しています。

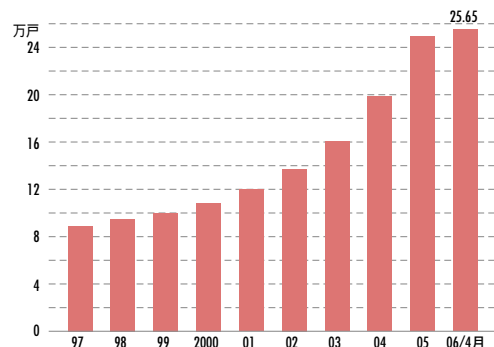
当社は、クリーンな電気を無駄なく利用できる高効率機器を多くのご家庭でお使いいただくことで、お客様の経済性を高めるだけでなく、地球温暖化の防止にも役立つと考え、電気による便利で安心な暮らしのご提案を行っています。

オール電化を 選択されるお客さまが増えています 当社エリア内で 25万戸が採用

厨房にIHクッキングヒーター、給湯にはエコキュートなど、空調・厨房・給湯の全てを電気できまなうオール電化は、効率的で清潔・安心な暮らしを実現します。Eライフプラン(3時間帯別電灯)など



オール電化採用戸数(当社エリア内累計)



の料金メニューにより、光熱費を大幅に節約することができるため、オール電化を採用されるお客さまが増加しています。特にここ数年は、ご高齢の方にも安心してお使いいただけること、環境共生の面なども評価され、住宅新築時だけでなく、リフォーム時にオール電化を選択されるお客さまも増えています。当社営業エリア内でオール電化を採用いただいたお客さまは、2006年4月末で25万戸を突破しました。

女性スタッフだけの販売チーム“スマイル”による提案活動

岐阜支店には、ハウスメーカーやキッチンメーカーなどにオール電化を推奨する女性だけの販売チーム「スマイル」があります。このチームはメンバー全員が主婦でもあり、オール電化の機器を実際に毎日使っている点が強みです。その知識や経験を十分に生かしながら、お客さまのライフスタイルに合ったご提案を行うとともに、イベント出展の企画づくりや諸行事での実演など幅広く活動しています。ここではチーム「スマイル」の奮闘ぶりをレポートします。



ショールームでの実演。実際に見ていただくことが大事。

**安全が第一。
経済性も“スグレモノ”ですね。**

新築を計画されているご夫婦(岐阜市在住)

奥様:今もコンビネーションタイプのクッキングヒーターを使っていますが、こんなにも進歩したんですね。火力も強くなったみたいで、今まで以上に料理が楽しめそう。掃除やお手入れも分かって安心しました。今度はIHタイプのクッキングヒーターにしてみようかしら。

ご主人:オール電化住宅は高くつくと思っていたのですが、それでもなさそうですね。日々の電気料金を考えると、オール電化は経済性に優れていることがわかりました。それに両親も同居しますから、安全が第一です。火を使わない、環境面にも配慮したわが家の新築計画、さっそく設計士さんに相談してみます。

**イベント会場では...
火力に驚き、掃除の簡単さに納得。**

この日は、オープン間もない住宅資材メーカーのショールームで一般のお客さまにIHクッキングヒーターをPRすることに。

実際に新築やリフォームを検討されているお客さまばかりで、朝から緊張の連続です。すでにIHクッキングヒーターをお使いの方も多く、トッピングプレート汚れ落としに質問が集中。クリーム状の洗剤とラップでピカピカになります、とアドバイスし、「キッチンが清潔に保ててよい」と喜ばれました。もちろん、経済性のメリットをアピールしたことは言うまでもありません。

ところで、今日の実演はパスタ。鍋にたっぷりのお湯もあつという間に沸騰し、パスタもできあがり。これにはお客さまも驚かれた様子で、「思ったよりずっと火力が強いから、中華とかいろいろな料理ができそう」という奥様も。オール電化へのご理解、手応えを十分に感じた1日でした。



お客さまに役立つ提案を目指して知恵を絞る「スマイル」のメンバー。左から、岐阜支店営業部熊澤、松岡、岩田、林、宮前の面々。

「スマイル」メンバーの声

オール電化の魅力をサブユーザーからエンドユーザーまで、幅広く伝えていくのが私たちの仕事です。メンバーの職歴は異なりますが、全員主婦なのが共通で、オール電化の良さを自分の体験として語ることができます。そんな私たちのアドバイスでお客さまに快適な暮らしをお届けできたら素敵ですね。お勧めするとき重視しているのが「百聞は一見にしかず」ということ。まずはIHクッキングヒーターを使って調理を実験していただきます。「本当の良さを自分たちで発見する」がチームのモットーです。

Highlights 2005

2005年度の取り組みハイライト

快適な暮らしサポートを通じて皆さまにご満足をお届けします



セミナーでハウスメーカーの新人セールスマンもIHを体験実習

ハウスメーカーさまへご提案 地道なセールスが大切。

イベントでの実演は、お客さまの声を直接お聞きできる良い機会ですが、日頃のハウスメーカーやキッチンメーカーへのセールスも大切です。この日は、地元で展示場を持つハウスメーカーさまを訪問。環境にやさしいエコキュートをお使いいただくお客さまに、市などから補助金が出る制度が始まったことを説明しました。ハウスメーカーさまからは近々開催されるイベントへの協力を依頼され、オール電化をアピールする企画をご提案することに。

オール電化の輪を広げたい

「スマイル」チームの活動の場は、ハウスメーカーの新人セールスマンへのセミナーにまで広がっています。新人の皆さんにオール電化を体験していただき、そこから個々のお客さまへの輪を広げたいと考えているからです。

ここで紹介した提案活動は、各地の当社支店・営業所などでも取り組んでいます。当社は、「環境にも貢献できる、快適な暮らし」をお届けし、皆さまにご満足いただけるよう、これからも取り組んでいきます。

オール電化で お客さまの 夢を実現



大和ハウス工業(株)
岐阜住宅営業所 法人課
店長 古浜俊次郎 様

最近では、新築のお客さまの多くがオール電化を採用され、さらに一層関心が高まっているのを感じます。以前はこちらからオール電化の話を持ち出したものですが、今ではお客さまから「IHってどう?」「オール電化はお得ってホント?」とご質問が。中部電力さんのセミナーを受けているのもそうした質問に適切に答えたいからで、「スマイル」の皆さんの実践的なレクチャーは大変勉強になります。

また、当社の見学会のコースに中部電力さんの電化プラザを組み入れています。新築検討中のお客さまの「家を建てる」という漠然としたお考えが、IHの実演などを通して「快適で安全な住まい」といった具体的なイメージに変わるんです。やはり実際に体験することは大切ですね。

これからも安心安全な住まいとオール電化でお客さまの豊かな暮らしに貢献する、そんなコラボレーションを続けていけたらと思います。

ユーザーの視点で オール電化を お勧めしています



ミサワホーム東海(株)
岐阜北営業所
所長 中西 陽一 様

私の担当エリアでは、オール電化を採用されるお客さまが急増しています。きっかけは、中部電力さんと合同で開催したお客さま向けのセミナーと、当社営業職員全員が受講した「スマイル」の皆さんによるオール電化のレクチャーでした。

お客さまのオール電化に対する関心の高さが分かったこと、そしてそうしたお客さまにどのようにお勧めしたらよいかノウハウを学んだこと。特にユーザーの視点に立った「スマイル」の皆さんの説明は大助かりで、お客さまが知りたいこと、あるいはまだご存じない情報などを適切にアドバイスできるようになりました。

Management and Economy

経営と経済報告



建設中の275kV幸田新三河線(2006年5月より運用開始)

経営の4つの柱

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

安定供給と安全

経営の4つの柱

経営の4つの柱

1. お客さまにご満足いただける販売活動の展開
2. 安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供
3. 企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長
4. 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成していきます。

そのため、上に掲げる4つの柱のもと、企業価値向上へ向けた取り組みを加速していきます。

経営目標

電気の販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、2007年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、2010年度に450億円程度の売上高を目指します。

財務目標

当社グループの総合力で以下の目標達成を目指します。

項目	単体目標	連結目標	目標年次
総資産事業利益率(ROA) ¹	4.5%以上	4.5%以上	2004～2006年度の 3カ年平均
経常利益	1,600億円以上	1,650億円以上	
設備投資額	1,700億円以下	2,000億円以下	
フリーキャッシュフロー ²	3,500億円以上	3,600億円以上	
有利子負債残高	3兆円以下	3.1兆円以下	2006年度末

1:総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/ 期首期末平均総資産

2:フリーキャッシュフロー=(営業キャッシュフロー)-(投資キャッシュフロー)

お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまから選ばれる エネルギーサービスの 提供

当社は、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーやサービスを提供することにより、みなさまからお選びいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指します。

2005年度に設定した「オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、2007年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指す」との目標の早期達成に向け、サービス内容の充実や積極的な提案活動に努め、お客さまの多様なニーズに迅速・的確に、心を込めて、お応えします。

多様なニーズにお応えする サービス内容の充実と 積極的な提案活動

ご家庭向けの販売活動

「清潔」「安心」「快適」「経済的」と多くのメリットに富むオール電化住宅をはじめ、電気を通じ、お客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートします。 **Look! P10 ~ 12**

ビジネス向けの販売活動

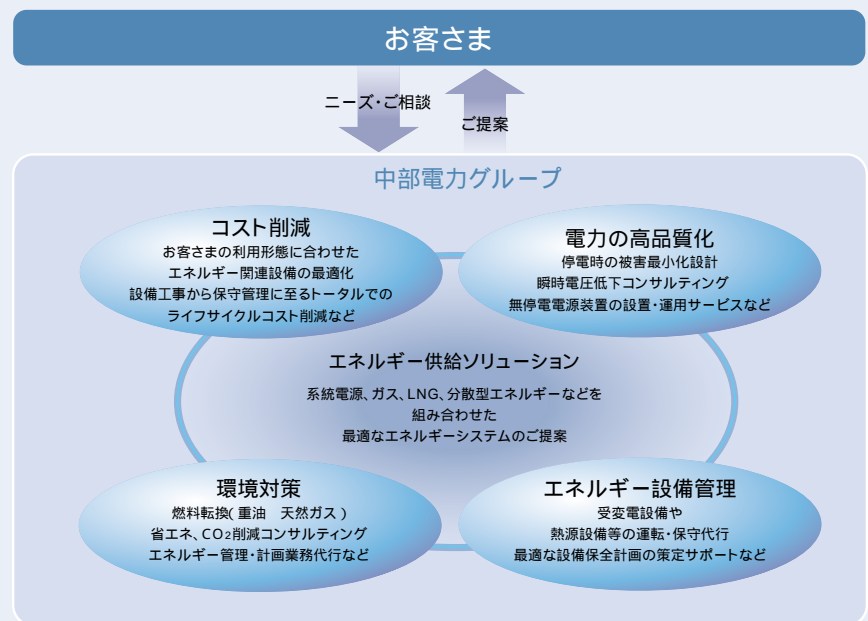
お客さまのビジネスパートナーとして多様なニーズにきめ細かくお応えし、電気に加え、ガスや分散型エネルギーも組み合わせながら、お客さまにとって最適なエネルギーサービス

をお届けします。

ソリューションサービス¹のご提供
コスト削減、電力の高品質化、環境対策、エネルギー設備管理など、お客さまのさまざまなニーズに、トータル

にお応えするソリューションサービスを、グループ会社と一体となって提供しています。

¹:ソリューションサービス 問題解決のためのアドバイス、ご提案



ガス、LNGおよび 分散型エネルギーサービス のご提供

エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。さらに、天然ガスを燃料としたガス・コージェネも導入が進み、ガスと分散型エネルギーが融合した市場が形成されつつあります。

当社グループも、お客さまからの多様なニーズにお応えするために、発電所周辺に敷設されている当社ガス導管を有効に活用したガス販売、タンクローリーによるLNG販売、およびお

客さま敷地内における自家発の据付や運転管理などを代行する分散型エネルギーサービスなどのエネルギー事業を展開しています。2005年度におけるこれらの事業の合計売上高は、約250億円となっています。

また、2006年7月には新たにエネルギー事業部を設置し、お客さまのご要望に応じて、サービスを一体的にご提供する体制を整備しました。今後は、これまで以上に広範囲かつ高いレベルでのエネルギーソリューション提案を実施していきます。

経営の4つの柱

海外エネルギー事業の積極的な展開

当社は、これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、新たな収益源を獲得していくために、地域社会や地球環境保全への貢献、電力技術の維持・継承の観点も踏まえつつ、海外におけるエネルギー事業を推進してきました。

今後、2010年度までの5年間を「海外エネルギー事業の発展期」として位置付け、これまでの取り組みを通じて蓄積してきたノウハウやアライアンス(連携、協調関係)を基盤に、事業の効率性を高めるとともにリスク管理にも十分に留意しながら、一層積極的に事業を展開していきます。

事業展開の方向性

長期かつ安定的な収益の確保が期待できる「発電事業」、および収益の確保とCO₂排出権の獲得が期待できる「環境関連事業」を中心に、これまでの知見や実績などに基づき、対象事業分野・地域を選択するとともに、優良案件に経営資源を集中します。

発電事業については、参画実績のあるタイ・メキシコ・カタールを軸に段階的に周辺国へ展開する一方、環境関連事業については、京都議定書批准国のうちCDM / JI事業¹の承認に積極的な国を対象として事業展開を図ります。

コンサルティング事業では、収益確保に加え、国内外のエネルギー事業



タイの初級発電設備

との相乗効果が期待できる案件を重点的に実施していきます。

また、2006年2月には、新たなビジネスチャンスの調査・発掘や既存プロジェクトへの支援などを主な目的としてタイの首都バンコクに海外事務所を開設するなど、運営体制の強化にも取り組んでいます。

¹: CDM / JI事業 CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うもの

参画済みプロジェクト事例

プロジェクト		出力	概要
海外投資事業	タイ ガス火力IPP事業	1,400MW	2001年度に参画。2006年2月着工。
	メキシコ ガス火力IPP事業	525MW	2003年度に三井物産(株)殿他と参画。2006年6月時点で試運転中。
	カタール 発電・海水淡水化事業	1,025MW	2004年度に参画。2006年5月に一部運開、全機運開は2008年の予定。
	米国 既設IPP分散投資事業		2004年度に伊藤忠商事(株)殿と共に参画。これまでにガス火力発電所3地点の権益を取得。
環境関連事業 (CDM/JI事業)	豪州 アデレード植林事業		2002年度、三菱製紙(株)殿をはじめ6社と共に参画。植林、用地買収を継続中。
	タイ 初級発電事業	20MW	2003年度、タイにおいて当社として初めてのバイオマス発電事業に参画。ピット地点が2005年12月に運開。
	アジア 環境ファンド		2003年度、ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンドに参画。インドの小水力案件、タイのソーラー事業等に投資。
海外コンサルティング事業			主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティングを展開。国際協力機構(JICA)や世界銀行等からも高い評価を受け、これまでに90件以上を受注し、毎年4億円程度の収益を計上。

安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供

当社は2001年に、「2005年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を目標として設定し、発電設備のスクラップ&ビルドをはじめ、あらゆる分野での聖域なきコストダウン・経営効率化を全社一丸となって進めてきた結果、目標を達成することができました。

今後も、設備の形成・運用・調達とともに業務運営も含めたあらゆる面で、さらなる創意工夫を凝らし、コスト削減への取り組みを着実に推進していきます。

さらに、将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくため、エネルギーセキュリティや環境保全にも十分配慮した最適な電源構成の実現など、中長期的な観点から計画的に設備形成を進めていきます。



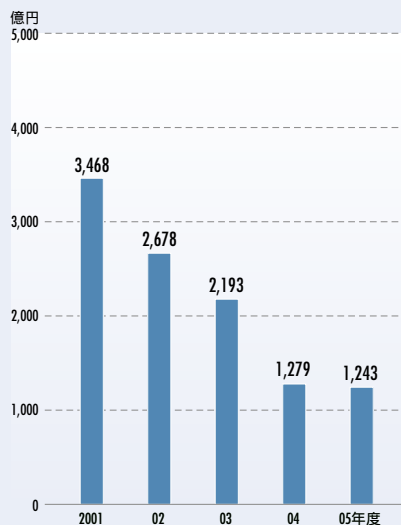
神島(三重県鳥羽市)の電力供給を、離島発電から系統電力へ切り替えるため海底ケーブルを8km敷設。2005年6月より送電開始。

設備形成・運用・調達における効率化

設備投資額は、ピークであった1993年度の7,424億円に比べて、2005年度には対象を厳選することなどにより1,243億円まで抑制しており、2004～2006年度の3カ年の投資規模目標「当社単体で年平均1,700億円以下、連結ベースでは2,000億円以下」の達成を引き続き目指します。

また、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」や「一般経費」についてもコストダウン施策を着実に実行するとともに、発電分野における競争力強化に向け、「燃料費」の抑制に努めます。

設備投資額の推移(単体)



業務運営における効率化

要員目標の達成

当社は、業界に先駆けて要員のスリム化に取り組み、要員目標「2005年度末までに社員数を16,600名程度とする」を達成することができました。生産性を表す「一人あたりの販売電力量」も、国内電力会社の中で最高レベルとなっています。

今後も業務運営における効率化を進め、高い労働生産性を維持していきます。

従業員一人当たりの販売電力量の推移



通信線路設備・附帯事業の移管

当社が保有する通信線路設備の一部、および付随する設備保守などの業務の一部、ならびに附帯事業(心線貸付事業・FTTH事業)を、2006年1月に関係会社である中部テレコミュニケーション(株)に移管・統合し、グループ全体での業務効率化および経営資源の有効活用を図っています。

経営と経済報告

経営の4つの柱

将来にわたり エネルギーを安心して お使いいただくための 取り組み

中部エリアの電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活

動やオール電化住宅の普及などを背景に安定的に増加するものと予想しています。

このような電力需要に対応するため、安定供給の確保、競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進、

地球環境保全への積極的な取り組み、の3点を重点項目として、2006年度電力供給計画を策定しました。

Look! P24

2006年度電力供給計画の概要

販売計画

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2015年度	2015 / 2004 年平均伸び率
販売電力量 (億kWh)	1,267 (1,254)	1,306 (1,286)	1,270	1,274	1,285	1,299	1,313	1,388	0.8% (0.9%)
最大電力[送電端] (万kW)	2,443 2,545 ¹ (2,545 ¹) 《2,624》	2,556 (2,557) 《2,634》	2,580 《2,658》	2,600	2,622	2,644	2,666	2,784	0.8% (0.8%)

()内は気温補正後を示す。《 》内は発電端を示す。
1:7月の最大電力

最大電力需給計画[送電端]

	2005年度 (実績)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2015年度
最大電力(万kW)	2,556	2,580	2,600	2,622	2,644	2,666	2,784
供給力(万kW)	2,849	2,890	2,902	2,912	2,907	2,901	3,054
供給予備力(万kW)	293	310	302	290	263	235	270
供給予備率(%)	11.5	12.0	11.6	11.1	10.0	8.8	9.7

主要電源設備計画

(単位:万kW)

	2006年度	2007~2010年度	2011~2015年度	2016年度以降
自 社	原子力			
	火力		新名古屋8号系列145.8 (2008/4~10)	上越1号系列118 (2012/7~12)
	水力		1地点0.021 (2010年度)	1地点0.036 (2011年度)
	新工ネ(風力)		3地点6.8 (2008年度)	
他 社 受 電	原子力		大間20.4/138.3(2012/3) 敦賀3号61.52/153.8(2014/3) 敦賀4号61.52/153.8(2015/3)	
	水力		川上0.12(2008年度以降)	徳山15.3(2014年度)
合 計	0	152.741	276.776	
	2006~2015年度合計			429.517

企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長

株主の皆さまにご満足いただくとともに、お客さまにより良いサービスを安定的にお届けするためには、選別を強める金融・資本市場からの評価の向上と低コストでの資金調達が不可欠です。

当社は、経営環境の厳しさが増していく中で、グループ全体の総合力向上を目指し、2004～2006年度をターゲットとする連結ベースも含めた経営目標を設定しています。これらの経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野へ経営資源を戦略的に集中・再配分していくことを通じて、金融・資本市場からの評価と企業価値の向上に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的成長を達成していきます。

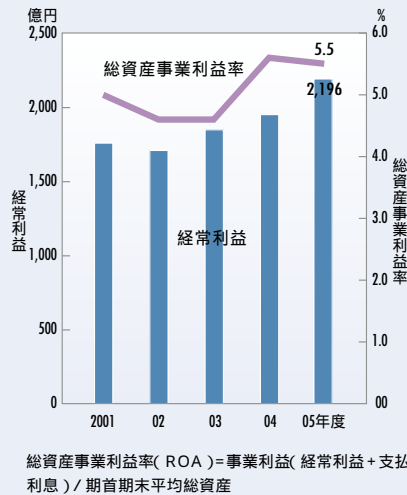
企業体力の増強

収益性・成長力の向上

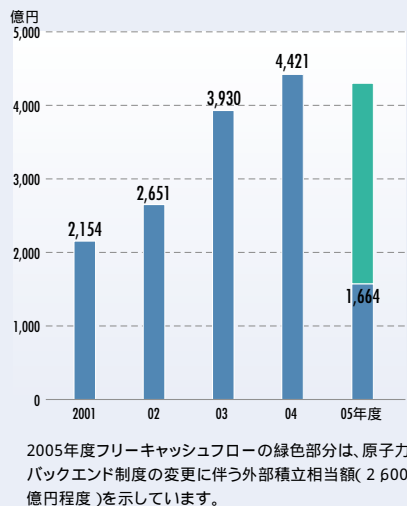
販売力の強化や、経営の効率化、徹底したコストダウンの推進などにより、当社グループの経常利益は近年増加し、総資産事業利益率(ROA)も安定して推移しています。フリーキャッシュフローについても近年着実に向上しています。なお、2005年度に一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律」の施行に伴い、2,600億円程度を外部に積み立てたという特殊

要因によるものです。

経常利益と総資産事業利益率の推移(連結)



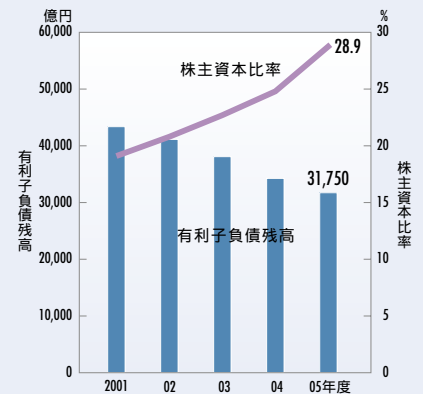
フリーキャッシュフローの推移(連結)



財務体質の改善

当社グループは、これまで積極的に有利子負債の圧縮に努め、2005年度末には残高は3兆1,750億円まで削減されました。株主資本比率も2002年度末以降は20%を超え、2005年度末には28.9%となりました。

有利子負債残高と株主資本比率の推移(連結)



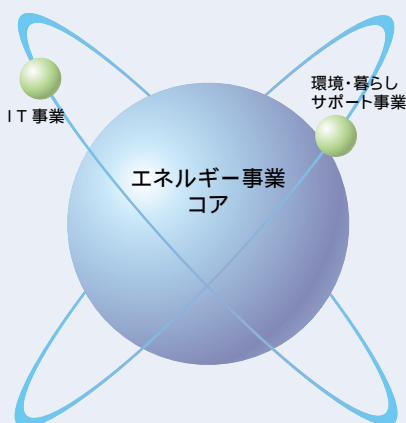
経営資源の戦略的な配分

経営努力によって生み出されるフリーキャッシュフローを、コアであるエネルギー事業などの重点投資分野へ戦略的に配分することにより、持続的な成長を図っていきます。あわせて、「財務体質の改善」や「お客さま・株主の皆さまへの還元」についても適時適切な施策をとっていきます。

グループ経営の推進

グループの事業展開

当社は、「エネルギー事業」をコア領域に位置付け、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせて「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、コア事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」にも取り組んでいます。



グループ事業体制の強化

経営資源の集中と経営基盤の強化をねらいとしたグループ会社の再編を推進しており、今後もグループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させていきます。

事業展開の主な例

事業領域	事業例
環境・暮らしサポート	家づくりコンサルティング
	住宅性能評価・保証
	不動産関連事業
	スーパー銭湯
	雇用促進事業
	人工ゼオライトの製造・販売
IT	きのこ(エリンギ)の生産・販売
	地域密着型携帯情報サービス “ポケッチュ!”
	データセンター事業
	電子認証事業

TOPICS 2005

光ファイバーインターネット“commuf@”(コミュファ)

2002年11月から、当社が保有する光ファイバーケーブルを活用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH“commuf@”を名古屋市内で開始しました。

2006年1月には、電気通信事業の経営資源を集中し、戦略的活用を加速させるため、FTTH事業を関係会社である中部テレコミュニケーション(株)(略称:CTC)へ移管し、当社グループ全体での電気通信事業の新たな

展開を目指していきます。その一環として、同月よりサービス提供エリアを名古屋市に加えて愛知県岡崎市、一宮市、春日井市、日進市、岐阜県岐阜市に拡大し、今後も東海地方の主要都市に順次拡大していく予定です。

2006年度末に累計9万件の需要獲得を目指し、より多くのお客さまにサービスをご利用いただけるよう積極的な事業展開に努めていきます。

グループ企業の強化に向けた取り組み

2001年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併【新会社:中部精機(株)】
2001年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合【新会社:中部ケーブルネットワーク(株)】
2002年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併【新会社:中電ビル(株)】
2003年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併【新会社:(株)中電シーティーアイ】
2003年10月	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
2006年 1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併【新会社:中電輸送サービス(株)】
2006年 1月	会社分割により、当社通信線路設備とFTTH事業を中部テレコミュニケーション(株)(CTC)へ移管

グループ経営管理の充実

連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、当社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、2005年度から「グループ業績評価制度」を導入しました。

また、当社と各関係会社の経営層

が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しています。

企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

CSR推進体制の強化

CSRの取り組みを一層強化するため、推進部署として、2005年7月に「CSR推進グループ」を経営戦略本部に設置しました。

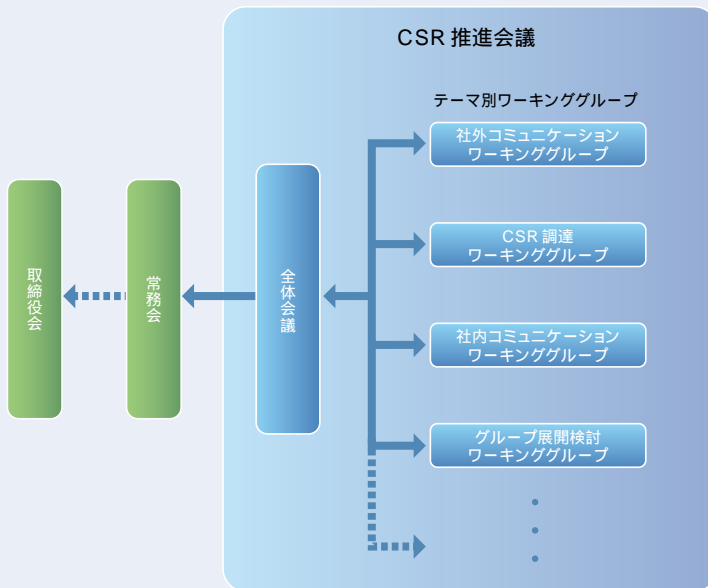
また、2005年9月には、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を

設置し、CSRの諸テーマについて、経営としての選択と優先順位付けを行い、各部門の施策の進捗状況を相互に確認し共有しています。

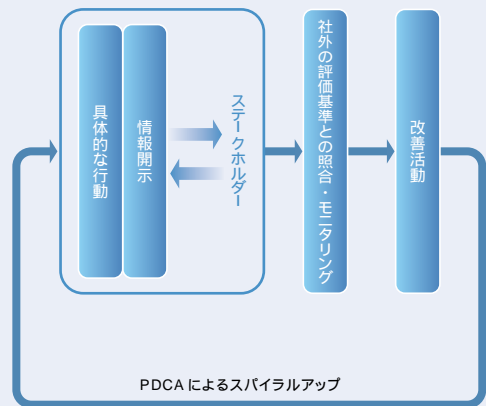
CSRの推進にあたっては、自らの行動を「社外の眼」に照らしてチェックし、レベルアップしていくことが重要です。ステークホルダーの皆さまから寄せられる声に真摯に耳を傾けるとともに、第三者機関による格付などの

客観的評価により、定期的に当社の取り組みに関する課題を抽出しています。CSR推進会議では、これらの課題への対応策を検討するとともに、中長期的視点でステークホルダーの皆さまのご期待にさらに高いレベルでお応えできるよう、先進的な取り組みを目指していきます。

CSR推進会議



PDCAを通じたCSRの展開



TOPICS 2005

経営層への啓蒙活動「CSRトップセミナー」を実施

2005年12月、当社役員をはじめとした経営幹部とグループ企業のトップなど、約300名を対象に「CSRトップセミナー」を開催しました。

講師に環境監査研究会・代表幹事の後藤敏彦氏を招き、内外のCSR情勢や社会が企業に求めるものなどについて講演していただきました。後藤氏は「CSRは社会から見て企業への期待であり、企業にとっては社会からの信頼度である」、「CSRは企業の意味決定そのもの」など、CSRの核心に迫る内容で明快に解説され、参加者はCSRへの理解を一層深めました。



後藤敏彦氏によるCSRトップセミナー

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス 1 強化のための経営機構等の改革

経営機構等の改革を実施

当社では、よりよいコーポレート・ガバナンスを目指し、経営の効率性を一層高めるため、2005年度を「経営刷新の年」と位置づけ、同年6月に開催した株主総会を経て、取締役員数の削減をはじめとする「経営機構等の改革」を実施しました。

当社は、ステークホルダーの皆さまから信頼される経営を目指し、これまで以上に公正・透明の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めます。

経営機構等の改革で実施した主な内容

取締役員数の削減

取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役員数を削減しました。(旧定款:32名以内 新定款:20名以内)

執行役員制の導入および

本部長・統括への権限委譲

経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に大幅に権限を委譲しました。

取締役の任期短縮と

取締役などへの定年制の導入

取締役の経営責任および執行役員

の執行責任を明確化し、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年とするとともに、定年制を導入しました。

取締役・監査役および執行役員の選任・報酬決定手続の明確化

取締役・監査役および執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨を明確にしました。また、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしました。

取締役および執行役員の報酬についても、同様の手続としました。

アドバイザーボードの創設

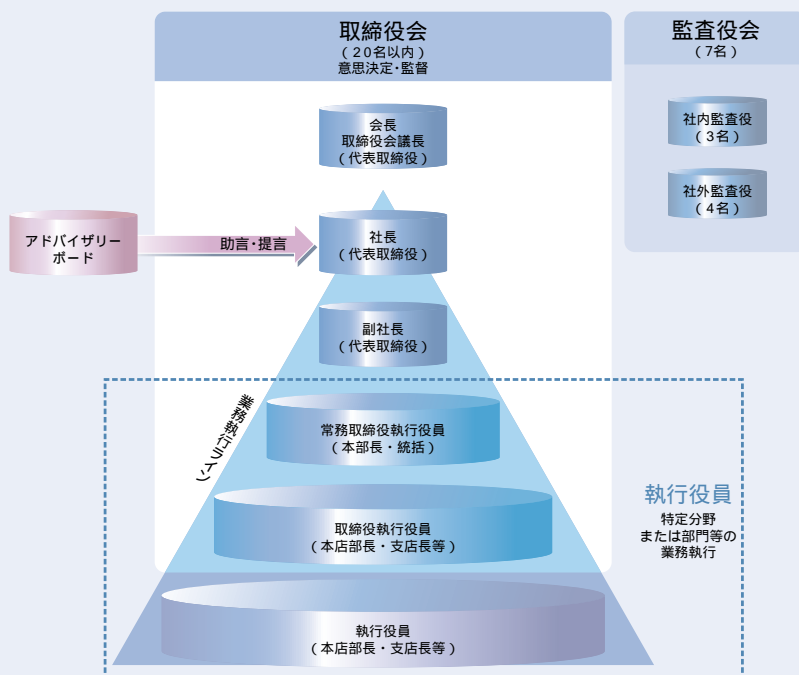
当社および中電グループの諸課題に関する社外の有識者からの助言・提言を事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者、マスコミなど各分野の方々8名で構成する「中部電力アドバイザーボード」を創設しました。

1:コーポレート・ガバナンス 企業統治と訳され、企業が適正で効率的な経営を行うための意思決定システム、組織設計やチェック体制の整備と運用を言う。



2005年11月に開催した第1回アドバイザーボード

経営機構のイメージ



社長および副社長は、原則として本部長・統括以下の特定分野または部門等の業務執行は行わず、経営課題の解決および執行役員の業務執行の監督に主眼を置くこととし、これにより一定の経営の意思決定・監督と執行の分離を図っています。

コンプライアンス

コンプライアンス 1の推進

中部電力コンプライアンス宣言

コンプライアンスなくして信頼なし、信頼なくして発展なし

<http://www.chuden.co.jp/torikumi/compliance/chuden/sengen.html>

お客さまや地域社会などから信頼していただくためには、コンプライアンスの確立が不可欠です。このため、2002年12月、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」を設置し、当社および中電グループ全体のコンプライアンス推進に取り組んでいます。

今回制定した「CSR宣言」にも、事業運営にあたっての基本的な姿勢として、法令・ルールへの遵守と企業倫理の重視、公正・誠実な行動を明示しました。

当社における コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のため、全社的な推進体制を構築するとともに、基本方針「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定め、コンプライアンス経営を推進しています。

具体的には、意識の向上と業務における実践に向けて、コンプライアンス事例集の配布や、各職場に配置したコンプライアンス・リーダーを対象とした

ケースメソッド研修、全従業員を対象としたeラーニングの実施など、さ

まざまな啓発活動を実施しています。

また、2005年度より、推進責任者であるコンプライアンス・チーフマネージャー(CCM)らによる自部署従業員へ向けての意思表示を行い、コンプライアンスに関するCCM自身の考えを周知しています。

中部電力グループにおける コンプライアンス推進

2003年4月、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」(35社加盟)を設置し、グループ会社のコンプライアンス推進に取り組んでいます。

これまで当社は、各社の研修に講師を派遣するなど、それぞれの自律的な取り組みに対し支援を行ってききましたが、今後は、さらに各社のニーズにあったサポートを充実・強化していきます。

1:コンプライアンス 法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守

中部電力8つの行動規範

社会からの高い信頼と支持を得る
「良き企業市民」を目指して

【コンプライアンスの徹底】

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

【公正・誠実な企業活動】

お客さま、取引先、地域の皆さまには、公正・誠実に対応します

【適正な情報管理・公開】

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

【健全な企業風土の確立】

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

【政治・行政等との健全な関係の保持】

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

【資産の適正管理・活用】

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

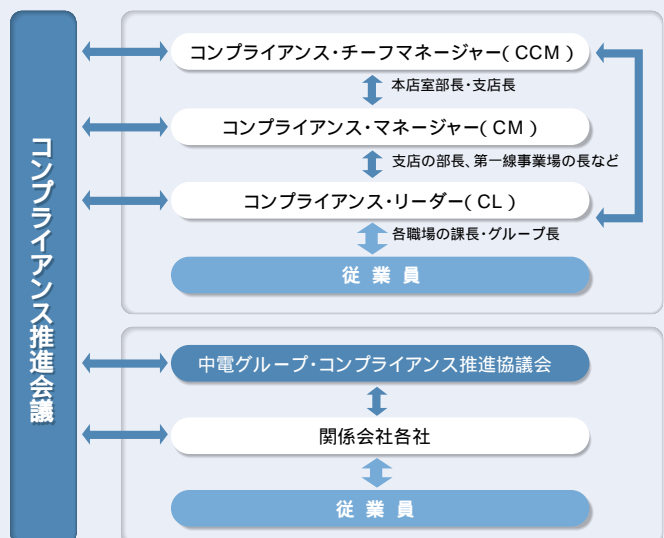
【環境の保全】

地球環境の保全に努めます

【安全・衛生、保安の確保】

労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンスの推進体制



安定供給と安全

電力の安定供給という公益的使命を果たすためには、発電所や送電線、変電所などを一体のシステムとして計画的に建設・運用することが必要です。当社は皆さまのご理解とご協力のもと、円滑な設備の建設や保守・運用に努めています。

当社のこうした取り組みを支える

のが「安全」です。電気をお使いいただくお客さまに「安全」に電気を使っただけでなく、また、台風や地震などの自然災害時でも電気による事故や災害がないよう「安全」確保に全力をあげて取り組みます。さらに、当社従業員や関係者が「安全」に働くことのできる環境を整え、事故を未然に

防止する「労働安全」も非常に大切であると考えます。すべての設備はこうした安全への取り組みに支えられて初めて安定して運用していくことができるかと認識しています。当社は、これからも安全を最優先し、安定供給を果たしていきます。

安定供給の確保

電源ベストミックスへの努力

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたって安定的・継続的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要です。

当社は、この基本的な考え方に基づき2006～2015年度の10年間で他社受電を含め400万kWを超える電源を開発する計画です。Look! P18

原子力への積極的な取り組み

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から大変優れた電源です。浜岡原子力発電所の各ユニットについて、適時適切な点検・補修などを行い、一層の活用を図

ります。さらに原子力発電の割合を高めていくため、他社原子力電源からの受電を積極的に活用するとともに、自社の原子力開発が円滑に進むよう努力を傾注していきます。

万全な流通設備の建設

流通設備についても、安定供給、経済性および環境保全に配慮し、新技術導入や設計合理化などによる一層のコストダウンを進めつつ、停電および瞬時電圧低下件数を減少させるための対策を計画的に実施していきます。

世界最高水準の電気

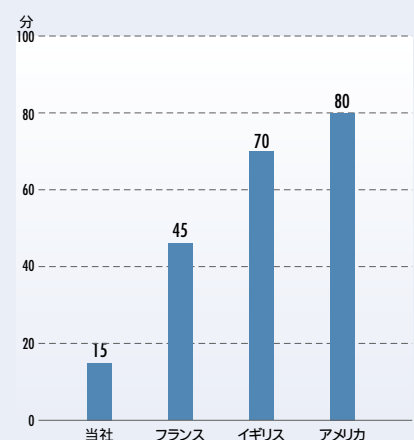
高度な生産技術、快適で豊かな生活、そして発展する情報社会を支えていくために、高品質の電気は欠かせないものです。

当社はこれまで、電気を発電しお客

さまにお届けするまで一貫した供給体制のもと、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動のない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷など自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてきました。

こうした日々の取り組みの結果、当社の電気の品質は世界最高水準となっています。

お客さま一軒当たりの年間故障停電時間



出典:当社以外は電気事業連合会調べ 中部電力:2004年度、フランス2001年、イギリス、アメリカ:2003年
2004年度当社の停電時間については、台風等の自然災害の影響により前年度(2分)に比べ増加しました。

設備形成・運用の安全確保



鉄塔に昇っての品質検査

お客さまに安心して電気をお使いいただくために、日頃から電気をお届けするまでの各過程における「災害に強い設備形成」に努めるとともに、万一、災害が発生した場合に備えた「早期復旧に向けた防災体制」を整えています。特に、当社の供給エリア内では、東海地震、東南海・南海地震といった大規模地震発生の可能性があり、地震対策を中心とした防災対策の強化にも努めています。

災害に強い設備形成

電力システムのネットワーク化

当社供給エリア内の電力システムは、各発電所から伸びる送電線と、これらを連系させる環状の送電線により網

目状のネットワークを構築しています。万一、災害などにより一部の送電線が使用できなくなった場合でも、連系する他のルートから速やかに電気をお届けすることが可能になっています。

他の電力会社との連系

電力システムは、隣接している他の電力会社と連系して、災害などによる電力不足時には相互に電力供給の応援を行

える体制を整えています。

24時間の監視体制

中央給電指令所および給電制御所は、24時間体制で時々刻々と変化するお客さまの使用電力に合わせて発電電力量を調整するとともに、送電線や変電所を介してお客さまへお届けする電気の流れを監視・制御しています。万一、災害などが発生した場合には、停電の範囲や時間を最小限に止めるよう、速やかに送電システムの切り替えなどの操作を行います。

電力設備の多重化

一般的に送電線は2回線以上で構成さ

れており、変電所は複数台の変圧器が設置されています。故障などにより設備が使用できなくなった場合でも、他の健全な設備を使用して速やかに電気をお届けできるように多重化した設備構成となっています。

電力設備の耐震対策

電力設備は各設備の特性などを考慮し、耐震対策を行っています。

送電用鉄塔では、地震による荷重に比べ台風時などの強風荷重の方が大きくなります。このため、強風に対して十分な強度を持つように設計しており、地震動に対しても十分な強度を持っています。

変電設備の設置にあたっては、地盤の強度や機器などの耐震性を十分に検討したうえで設計しています。

浜岡原子力発電所は、厚い壁を多く規則正しく配置するとともに、重心を低くするなど、極めて安定度の高い構造とし、ゆれの少ない岩盤に基礎を直接設置しています。



定期的な点検により変電設備の適正作動を確認

浜岡原子力発電所の耐震裕度¹の向上工事について

東海地震が想定されている地域で浜岡原子力発電所を運営している当社は、地元皆さまにご安心いただくことを第一に考えています。このため、国による耐震指針改訂の審議を契機に、耐震上の余裕を高めることを目的として、自主的に耐震裕度向上工事を実施しています。

浜岡原子力発電所の耐震安全性

浜岡原子力発電所は、現状でも、想定東海地震(マグニチュード8.0)を上回るこの地域で過去最大の安政東海地震(マグニチュード8.4)による地震動に余裕をみた600ガルの地震動(岩盤上における地震の揺れ)に対しても、耐震安全性を確保しています。

耐震安全性に対する考え方

これまでも当社は、現行の耐震指針策定前に建設された1・2号機の耐震安全性の確認や、2001年に中央防災会議から示された想

定東海地震の地震動(395ガル)を用いた1～5号機の耐震安全性の確認などを行い、常に最新の知見を反映し、その信頼性の向上に努めてきました。

耐震裕度向上工事の実施について

当社は、耐震上の余裕を向上させることが重要との観点から、耐震上の余裕を持たせた目標地震動を設定して、必要に応じた工事を実施しています。

【目標地震動】

耐震裕度向上の目標地震動は、現行の基準地震動(600ガル)に対して、中央防災会議による想定東海地震の地震動を考慮し、短周期側および長周期側に余裕をみて、さらに全体に3割程度の余裕を持たせ、約1,000ガル(岩盤上における地震の揺れ)とします。これは、中央防災会議による想定東海地震の地震動(395ガル)に対して2～3倍となります。

【工事の内容】

耐震裕度向上工事では、耐震設計上重要な施設を対象に目標地震動に対する評価を行い、必要な工事を実施していきます。現在、実施中および実施予定の工事は以下のとおりです。

配管サポート改造工事(4号機)

電路類サポート改造工事(4号機)

燃料取替機レールガイド改造工事(4号機)

原子炉建屋天井クレーン支持部材改造工事(4号機)

油タンク改造工事(4号機)

土留壁背後地盤改良工事(4号機)

配管ダクト周辺地盤改良工事(3～5号機)

排気筒改造工事(3～5号機)

【工事期間】

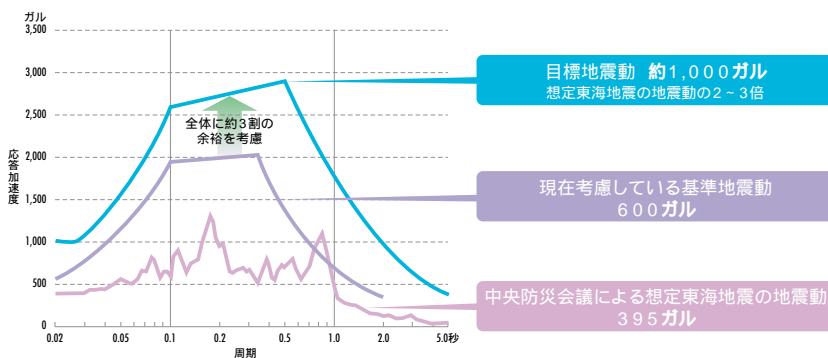
3～5号機のすべての工事が完了するのは、2007年度下期の予定です。

また、1・2号機の工事は、炉心シュラウド²の取り替え工事にあわせて実施します。屋外施設の改造設計などにより工事着手が遅れる見通しのため、当初2008年3月までの予定とされていた1・2号機の停止期間を2011年3月まで延長します。

国の原子力安全委員会における耐震指針改訂審議の結果、指針が改訂され、今回の耐震裕度向上工事以外の追加工事が必要になった場合、その指針に基づき必要な対応を実施します。

- 1:耐震裕度 この地域で想定される地震に対する施設の耐震性の余裕
- 2:炉心シュラウド 原子炉圧力容器内に燃料集合体(炉心)を取り囲むように配置されている構造物。原子炉内の冷却水の流れを分離するしきり板の役割をする。

地震動の応答スペクトルによる比較



応答スペクトルは、地震動が構築物にどのような揺れを生じさせるかをグラフに示したものです。

REPORT 2005

豪雪の中で電気を守る

2005年12月から翌年1月にかけては各地で記録的な豪雪に見舞われ、雪による倒木などにより当社設備への被害を受けました。

長野支店エリアでも北部地域で配電線への被害が集中しましたが、営業所間やグラー

プ会社の応援などにより、迅速な停電復旧、倒木処理、電柱上の冠雪落としなどに全力で取り組みました。

飯山営業所での冠雪落とし作業。安全に万全を期して実施しました。



防災対策

早期復旧に向けた 防災体制

防災体制

災害発生時などの情勢に応じて、3段階の非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。

非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は、夜間・休日を問わず直ちに出勤し、決められた任務に従事します。

東海地震の予知に対しては、「東海地震注意情報」・「警戒宣言」が発表・発令された段階で、全社に地震警戒体制を発令し、地震災害警戒本部を設置します。

災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や他の機関などとの緊密な連携を図り、協力体制を確立しています。

早期復旧に向けた取り組み

災害などの発生時には、グループ会社が所有するヘリコプターを、空からの情報収集、資機材や人員の輸送などに利用する体制も整えています。

また、無線装置や光ファイバーケーブルなどの各種通信網を独自に保有するほか、主要事業場間には衛星通信ネットワークがあり、本支店間などと非常災害対策本部間の情報連絡に利用します。

災害発生に伴う停電発生時には、病院や避難所などの重要施設に対する緊急送電を行うことがあります。

発電所および災害時の防災拠点となる建物は、その機能が発揮できるよう、耐震対策を進めています。

非常事態と発令基準

体制	発令基準	対策本部
第一次非常体制	災害の発生が予想される場合または発生した場合	非常災害対策本部
第二次非常体制	相当程度の被害が予想される場合または発生した場合	
第三次非常体制	甚大な被害が予想される場合または発生した場合	
地震警戒体制	「東海地震注意情報」が発表された場合または「警戒宣言」が発令された場合	地震災害警戒本部



実践的な訓練の実施

災害発生時における各従業員の果たす役割をあらかじめ定めていますが、従業員がその役割をよく認識し、実際に迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃からさまざまなケースを想定した訓練を繰り返し実施しています。



川越火力発電所の自衛消防隊による消火訓練

どを通じて、迅速な停電情報の提供に努めています。特に、台風による広域停電など大規模災害発生時には、当社ホームページに緊急情報として停電情報を掲載しています。

電気を安心してお使いいただくために 「でんきの安心百科」

お客さまに電気を安全・便利に使っていただくために、「でんきの安心百科」を作成しています。停電や災害時の対応方法や、日常生活でも電気機器を安全に効率よく使う方法などを紹介して一般のお客さまに配布しています。



でんきの安心百科

お客さまへの 停電情報などの提供

ホームページへの緊急情報掲載

災害発生時などには、報道機関な

安定供給と安全

労働安全

従業員の安全と健康は、企業の重要な存立基盤のひとつです。当社は、従業員が安全で健康に仕事ができる職場づくりに努めています。

安全・衛生活動方針

当社では、安全・衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生委員会」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年協議・決定しています。

また、各支店・事業場では、全社大での方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、年度ごとに「計画・実施・評価・改善」の管理サイクルを展開することにより、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

全社安全・衛生活動方針(2006年度)

1 安全

(1) 従業員

「交差点事故」の撲滅

(2) 委託検針

「転倒・つまずき災害」の撲滅

(3) 請負

「基本ルールを遵守しないことによる災害」の撲滅

2 衛生

メンタルヘルスケアの充実

一次予防(健康増進・発症予防)

二次予防(早期発見・早期治療)

三次予防(職場復帰の促進・再発防止)

グループ全体での安全衛生活動

中部電力グループ全体での労働福祉の健全な発展を図ることを目的に、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い安全・衛生活動を展開しています。

安全衛生協議会を年に4回程度開催して、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、安全衛生管理などに関する啓蒙・啓発活動によって、グループ会社における災害防止・疾病予防に努めています。

「ゼロ災」に向けた取り組み

人道的理念、経済的理念、企業責任の3つの視点から、安全衛生に関する社内規程や指針、諸制度を定め、それに基づいた諸施策を展開しています。

社有車運転認定制度の運用

社有車を運転する場合には、所定の訓練を受け、認定を取得する社内資格制度を1979年から導入しています。また、認定取得後、定期的なフォロー教育を行い徹底した安全運転管理を実施しています。

安全運転トレーナー制度の運用

各事業場に交通安全指導の専門教育を受けた「安全運転主任トレーナー」を配置し、事業場内の交通安全指導を行うキーマンとして交通安全に関する諸施策を展開し、事故防止

の徹底を図っています。

請負会社に対する安全指導の徹底

請負災害の撲滅に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催しています。請負者に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底しています。

度数率¹、強度率²

	度数率		強度率	
	当社	全国	当社	全国
2004年度	0.18	1.85	0.004	0.12
2005年度	0.27	1.95 ³	0.232	0.12 ³

1:度数率 労働時間100万時間当たりの労働災害による休業1日以上での死者数を示すもので、災害の発生頻度を表す指標。

2:強度率 労働時間1000時間当たりの労働災害によって失われた労働損失日数を示すもので、災害の軽重の度合いを表す指標。

2005年度の当社数値は従業員死亡災害の発生による。

3:速報値 なお全国は暦年

出典:厚生労働省調査

心の健康づくり活動の推進

2005年度は、引き続きメンタル疾患対策を最重要課題として取り組みました。具体的には、二次予防(早期発見、早期治療)として、産業保健スタッフなどによる職場巡回での情報把握と対応、三次予防として、メンタル休務者の早期職場復帰支援体制の適切な運用などに取り組みました。その結果、増加を続けていたメンタル疾患患者数は、2005年度には増加傾向に歯止めがかかっています。2006年度は、二次・三次予防の定着を図りつつ、一次予防(発症予防)にも取り組み、諸施策を展開していきます。

Environment

環境報告

中部電力グループ環境宣言

地球環境対策の推進体制

アクションプラン

事業活動と環境負荷

環境会計

指針1 資源を有効に活用します

指針2 環境への負荷を低減します

指針3 環境管理レベルを向上します

指針4 環境についてコミュニケーションを深め

地域や世界との連携を強化します

中部電力環境懇話会

当社が保有する岐阜県郡上市内の内ヶ谷山林。この森を舞台に市民参加型の森林活動を展開。

「中部電力グループ環境宣言」

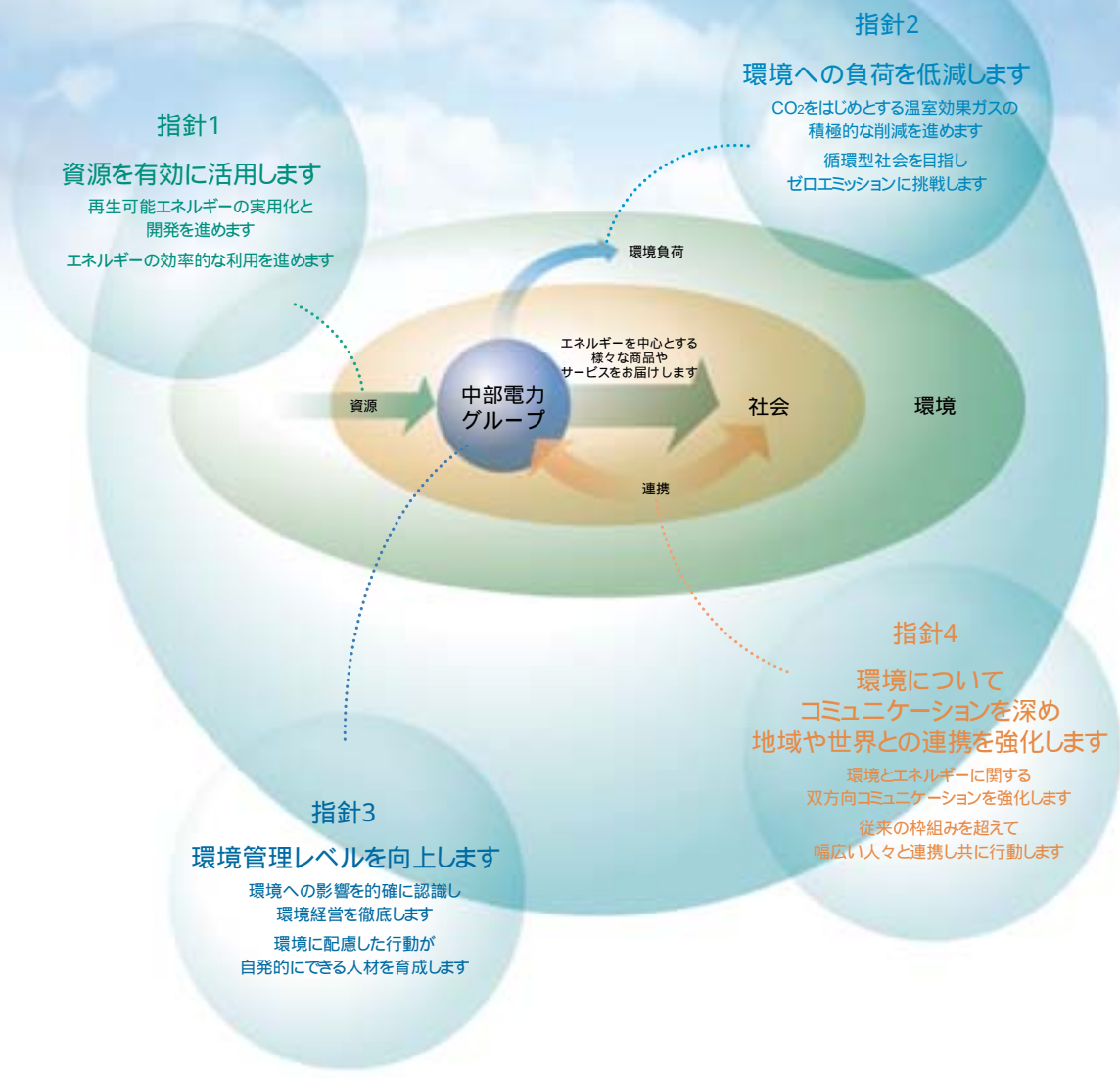
環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして
自ら律して行動するとともに
地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます

環境ビジョン

中部電力グループは、
地球環境の保全をととして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します。

～環境文化を共有できる企業グループへの変革～



地球環境対策の推進体制

地球環境対策推進会議

地球環境問題へ積極的に対応するため、1990年4月に環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する基本方針や行動目標、具体的な施策の審議・調整などを行っています。

具体的には、2004年4月に制定した中部電力としての具体的な取り組みとその達成時期を明示した「アクションプラン」に基づき、その達成状況を評価、次年度以降の取り組みなどを各部門が相互にチェックし、PDCAサ



第31回地球環境対策推進会議

イクルを通して継続的な改善を図っています。

中部電力環境懇話会

環境管理レベルの向上を目指して、1993年に当社の環境施策全般について社外有識者の方から直接社長がご意見を承る「中部電力環境懇話会」を設置しています。

毎年2回程度開催し、環境活動の取り組み内容について評価・指導・助言をいただき環境施策に反映しています。

Look! P60



第26回中部電力環境懇話会

中部電力グループ環境対策会議

グループ企業の結束強化と環境対策の向上を図ることを目的として、2001年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設置しました。環境問題に関する情報の共有化や意見交換の他、環境啓発見学会やテーマ別勉強会の実施を通して環境対策を推進しています。

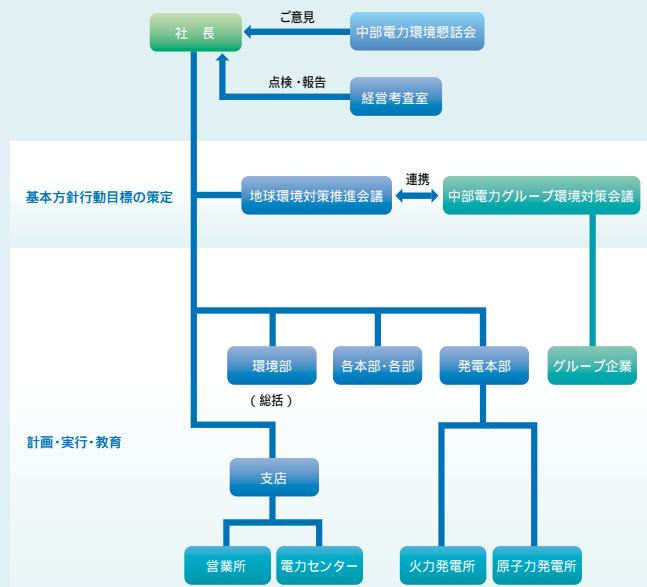


第10回中部電力グループ環境対策会議

PDCAサイクル



地球環境対策の推進体制



アクションプラン《指針1 2》

自己評価 ● レベル5 長期目標達成 ● レベル4 中期目標達成 ● レベル3 当年度目標達成 ● レベル2 目標未達成 ● レベル1 改善が必要 :維持・管理目標 :具体的な取り組み例

指針	長期目標《2013年度頃》	中期目標《2008年度頃》	2005年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
行動目標	細目	環境文化共有企業への変革	中部電力環境文化の定着			
資源を有効に活用します						
再生可能エネルギーの実用化と開発の推進		再生可能エネルギーの実用化と開発の更なる推進 ¹ (「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」の計画的かつ確実な達成 導入目標:2010年度で17.8億kWh) 自社風力、小水力発電の開発量の拡大、未利用エネルギー発電(バイオマス等)の実用化	風力発電などからの余剰購入の増加により、利用量4.2億kWhを達成 (風力、太陽光、バイオマス、廃棄物、小水力:自社開発および購入) 自社風力発電所の開発計画を策定 グループ企業が風力発電所の運転を開始	●	2008年度に自社風力発電を開発(3地点、6.8万kW) 経済性や供給安定性等の課題を克服しつつ、事業用風力発電や小水力発電等の開発・導入に向けた取り組みを推進 積極的な余剰購入を継続し、再生可能エネルギーの普及を促進	P38
	原子力発電の推進 ¹	安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用(設備利用率85%)および原子燃料のリサイクル推進 プルサーマルの実施(2010年度まで)	浜岡1・2号機の長期停止により、設備利用率54.9%(単年度63.1%) (2004年度全国の原子力発電所(53基計)68.9%)	●	安全を最優先に、原子力発電設備の更なる利用率向上を推進 わが国の方針を踏まえ、原子燃料のリサイクルを推進	P39
エネルギーの効率的な利用	火力発電所の熱効率向上	継続的な改善により国内最高の水準を達成(総合熱効率41.9%以上) 発電所内電力の低減、世界最高水準の設備を導入	効率的な運用に努めたものの、冬季の電力需要増加や湯水等の影響により、総合熱効率41.36%(2004年度10電力汽力計40.09%)	●	効率の高い発電プラントの優先的な運用 新名古屋8号系列(2008年度)、上越1号系列(2012年度)の着実な開発	P41
	送配電損失率の低減	送配電損失率5%以下の維持	効率的な送配電設備の運用により4.66%(2004年度10電力計5.2%)	●	引き続き高い水準を維持	P41
環境への負荷を低減します						
CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減	CO ₂ 排出量の削減 ²	2010年度までに原単位20%削減(1990年度比)²		●	高効率LNG火力機の着実な開発による総合熱効率の向上 自社風力の開発を始めとした再生可能エネルギー発電の推進 京都メカニズムを活用したクレジットの調達	P42
	SF ₆ ガス回収率の向上	高回収率(撤去時:99%以上、点検時97%以上)の維持		●	引き続き高い水準を維持	P44
循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦 ³		ゼロエミッションを目指した活動の推進	廃棄物の削減、再利用、再生利用量を増やして社外埋立処分量を削減	●	社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮し更なる3R ⁴ の推進 シーキュラス等の販路拡大	P45
発電所の環境保全対策の推進	SO _x 排出量の削減 ²	世界で最高の水準を維持		●	引き続き高い水準を維持	P47
	NO _x 排出量の削減 ²	世界で最高の水準を維持		●		
	一般公衆の実効線量の削減	0.001ミリシーベルト/年未満を維持		●		
化学物質管理の徹底	PCB処理の推進	PCB含有機器の全量処理	低濃度PCB含有柱上変圧器の確実な処理の推進	●	低濃度PCB絶縁油の確実な処理と柱上変圧器の容器・部材処理施設の着実な建設ならびに高濃度PCB機器の確実な処理	P48
自然との共生に配慮した活動の展開	自然保全活動の推進	国内および海外における事業に関連したエリアでの自然保全活動の展開 炭鉱跡地での植林	事業エリアを中心とした自然保全活動を積極的に推進 エコパーク(碧南発電所地域共生施設) 当社が保有する森林の保全	●	引き続き自然や景観に配慮した設備形成を推進 内ヶ谷山林を中心に森を守る活動を継続実施	P50 P57
	植樹活動の推進	毎年16,000本の苗木を社外へ配布		●	引き続き緑豊かな地域づくりを支援	P50

1:設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化します。この影響を排除するため、長期的な期間(5ヶ年平均)で算出します。
2:CO₂は使用電力量当たりの排出原単位、SO_x、NO_xは発電電力量当たりの排出原単位。

3:請負会社排出分(当社が発注する工事において発生した廃棄物)を含めた社外埋立処分量(中間処理後の埋立量も含む)を産業廃棄物・副生物発生量の1%未満にすること。
4:3R 廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)

1:目標を変更 再生可能エネルギーの実用化と開発の推進:目標値を明確化
2:目標を変更 CO₂排出量の削減:中期目標(2005年)を経過したため、長期目標のみとした。

アクションプラン《指針3 4》

自己評価 ● レベル5 長期目標達成 ● レベル4 中期目標達成 ● レベル3 当年度目標達成 ● レベル2 目標未達成 ● レベル1 改善が必要 :維持・管理目標 :具体的な取り組み例

指針	長期目標《2013年度頃》	中期目標《2008年度頃》	2005年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ	
行動目標	細目	環境文化共有企業への変革	中部電力環境文化の定着				
環境管理レベルを向上します							
環境への影響を的確に認識し環境経営の徹底	環境管理の徹底	中電グループにおける環境経営システムの定着 中電グループで環境経営システムを活用	中電グループにおける環境マネジメントシステム導入率100% ¹ 全グループ企業における環境管理活動の展開より有効で効率的なEMSへの向上と環境経営システムの確立 環境経営に資する内部環境会計および環境指標の確立	再構築したEMSを全支店へ水平展開しEMS導入率97% 中電グループ(36社)で、新たに5社が環境方針を策定(計33社)、5社がEMSを構築(計14社、導入率39%) グループ共通の環境シンボルマーク「エコンプ」を制定	●	中電グループ全企業で環境方針・行動目標を策定 グループ企業のEMS導入率向上に努める 環境評価手法、環境経営に資する環境指標の確立に努める	P30 P31 P51
	グリーン調達	グリーン調達の連携拡大による環境配慮型製品の社会への浸透 他企業と協調して統一指標の作成	グリーン調達の推進 事務消耗品等のグリーン調達率100% 資機材における環境評価基準の策定 グループ企業におけるグリーン調達の推進 取引企業への啓蒙活動の推進	事務消耗品のグリーン調達率は94% 資機材の環境評価を開始、グリーン調達ガイドラインの発行	●	事務消耗品購入時の更なる意識啓発を実施 資機材の環境評価データの蓄積 グループ企業のグリーン調達率向上に資する施策を検討	P52
	環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成	地域社会において自発的に環境配慮行動ができる人材の育成 家庭と地域で積極的に環境活動ができるリーダー「環境案内人」を育成 森林ボランティア活動システムの構築	環境に配慮した業務・生活スタイルの定着 環境に配慮した業務の啓発とボランティア指導員の育成 グループ企業への環境教育の充実 従業員家庭でのエコライフの推進	中電グループの経営層に対して「CSRトップセミナー」を開催 環境教育トレーナー経験者は累計1,920名、eラーニングの受講率は97% 従業員の自発的活動を促進するため「中電ECOポイント活動」を実施 グループ企業へ環境教育教材を配付するとともに講習会を開催	●	生協等と連携し家庭や地域での環境活動に結びつく施策を検討 中電ECOポイント活動の充実 グループ企業が従業員に行う環境教育の推進	P21 P53
環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します							
従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動強化	環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションの強化	社会と共に歩むため信頼の絆を構築 社会と共に考え社会の期待に応える行動の実践	開かれた双方向コミュニケーションの強化 グループ企業も含めた積極的な情報公開の推進 環境報告書から社会性までを含めた報告書への進化 「ステークホルダーミーティング」など幅広い意見交換会の開催 事業参観ツアーの実施	CSR推進体制の確立とCSR報告書の発行準備 事業活動を参観して理解いただく「バックヤードツアー」を実施 電気事業連合会の一員として、愛・地球博に「ワンダーサーカス電力館」を出展・運営(来場者数374万名) 「家族でつくるエコ地図コンテスト」を実施	●	ステークホルダーダイアログ、バックヤードツアーを継続実施 中電独自のトークセッションを中部5県で開催 引き続きウェブサイトの内容を充実	P8 P21 P56 P75
	地域との連携	地域と共にエコな街づくり 森林保全活動をおとした河川流域との連携 当社の技術やノウハウ等を活用したコンサル事業の実施とエコタウン事業などへの協力 環境に関する市民講座の開設	新たな連携組織をおとした幅広い人々との活動を実践 新たな連携組織の設立およびNPO等と協働による森林保全活動の実施 子供たちへの環境教育の充実 エネルギーの効率的な利用をはじめとしたエコライフスタイル提案の充実 コンサル事業をおとして、中電グループが保有する技術を積極的に発信	「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動を実施 こども環境サミット参加者に日本の文化や自然を体験する機会を提供 出前教室(687回)、職場・施設見学会(240回)を実施 エコキュートを普及(契約台数約3.9万台、累計約9.4万台) 環境パートナーシップ・CLUBの一員として、「愛・地球博」での「バックヤードツアー」と「エコ・トークセッション」を実施 グループ企業がESCO事業をおとして環境や省エネルギーの対策を推進	●	市民参加型の森林活動「森への招待状」を継続実施 市民団体と協働した環境イベント「ちゅうでんエコの輪」活動の展開 NPOと協働事業(記念日植樹券プレゼント等)を継続実施 出前教室、職場・施設見学会等を継続実施 エネルギーの効率的な利用から、引き続きエコキュートを普及 引き続き環境パートナーシップ・CLUBの活動を推進 引き続きESCO事業をおとして環境や省エネルギーの対策を推進	P8 P56 P68
	世界との連携	中電グループの叡智を結集し世界の人々と地球規模で環境保全活動を実施 地球環境保全に関わる国際プロジェクトの立ち上げ	中電グループが保有する技術を基に各国の環境レベル向上に寄与 途上国に対するCO2削減を目的としたプロジェクト(CDM)の実施 メタンガスの回収と発電への利用支援 バイオマスエネルギーの発電技術開発支援	タイ国初殻発電所(2万kW)の運転開始 PCF、JGRF ² を通じ、世界的な温暖化防止活動に貢献 オーストラリア炭鉱地等での環境植林を実施 UNEP(国連環境計画)主催の「こども環境サミット2005」を支援	●	タイ初殻発電事業の国連CDM理事会へのプロジェクト登録 PCF、JGRFへの出資継続と、途上国への温室効果ガス削減プロジェクトの推進による、世界的な温暖化防止活動への貢献 引き続きオーストラリア炭鉱地等での環境植林を実施	P8 P59

1:中部電力はISO14001および、ISO14001(自己宣言)、グループ企業は環境活動評価プログラムを含む。
2:PCF:世界銀行炭素基金、JGRF:日本温暖化ガス削減基金

経営と経済報告

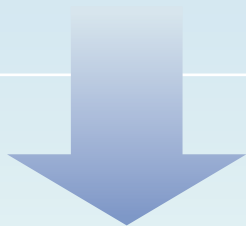
環境報告
アクションプラン

社会報告

事業活動と環境負荷

INPUT

発電用燃料		資材		水		車両用燃料	他社からの購入電力量
石炭	10,298千t	石灰	160千t ^{※1}	火力	1,011万t ^{※1}	4,307kℓ	172億kWh
重油	143千kℓ	アンモニア	16千t	原子力	22万t ^{※1}		うち、余剰電力購入量
原油	1,560千kℓ	その他(苛性ソーダなど)		<small>※1:工業用水</small>			◎太陽光発電 8,909万kWh
軽油	13千kℓ	<small>※1:生石灰、炭酸カルシウム</small>					◎風力発電 11,368万kWh
LNG	8,276千t						◎廃棄物発電 26,725万kWhなど
LPG	1千t						
原子燃料	ウラン74t						



自社発電所(火力・原子力・水力)における発電電力量1,262億kWh

- ◎水力発電 76億kWh
- ◎火力発電 910億kWh
- ◎原子力発電 276億kWh
- ◎揚水動力消費電力量 ▲13億kWh



自社消費
送配電損失

115億kWh

販売電力量	大気排出・排水など	産業廃棄物・副生物など
販売電力量1,306億kWh	CO ₂ 5,911万t	石炭灰 93.1万t ^{※1}
	CO ₂ (車両燃料) 1万t	石こう 29.3万t ^{※2}
	SO _x 0.5万t	重原油灰 0.4万t ^{※3}
	NO _x 0.8万t	汚泥 7.3万t ^{※4}
	排水 391万t	使用済燃料 ウラン71t ^{※5}
	排熱 653PJ ^{※1}	プルトニウム0.8 t
	その他(ばいじんなど)	核分裂生成物2.2 t
		放射性固体廃棄物 898本 ^{※6}
	試算値	
	所有山林の保全による	
	CO ₂ 吸収量 4万t	
	<small>※1:1PJ(ペタジュール)=1.0×10¹⁵J(ジュール)</small>	<small>※1:セメント原料や建材ボードなどにリサイクル</small>
		<small>※2:セメント原料や石こうボードなどにリサイクル</small>
		<small>※3:セメント原料などにリサイクル</small>
		<small>※4:固化したものを含む</small>
		<small>※5:原子燃料にリサイクル予定</small>
		<small>※6:ドラム缶相当</small>

OUTPUT

環境会計

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を理解していただくため、環境会計の充実を図っています。

環境保全コスト

環境保全のための投資額は187億

円、費用額は1,633億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、15.1%、9.4%となっています。

2005年度の集計結果

集計にあたっての前提条件

準拠したガイドライン「環境会計ガ

イドライン2005年度版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など当社独自の考え方を取り入れています。

対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

集計範囲

当社全事業場

分類	主な項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		2004年度	2005年度	増減	2004年度	2005年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	4	7	3	87	99	12
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	8	22	14	674	629	45
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	27	27	0	207	217	10
環境負荷の少ない製品などの購入	電気自動車、低公害車など	1	3	2	2	2	0
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	1	1	0	24	20	4
研究開発	環境に関する研究開発	0	0	0	69	67	2
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	163	128	35	603	589	14
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	9	9	0
合計		204	187	17	1,676	1,633	43
設備投資額全体額に占める割合		15.9%	15.1%	0.8%			
電気事業営業費用に占める割合					9.8%	9.4%	0.4%

四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

設備投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。

減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

環境保全効果

前年度に比較し、CO₂排出原単位は0.003kg-CO₂/kWh増加し、社外埋立処分量は、0.1万トン減少しました。

分類	項目	2004年度	2005年度
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位	0.450kg-CO ₂ /kWh
		新エネルギーからの電力購入量	37,696万kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.3%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(全電源)	0.03g/kWh
		NO _x 排出量(全電源)	0.06g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	0.9万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	92.2%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	58km
	緑化	発電所の緑地面積	244.7万km ²

数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

環境保全に伴う経済効果

分類	項目	2004年度	2005年度	増減	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	19億円	17億円	2億円
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰炭などのリサイクル売却代、変圧器などの再使用による費用削減	66億円	80億円	14億円

石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

指針1 資源を有効に活用します

エネルギー事業において、化石燃料をはじめとする多くの天然資源を消費するため、再生可能エネルギーの実用化と開発やエネルギーの効率的な利用を積極的に推進しています。

再生可能エネルギー 1の実用化と開発の推進

再生可能エネルギーは、自然を利用しているため、エネルギー密度が小さく発電出力が安定しないなどの課題もありますが、化石燃料の消費量削減や環境負荷の低減に寄与します。

また、2003年4月から施行された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)²に基づき、再生可能エネルギーの導入促進に努めています。

1:再生可能エネルギー 太陽光や風力、バイオマス、水力など枯渇することのないエネルギー源のこと。一定地域で1年間に得られるエネルギー量が限定される代わりに、半永久的に使用し続けることができる。

2:電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法) 電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、中小水力(水路式、1,000kW以下)等の新エネルギーの一定量以上の利用を義務づける制度。

津市の「ウインドパーク美里」(1.6万kW)で営業運転を開始しています。

水力発電

182カ所、522万kWの水力発電所を保有しており、水資源の有効活用を図っています。さらに維持放流や未利用落差を利用した効率的な水力発電の開発を推進していきます。

バイオマス燃料の 燃焼試験

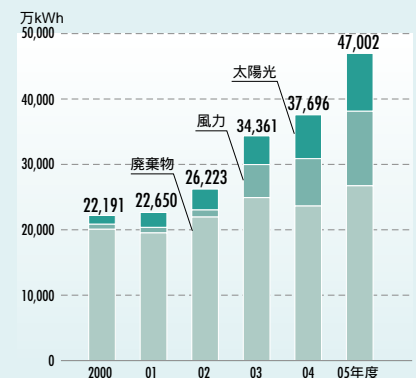
愛知県と共同で下水処理に伴い発生する污泥からのバイオマス燃料製造と火力発電所での燃焼試験を2006、2007年度に実施します。下水道の普及により污泥の発生量が増加していくと見込まれ、その有効利用の促進を目的としています。

愛知県の衣浦東部浄化センターで污泥を炭化してバイオマス燃料を製造します。当社は、隣接する碧南火力発電所で燃焼させ発電用ボイラーなどへの影響の有無などについて調査します。

再生可能エネルギー 購入量

事業場へ太陽光発電などの発電設備を設置するとともに、再生可能エネルギーである太陽光・風力発電などからの余剰電力を購入するなど、さまざまな取り組みを行っています。

太陽光・風力・廃棄物発電からの余剰電力購入量



風力発電

事業用風力発電の開発導入に向け、複数の地点で風況や周辺環境への影響を含めた調査を実施しており、このうち3地点(6.8万kW)については、2008年度の運転開始を目指しています。また、グループ企業の(株)シーテックが2006年2月から三重県

太陽光・風力・燃料電池発電設備設置状況(2005年度末)

	導入数(事業所)	導入出力(kW)
太陽光発電	49	550
風力発電	3	267
燃料電池発電	1	105

愛・地球博での 燃料電池実証研究

愛・地球博会場において、熔融炭酸塩形燃料電池(MCFC)、固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実証研究を実施しました。

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「新エネルギー等地域集中実証研究」に参加し、万博会場内のレストランから収集した生ごみからのメタン発酵ガスを燃料とした250kW級MCFCコージェネレー

ション設備を設置し、「長久手日本館」、「NEDOパピリオン」の使用電力と空調エネルギーの一部を供給しました。

この実証研究は、中部国際空港近接部の中部臨空都市において引き続き実施されています。

また、「ワンダーサーカス電力館」では、30kWのSOFCコージェネレーション設備を設置し、電力館の使用電力と空調エネルギーの一部を供給しました。万博会場という特殊な環境にもかかわらず、4,000時間近い安定した連続運転ができました。



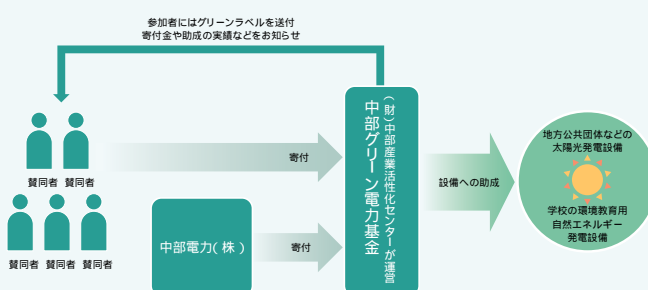
MCFCコージェネレーションシステム

中部グリーン電力基金

2000年10月、「中部グリーン電力基金」がスタートしました。自然エネルギー発電の普及にご賛同いただけるお客さまから寄付金(500円/口・月)を募り、その普及促進に役立てる制度です。2005年度末時点で426件、490口のご賛同をいただいています。寄付金をお預かりするうえで、透明性を確保するため、(財)中部産業活性化センターが運営主体となっています。

当社は、ホームページなどで基金の概要についてご案内するとともに、お客さまからの寄付金とほぼ同額の寄付金を毎年度拠出するなど、基金の運営に協力しています。

中部グリーン電力基金のしくみ



エネルギーの効率的な利用

原子力発電所の設備利用率の向上、原子燃料のリサイクル、火力発電所の熱効率向上など、エネルギーの効率的利用に積極的に取り組んでいます。

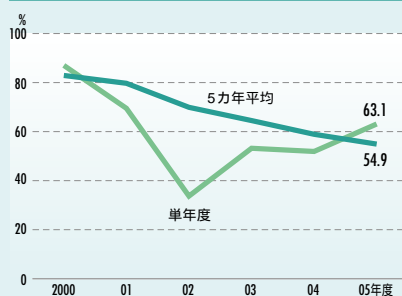
原子力発電所の設備利用率の向上

安全を大前提に、原子力発電設備の効率的な利用に取り組んでいます。

浜岡原子力発電所の設備利用率は3～5号機は、順調な運転により87.2%でしたが、1・2号機の耐震裕度向上工事などによる長期停止により発電所全体では54.9%(至近5カ年平均。単年度は63.1%)となりました。

今後も、安全を最優先に浜岡原子力発電所を運転・管理し、皆さまの信頼と期待にお応えしたいと考えています。

浜岡原子力発電所の設備利用率の推移



原子燃料のリサイクル

わが国では、原子燃料サイクルを原

子力政策の基本にしています。

使用済燃料を再処理しウラン資源を有効に利用することで、原子力によるエネルギーの長期的な確保が実現できます。エネルギー資源の少ないわが国にとって、エネルギーの安定供給確保のために原子燃料のリサイクルは非常に大きな意義があります。また、使用済燃料を再処理することにより、使用済燃料全体をそのまま廃棄物にすることなく、そこから放射能レベルの高い廃棄物を分離して処分することで、廃棄物の量を減らすことができます。

指針1 資源を有効に活用します

安全を最優先に、浜岡原子力発電所でのプルサーマル計画を進めます。

地元の皆さまの

ご理解をいただきながら

当社は、浜岡原子力発電所4号機で、2010年度からプルサーマル¹を実施したいと考えています。

2006年3月、当社はプルサーマル計画の重要な手続きである「原子炉設置変更許可」を国へ申請しました。それに先立ち、2005年9月から12月には、地元4市の全戸を対象に当社従業員が訪問・対話活動を実施し、発電所の状況

およびプルサーマル計画の概要などを説明させていただきました。また、計90回におよ



2005年11月に実施された公開討論会



当社従業員による地元世帯の全戸訪問による対話活動

ぶ地区説明会や公開討論会など、広くご意見を伺う活動を実施しました。これからも地元の皆さまのご理解をいただきながらプルサーマル計画を進めてまいります。

プルサーマルの必要性

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費の多いわが国が、CO₂排出量削減などの地球温暖化問題にも対応しながら、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくため

には、原子力発電の推進とともに、原子燃料サイクルの確立やプルサーマルの推進が必要不可欠です。プルサーマルを含めた原子燃料サイクルの推進は、わが国の原子力利用の基本的方針となっています。

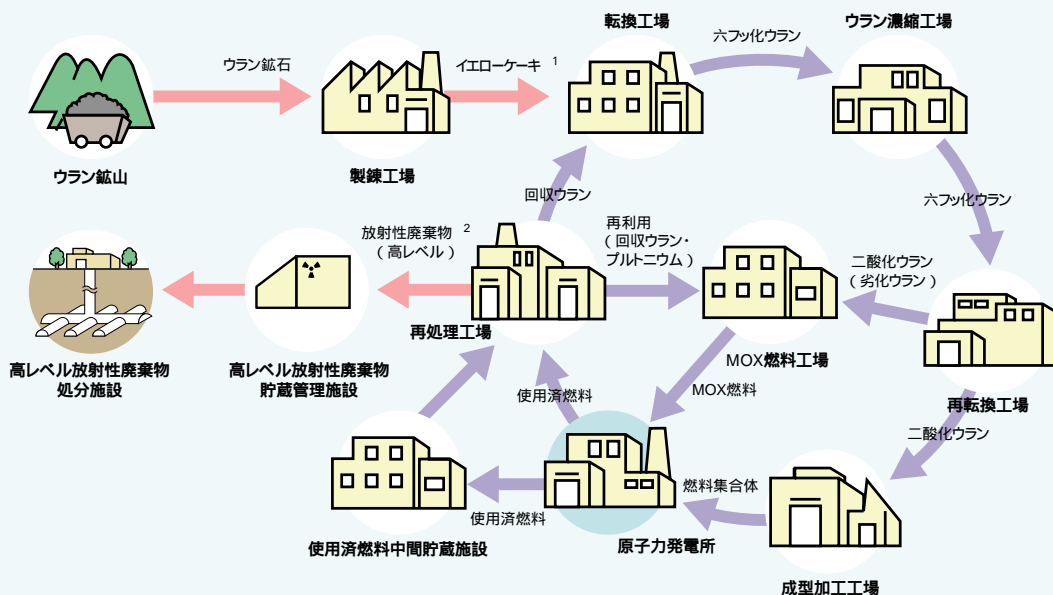
プルサーマルの安全性

安全性に関しては、プルサーマルで使用するMOX燃料の特性は十分に把握されており、既存の発電所で安全に使用することができます。MOX燃料を全燃料の

3分の1程度まで使用しても、現在のウラン燃料と基本的に同じ安全設計・評価が可能であるとされています。

1:プルサーマル 原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」を、ウランに混ぜて、再び燃料(MOX燃料)として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用することを意味する言葉です。
浜岡原子力発電所4号機では、2010年度の定期点検で、新しい燃料の一部をMOX燃料とする予定で、順次使用していき、最大で全燃料の3分の1程度をMOX燃料とする予定です。

原子燃料のリサイクル



1:ウラン鉱石を製錬して不純物を取り除いたものの通称で、黄色の粉末でケーキのように見えるため
2:使用済燃料の再処理時にウランとプルトニウムを回収した後に残る放射性物質濃度が高い廃液をガラスで固化したのもの

火力発電所の熱効率¹向上

火力発電所の熱効率向上は、発電用燃料の使用量やCO₂排出量などの削減につながります。

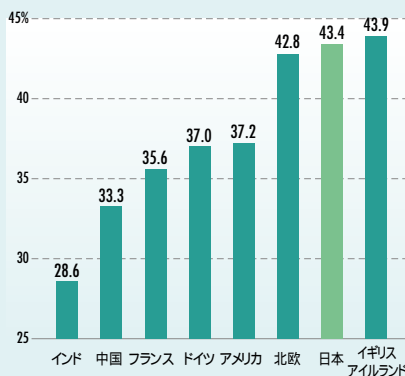
当社は、高効率コンバインドサイクル発電の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率向上に努めています。

火力総合熱効率は1997年度から2001年度まで5年連続全電力会社第1位を達成するなど、高い水準となっています。

2005年度の火力発電の総合熱効率は41.36%となりました。

¹熱効率 消費した燃料の熱エネルギーのうち、実際に送電できる電気となった割合を示すもので、火力発電所の効率的利用度をはかる目安。

火力発電設備熱効率の主要国との比較 (低位発熱量基準¹ 2002年)



外国では低位発熱量基準が一般的であり、日本のデータ(高位発熱量基準)を低位発熱量基準に換算。なお、低位発熱量基準は高位発熱量基準よりも5~10%程度高い値となる。
出典: UPDATED COMPARISON OF POWER EFFICIENCY ON GRID LEVEL(2005年) (ECOFYS社) / 電気事業連合会 資料

最新鋭コンバインドサイクル発電の採用

2005年7月、最新鋭の高効率LNG火力発電所である新名古屋火力8号系列(145.8万kW、愛知県名古屋市)を着工し、2008年度の運転開始を予定しています。発電効率約51%の1500°C級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO₂排出量の抑制を図ります。

また、同じく高効率LNG火力発電所である上越火力発電所1号系列(118万kW、新潟県上越市)が2012年度に運転開始予定です。



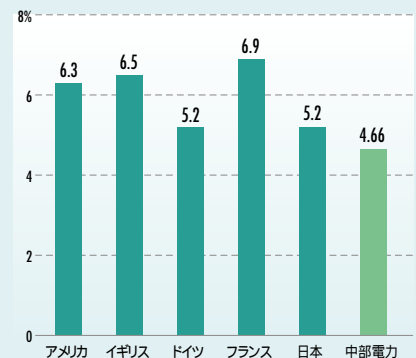
新名古屋火力8号系列完成予想図(手前、奥は7号系列)

送配電損失率の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。1993年以降の送配電損失率は5%未満と高い水準を維持しています。

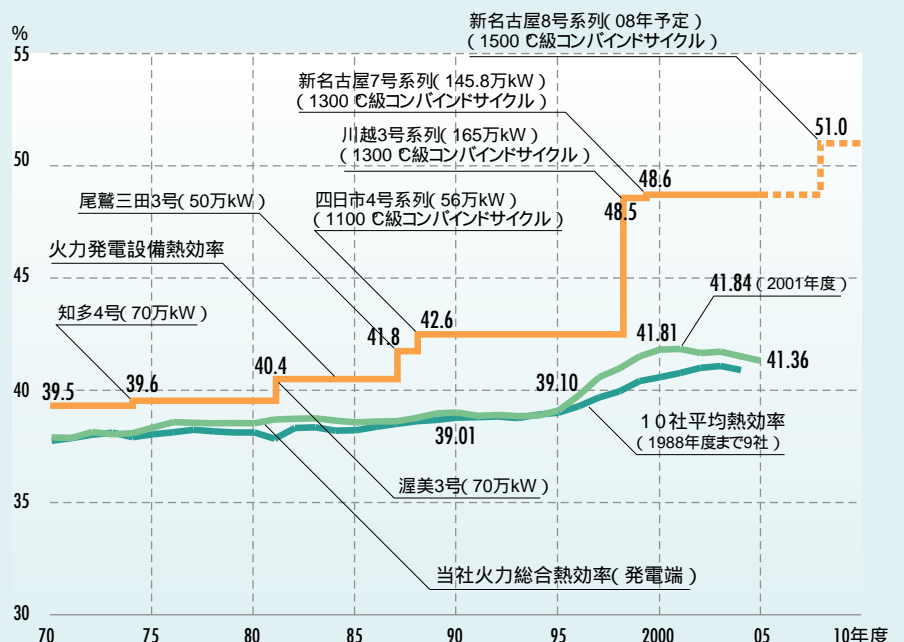
2005年度の送配電損失率は4.66%(10電力会社のなかでもトップクラス)となりました。

送配電損失率の比較



出典: 海外電気事業統計2005年版(海外電力調査会)より作成 中部電力: 2005年度、日本: 2004年度、その他は2003年

火力発電設備熱効率・火力総合熱効率の推移(高位発熱量基準)



指針2 環境への負荷を低減します

地球温暖化防止への取り組みは重要な経営課題のひとつです。

当社は、発電設備の効果的な運用をとおして

電力1kWh当たりのCO₂排出量の低減を積極的に進めています。

また、事業活動に伴って排出される産業廃棄物についても循環型社会の実現を目指し、ゼロエミッションに挑戦しています。

地球温暖化の防止

CO₂排出量の削減

電力使用によるCO₂排出削減は、電力をお届けする当社の取り組みと、電力の効率的な利用推進などお客様の取り組みが必要です。お客様がご使用になる電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の削減は、地球温暖化防止の観点から当社が果たすべき使命だと考えています。電気事業連合会では1996年に「電気事業における環境行動計画」を策定していますが、当社も「2010年度におけるCO₂排出原単位を1990年度比20%削減」という目標を掲げ、達成に向け各種の取り組みを推進しています。

CO₂排出原単位の削減

電力の使用に伴うCO₂排出量は、お客様の電力使用量と1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)を掛け合わせて算出します。

このうち、お客様の電力使用量などにより増減することから、当社では自らの努力が反映できるCO₂排出原単位の削減を目標としています。

2005年度のCO₂排出原単位は、浜岡原子力発電所1・2号機の長期停



止、渇水による水力発電量の減少などにより、1990年度比2.4%の削減にとどまり、0.453kg-CO₂/kWhでした。CO₂総排出量は5,911万t-CO₂となりました。

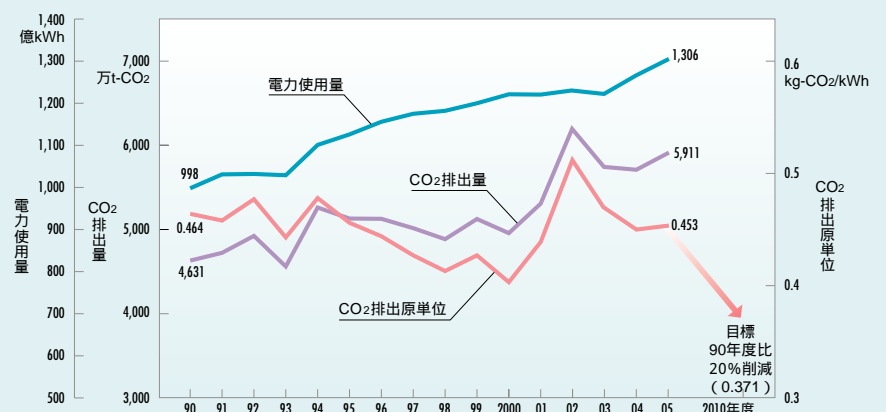
今後も、目標の達成に向けて、安全を最優先に原子力発電所の設備利用

率の向上、高効率LNG火力機の着実な開発による火力発電の熱効率の向上、送配電損失率の低減、再生可能エネルギーの導入、京都メカニズムの活用などを積極的に推進していきます。

電力使用によるCO₂排出量

$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{1 kWh当たりのCO}_2\text{排出量} \times \text{電力使用量}$$

CO₂排出量の推移



京都メカニズムの活用

地球規模で温暖化対策を進めるため、クリーン開発メカニズム(CDM 1)や共同実施(JI 2)の活用を積極的に進めています。

日本政府のCDMプロジェクト承認を受けたタイ籾殻発電事業では

2005年12月に運転を開始しました。

また、これまで世界銀行炭素基金(PCF)やアジア初の温室効果ガス削減ファンドである日本温暖化ガス削減基金(JGRF)に各1,000万ドルを出資するなど、途上国などの温室効果ガス削減プロジェクトに投資しています。

1:CDM/Clean Development Mechanism = クリーン開発メカニズム 先進国が、途上国において行われる温室効果ガス排出削減のプロジェクトを共同して行い、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。
2:JI/Joint Implementation = 共同実施 先進国(附属書 国)同士が共同で温室効果ガス排出削減のプロジェクトを実施し、それによって達成された削減分を投資国が自国の削減分としてカウントできる仕組み。

電気の安定供給と環境

わが国はエネルギーのほとんどを海外からの輸入に頼っており、電力を安定的に確保するには水力、石油・石炭・LNGなどの火力、原子力といった電源を組み合わせる必要があります。

当社では、お客さまに電気を安心してお使いいただくため、電源開発にあたっては経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性を総合的に勘案し、各電源をバランスよく組み合わせています。

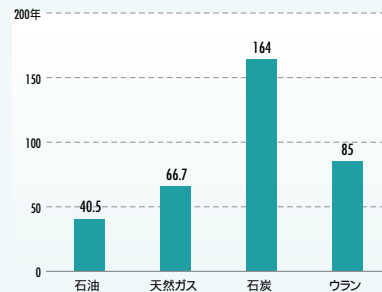
地球温暖化防止の観点から、発電に際してCO₂を排出しない原子力発電は最も有効な対策です。

一方、石炭火力発電はCO₂排出の多い発電方式ですが、石炭は他の化石資源より資源量が豊富で、燃料の供給安定性や経済性に優れており、将来にわたって石炭の有効利用は

不可欠です。当社では、最新の高效率の発電設備や排煙脱硫・脱硝装置などの環境対策技術を採用し、環境保全に配慮した石炭利用を進めています。

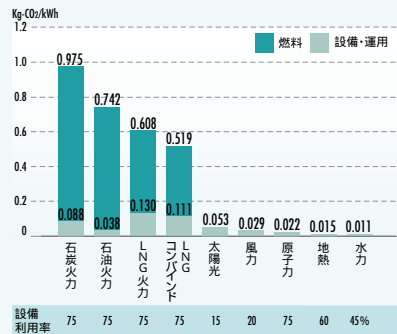
さらに、当社をはじめ電気事業者ではLNG火力と比べても遜色のない熱効率を目指す石炭ガス化複合発電(IGCC)の研究を共同で進めています。

確認可採埋蔵量



出典:BP統計2005、URANIUM2003

発電方式別CO₂排出量



発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守などのために消費される全てのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算定。原子力発電については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・プルサーマル利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分などを含めて算定。
出典:(財)電力中央研究所

電気事業における環境行動計画

電気事業連合会関係12社¹は、自ら達成すべき目標とその達成のために必要となる取り組みを掲げて、京都議定書採択(1997年12月)に先立ち1996年11月に「電気事業における環境行動計画」を策定、公表しました。

環境行動計画では、「2010年度における使用端CO₂排出原単位を1990年度実績から20%程度低減(0.34kg-CO₂/kWh程度まで低減)するよう努める」としています。

電気事業としては電気の供給面・使用面での対策を積極的に進めています。以下の対

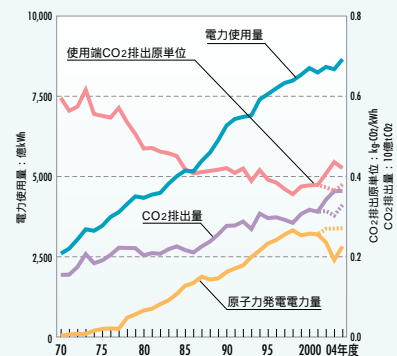
策を強化し引き続き目標達成に向けて最大限取り組み進んでいくこととしています。

安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進

火力発電熱効率のさらなる向上と火力電源運用方法の検討
京都メカニズムの活用

1:電気事業連合会関係12社 電気事業連合会10社(北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄電力)および電源開発、日本原子力発電

電気事業からのCO₂排出量の推移



破線は2002~2004年の原子力の長期停止等の影響がない場合の試算値
出典:電気事業連合会

指針2 環境への負荷を低減します

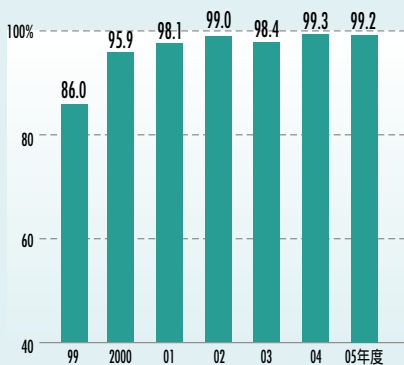
CO₂以外の
温室効果ガス¹の削減

1999年6月に社内方針「フロンなどの使用および排出抑制に関する基本方針」を制定し、オゾン層破壊物質であるフロン類の他、温暖化物質のHFC、PFC、SF₆の排出抑制、回収・再使用などを行っています。

HFCは、主に建物空調の冷媒として使用していますが、機器の設置・修理時の漏えい防止、回収ガスの再使用などにより大気への排出抑制に努めています。

PFCは、変圧器の冷媒や絶縁媒体として液体の状態で使用しているため、大気へ排出することはありません。

点検時におけるSF₆回収率



フロン類SF₆排出量

物質名	排出量
HFC	176t-CO ₂
SF ₆	約5万t-CO ₂

SF₆は、主に電力機器の絶縁媒体として使用していますが、SF₆の温室効果はCO₂の23,900倍と影響も大きいことから、回収用の機材を開発するとともに、点検・補修時のSF₆回収・再使用を徹底しています。2005年度も、効率の良い回収に努め撤去時

99.6%、点検時99.2%の高い回収率を達成しました。

1:温室効果ガス 主に燃料の燃焼に伴う二酸化炭素(CO₂)、有機物の発酵などによるメタン(CH₄)、工場での生産活動に伴う一酸化二窒素(N₂O)、冷蔵庫などで使用される代替フロンのハイドロフルオロカーボン類(HFC)、パーフルオロカーボン類(PFC)、電気の絶縁を保つために使用される六ふっ化硫黄(SF₆)の6種類。

物流に関する
温室効果ガス削減対策

低燃費車などの低公害車の採用、アイドリングストップの励行、従業員の通勤や出張における公共交通機関の原則利用の徹底などにより、物流における温室効果ガス削減に努めています。社有車の車両用燃料は1998年度比で13%の削減となりました。

また、海外からの燃料輸送においても、タンカーの効率運航に努めています。

石炭輸送では、大型船舶の使用を推進し、輸送効率の向上を目指しています。効率輸送の推進により2005年度は、約1万トンの輸送燃料を節約し、3万トンのCO₂排出を削減したことになります。

LNGタンカーでは、輸送中にタンク内で気化した天然ガス(BOG:Boil off Gas)も無駄にせず、タンカーの燃料として活用しています。



当社石炭専航船「龍城丸」

オフィスにおける
省資源・省エネ活動の推進

オフィスで使用する電気、生活用水などについては、事業場ごとに目標を掲げて削減に努めてきました。省エネ・省資源活動の2005年度実績は、1998年度比で電気9.8%、水9.6%の削減となりました。

また、2005年6月には国が進める地球温暖化防止「国民運動」である「チーム・マイナス6%」に参加し、愛・地球博で行われた「クール ビズコレクション」(環境省関連イベント)で当社社長と従業員2名がモデルとして出演しました。

オフィスの電気、車両燃料使用によるCO₂排出量

	CO ₂ 排出量
オフィスの電気使用	約5万t-CO ₂
車両燃料	約1万t-CO ₂



クールビズコレクションに出演する川口社長(当時)と当社従業員



廃棄物の削減

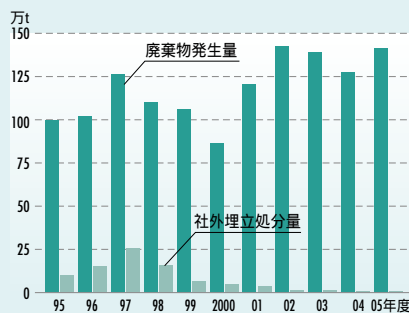
ゼロエミッションへの挑戦

当社は2004年度からゼロエミッションを目標に掲げ、請負会社排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しています。

2005年度の廃棄物発生量は141.3万トンとなり、3Rの推進により社外埋立処分量は前年度より0.1万トン削減し、0.8万トンとなりました。

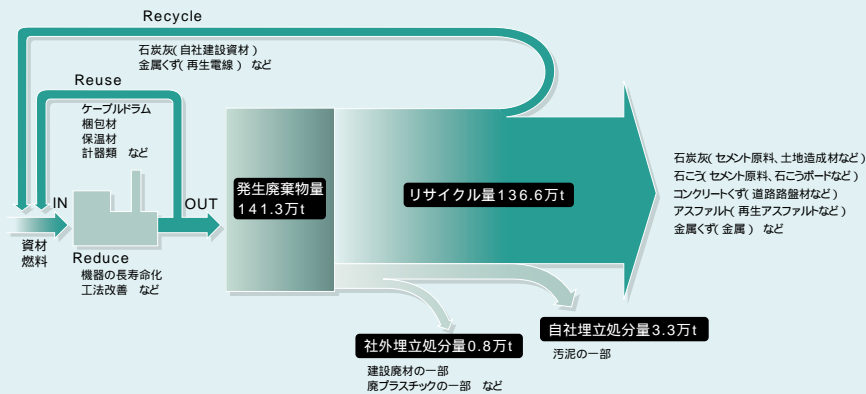
引き続き社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションへ向けた取り組みを展開していきます。

産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



01、02年度に碧南火力発電所4・5号機が営業運転を開始したことにより、石炭灰などの廃棄物発生量が増加しました。

産業廃棄物処理・リサイクルの流れ



産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量(2005年度)

(単位: 万t)

	発生量	リサイクル量	自社埋立処分量 ¹	社外埋立処分量
石炭灰	93.1	93.1 ²	0	0.0
重原油灰	0.4	0.4	0	0
石こう	29.3	29.3	0	0
汚泥(固化したものを含む)	7.3	3.4	3.3	0.1
廃プラスチック類	0.3	0.0	0	0.2
金属くず	2.0	2.0	0	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.2	0.0	0	0.2
建設廃材	8.3	8.0	0	0.2
その他 ³	0.5	0.3	0	0.1
合計	141.3	136.6	3.3	0.8

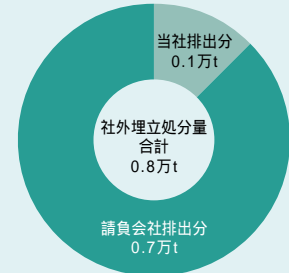
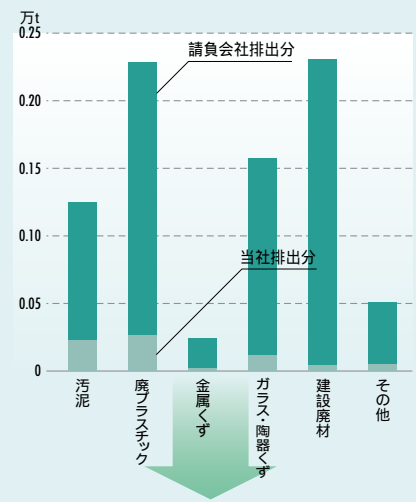
1: 自社埋立処分量は石炭灰とともに埋立用材として利用しているもの。

2: これまで埋立用材として利用している石炭灰は自社埋立処分量として整理していましたが、港湾法上の計画に基づいて行われる埋立において石炭火力発電所から出る石炭灰は、土地造成材に該当するとの見解が国から出されたため、リサイクル量に集計することとしました。

3: 廃油、廃アルカリなど

四捨五入の関係で合計が合わないことがあります

社外埋立処分量の内訳



石炭灰の有効利用

石炭灰には、細粒、軽量、強度を増すなどの優れた材料特性があります。限りある資源を有効に利用するために、当社はさまざまなリサイクル方法をとっています。

シーキュラス

石炭灰に新たな価値を付加して高度利用を図ることを目的に、碧南火力発電所(愛知県碧南市)構内で人工ゼオライトを製造しています。

人工ゼオライトは、ケイ素やアルミナを主成分とする石炭灰に、苛性ソー



人工ゼオライト製品 粉体と粒状品

指針2 環境への負荷を低減します

ダを加えアルカリ処理して製造される灰色微粉末の無機材料です。吸着、陽イオン交換、触媒などの機能を持つ多孔質の結晶体で、悪臭ガスの吸着や脱臭、重金属を含む排水の浄化、土壌改良などの環境改善をはじめとする幅広い用途に利用できます。

製造した高品質な人工ゼオライトは、商品名「シーキュラス(商標登録)」として販売し、家庭用の空気清浄機や園芸用土壌改良資材などに活用されています。

また、人工ゼオライトと石炭灰の一種であるクリンカアッシュを混合した農業向け土壌改良材「ランドプラスZ」を開発し、販売しています。「ランドプラスZ」は、肥料や水を保持する力、透水性、通気性に優れた上に、酸性土を改良する特性を持っています。



食用菊のハウス栽培。左側にランドプラスZを施用、右側は未施用

石炭灰混合プラスチック

「PLASH」の開発

2004年から石炭灰をプラスチック製品の原料として有効利用した「石炭灰混合プラスチック原料(PLASH: プラッシュ)」を三菱重工業(株)殿と共同開発し、製造販売しています。



プラッシュを利用した排気口

より幅広い用途での活用を目指して、新たにガラス繊維を添加して強度を高めた製品や、環境に配慮してリサイクル材を用いた製品を開発しました。

ダムに漂着する落葉を腐葉土に

岐阜支店加茂電力センターの川辺ダム管理所では、ダムに漂着する落葉から腐葉土を作る「落葉破碎分別機」を製作し、地域のみなさまに提供しています。

ダムには落葉や流木などが漂着します。これらの塵芥を有効活用して、腐葉土を製造し、美濃加茂市主催の「みのかも環境フェア」で配布したり、腐葉土で育てたカブトムシを地元小学校に提供しました。また、流木を白川村の「森の発電所」に燃料として供給しました。

放射性廃棄物の管理

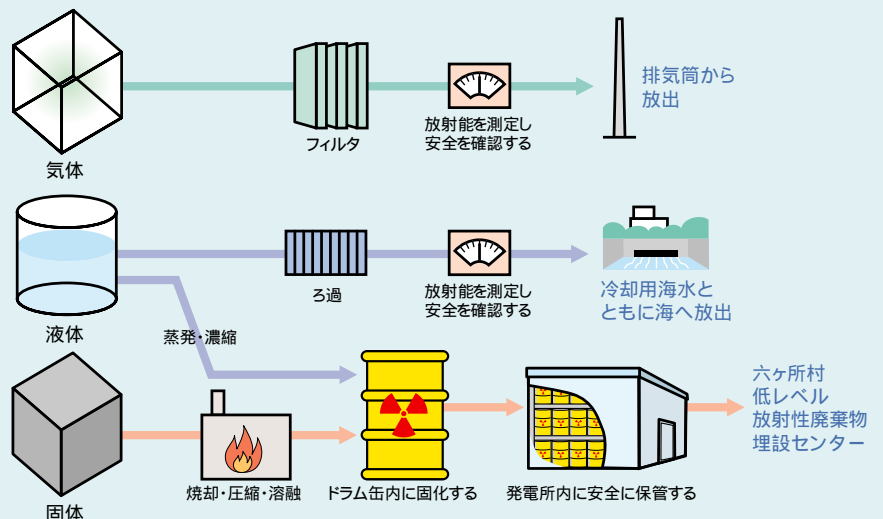
原子力発電所から発生する廃棄物のうち、放射線を出すものが「放射性

廃棄物」です。浜岡原子力発電所の放射性廃棄物は、含まれている放射性物質の種類や濃度などに応じた方法で処理され、生活環境に影響を及ぼさないように処分されます。

気体および液体廃棄物の一部は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への影響は自然放射線の約50分の1以下(0.05ミリシーベルト/年)になるよう管理しています。

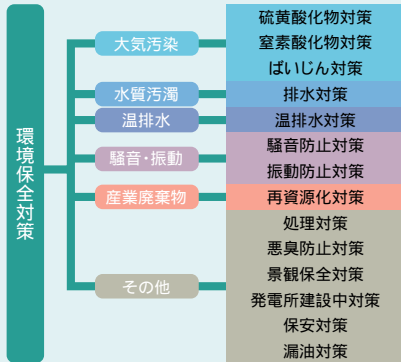
発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に、2005年度末時点で34,986本(ドラム缶相当)の低レベル放射性廃棄物を安全に保管しています。また、1992年度から青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター(日本原燃(株)殿)へ19,693本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じこめるための対策を施し、地下に埋設(覆土4m以上)されます。

放射性廃棄物の処理例



発電所の環境保全対策の推進

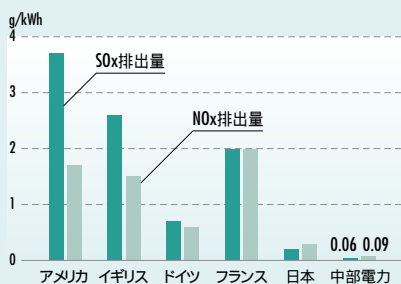
関係自治体との環境保全協定などにに基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境に配慮しています。発電所では、周辺環境のモニタリング調査を実施し、環境への影響について問題のないことを確認しています。



火力発電所の環境保全対策

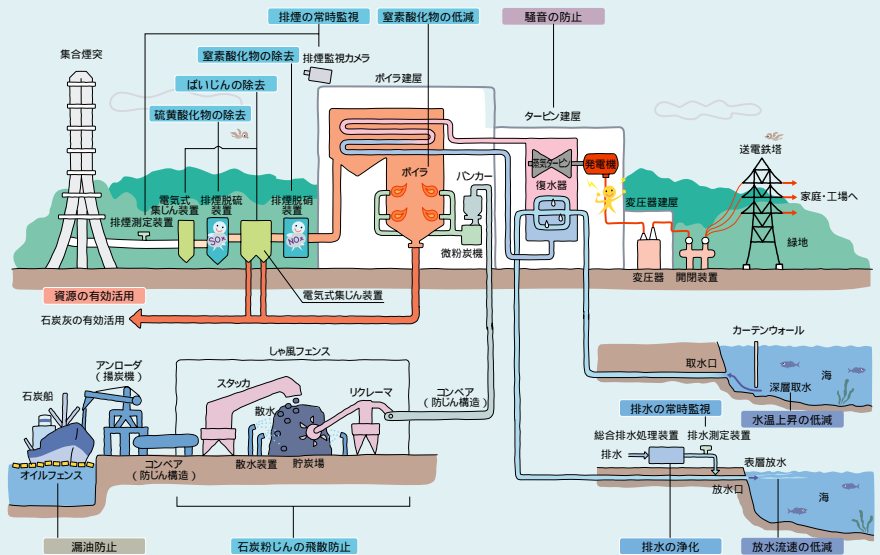
火力発電所では、大気保全をはじめ、排水、騒音・振動などさまざまな環境保全対策を行っています。発電電力量当たりのSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)排出量は世界で最も優れた水準に達しています。

火力発電所のSOx・NOx排出量の主要国との比較



出典:「図表で語るエネルギーの基礎」(電気事業連合会)より作成
中部電力:2005年度、日本:2004年度、その他は2002年

発電所の環境保全対策(石炭火力の例)



環境に関する法令・条例・協定の遵守

2005年度は、環境に関する法令・条例に違反した事例はありませんでしたが、公害防止協定値の超過が1件あり、再発防止策を講じました。

REPORT 2005

生活排水処理装置放流水での大腸菌群数の超過

四日市火力発電所において、2006年1月に生活排水処理装置放流水の大腸菌群数が590個/cm³と四日市市との公害防止協定値(200個/cm³)を超過していることが判明しました。

関係各行政に報告するとともに、原因を調査した結果、同装置には異常はないことを確認し、サンプル水に異物が混入した可能性が最も高いと推定されたため、異物などの落下防止策を講じました。

浜岡原子力発電所周辺の放射線管理

日常生活のなかには、さまざまな放射線や放射性物質があります。宇宙線や土壌・食物などに含まれる放射性物質から受ける「自然放射線」の量は、1人当たり年間約2.4ミリシーベルト¹(世界平均)です。原子力発電所周辺にお住まいの皆さまが原子力発電所から受ける放射線量は、法令で年間1ミリシーベルト以下に定められています。

浜岡原子力発電所から放出された放射性気体、液体廃棄物の量から評価した2005年度の実績は、年間0.001ミリシーベルト未満でした。

1:ミリシーベルト 放射線による人体への影響を示す単位。

化学物質の管理

PRTR対象物質の使用状況

火力発電所などの給排水処理や化学分析などに薬品を使用していますが、従来からマニュアルなどに基づいて管理を行っています。

また、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法:1999年7月制定)に先立ち、1997年からPRTR自主調査を開始し、対象物質の環境への排出が少ないことを確認してきました。

今後も、社内管理手引などに基づき、厳正な管理を行うとともに、運用方法改善、代替物質・技術の導入などによりPRTR対象物質の排出量削減に取り組めます。

ダイオキシン類の排出抑制

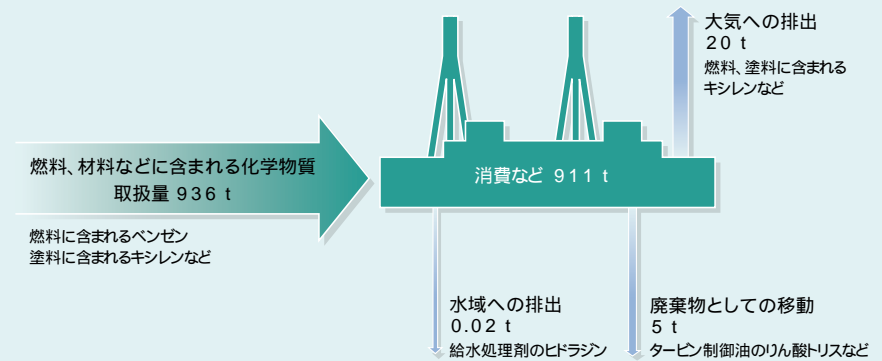
ダイオキシン類の排出を抑制するため、小型焼却炉243基(1997年9月時点)を2005年度末までに順次廃止し、「ダイオキシン類対策特別措置法」の対象となる特定施設は、研究用のものだけとなりました。この特定施設は、法律に基づき適正に維持管理されています。

排出量削減の取り組み

塗料に含まれるトルエンやキシレンなどの大気への排出量を削減するため、これらの対象物質を含まない、または含有量の少ない塗料への変更について検討しています。2005年度に行った火力発電所内の塗装工事の

一部に、トルエンやキシレンをほとんど含まない塗料を採用しました。今後も同様の検討を継続するとともに、設備の塗装インターバルの見直しや塗料の塗布回数の見直しなど排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

PRTR対象物質の消費・排出(2005年度)



PRTR対象物質の調査結果(2005年度)

物質名	主な用途	取扱量	排出量		移動量
			大気	水域	
エチルベンゼン	塗料に含有	6.0 t	6,000 kg	0	0
キシレン	塗料に含有	11.7 t	11,700 kg	0	0
HCFC225	ドライクリーニング	2.7 t	2,700 kg	0	0
スチレン	放射性廃棄物固化剤に含有	5.4 t	0	0	0
ヒドラジン	ボイラー給水処理剤	6.4 t	1.2 kg	17.1kg	0
ハロン1301	冷熱発電用熱媒体	7.7 t	0	0	0
ベンゼン	火力発電用燃料に含有	891.7 t	0.0	0	0
りん酸トリス	タービン制御油	4.5 t	0	0	4,500 kg
ダイオキシン類	小型焼却炉などからの排出		0.20mg-TEQ	0	0.00016mg-TEQ

ダイオキシン類を除き、事業場における年間取扱量1t以上の第一種指定化学物質(特定第一種指定化学物質は0.5t以上)について集計。ダイオキシン類は各異性体の毒性が異なるため、2,3,7,8四塩化ジベンゾ・パラ・ジオキシンの毒性に換算して合計した毒性等量(TEQ)により表す。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

当社ではPCB使用機器(高濃度PCB)と極微量のPCBが誤混入した再生絶縁油¹を使用した柱上変圧

器を保有していますが、PCBの製造・輸入・使用が禁止された1974年以降、厳重に管理・保管しています。

このうち、大量に保管している低濃度PCB絶縁油の無害化処理については、名古屋港9号地(名古屋市港区)内の社有地に「絶縁油リサイクルセン

ター」を建設し、2005年2月から運転を開始しました。「絶縁油リサイクルセンター」は低濃度PCB絶縁油を、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により認定された脱塩素化分解法の一つであるアルカリ触媒分解法により安全・確実に無害化する施設で、処理後はリサイクル油としてタンクローリーにより出荷します。



絶縁油リサイクルセンター

一方、低濃度PCB含有柱上変圧器の容器・部材処理については、西名古屋火力発電所(愛知県海部郡飛鳥村)敷地内に処理施設を設置すべく、現在建設を進めています。本施設「変圧器リサイクルセンター(仮称)」は2007年度下期の運転開始を予定しています。また、PCB使用機器(高濃度PCB)については、外部委託により処理を進めることとしています。

1:再生絶縁油 一部の柱上変圧器に使用、1989年に極微量のPCBの誤混入が判明(低濃度PCB絶縁油)



変圧器リサイクルセンター(仮称)

REPORT 2005

絶縁油リサイクルセンターの火災

2005年8月13日、絶縁油リサイクルセンター低濃度PCB無害化処理施設において火災が発生し、午前9時40分、消防により鎮火が確認されました。低濃度PCB絶縁油を無害化処理する容器本体と排出弁の接合部分に挟み込まれているガスケットが、高温・高アルカリにより劣化・損傷し、接合部分から低濃度PCB絶縁油が漏洩、発火に至ったものと推定しました。

このため、ガスケットを高温・高アルカリ状態に耐えられる仕様の製品に交換し、仮に、接合部分から低濃度PCB絶縁油が漏洩しても空気に触れないよう、接合部分を区分し、内部に不活性ガス(窒素)を注入するなどの対策を講じました。なお、この事象による外部への絶縁油の漏出および、けが人はありませんでした。

:配管等の接合部分から液体が漏洩するのを防ぐために、接合部分に挟み込む薄板状の部品。

石綿の使用状況

当社では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜石綿に関する取り組み状況を公表しています。

石綿を含有する吹き付けについては防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に使用していますが、石綿の除去などの対策を計画的に実施しています。石綿を含有する製品については発電設備の保温材、シール材などの一部に使用していますが、成形品であり通常使用時には飛散性はないため、定期検査や修繕工事にあわせて順次非石綿製品に取り替えていく予定です。

今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

また、社員やグループ会社の従業員の石綿に関する労災認定については、1名の方が労災認定を受け、2名の方が労災申請中です(2006年5月現在)。

土壌汚染対策

当社では、土壌汚染に関連する法・条例を遵守し、土壌汚染の防止に努めています。2005年度には、新たに2件の土壌汚染が確認されましたが、条例に基づき汚染範囲の土壌を掘削・搬出し、適切な処理を行いました。

今後は、土壌汚染によるリスクを回避するため、社内方針に基づき、自主的な土壌汚染調査を実施していく予定です。

REPORT 2005

当社所有地の土壌調査について

当社が所有する旧矢田南倉庫土地(名古屋市東区矢田南)の建物解体工事を行うにあたり、土壌調査を行ったところ、分析結果の一部に環境基準を超える「鉛及びその化合物」が検出されました。このため、名古屋市の指導により汚染範囲の土壌を掘削・搬出し、適切に処理しました。

自然との共生に配慮した活動の展開

設備形成にあたっては、自然環境保全に向け、周辺の自然環境や都市景観に配慮し、さまざまな取り組みを行っています。

緑化対策

当社は山林や発電所敷地内など緑地を約2,300ha所有しています。

火力・原子力発電所では、自然に近い森林の形成を目指して緑化を行っています。緑化にあたっては、地域の植生と調和した樹種を選定するとともに、鳥類などの好む食餌植物を取り入れて陸生動物の生息環境の保全に努めています。

苗木の配布

緑豊かな地域づくりを支援するため、苗木を学校や公園など公共施設に配布しており、2005年度末に配布累計が約28.9万本となりました。

知多・知多第二火力発電所では、知多市岡田北部地区で実施された植樹活動に協力しました。この植樹活動



知多市岡田北部地区での植樹

は、「どんぐりの森」プロジェクトとして同地区の土地区画整理組合が主催したもので、知多・知多第二火力発電所が400本の苗木を寄贈しました。

生物多様性への取り組み

バイオテレメトリー技術の確立

水力発電用ダムなどの河川構築物が河川魚類などの生態系に与える影響についての調査技術の開発に努めています。その一環として河川魚類に小型発信器を装着し、その行動を解析する技術(バイオテレメトリー)を確立しました。従来、河川魚類の行動把握は、魚にアンカータグなどの標識を付けて放流し、再度捕獲する方法が用いられていますが、放流地点と再捕獲地点が把握できるのみでした。しかし、本技術では、小型河川魚類に対しての個体ごとの行動を昼夜を問わず把握することが可能です。この調査は、グループ企業の(株)テクノ中部が実施します。

ヘリコプターによる鉄塔撤去工事で樹木の伐採量を削減

グループ企業の(株)シーテック、新日本ヘリコプター(株)と共同でヘリコプターによる鉄塔撤去用搬送補助装置を開発しました。山岳地の鉄塔撤去工事では、鉄塔を上部から少しずつ解体し、解体完了後にヘリコプターや索道を使って撤去材料を運搬することが一般的でした。この装置により鉄塔を吊り上げて平地まで運搬する

ことで山地での作業スペースの縮小が可能となり、樹木の伐採量が最大で8~9割削減できました。さらに、鉄塔上部における高所作業の削減が図



平地までヘリコプターで運搬した鉄塔

れるなど、安全面、コスト面においても大きな効果が確認できました。

景観への配慮

発電、変電、送・配電などの電力供給設備の建設・維持にあたっては、経済性を考慮しつつ地域景観との調和を図っています。

発電所では、煙突や本館などの形状・色彩を景観シミュレーションで評価したうえで選定しています。

自然公園や景勝地など自然景観の優れた地域を通過する送電線については、周辺環境と融和するよう、着色塗装や低光沢化処理した鉄塔、着色がいしなどを採用しています。

また、電柱などの架空配電線設備については、建設後のイメージを簡単に視覚化し、周辺の景観に与える影響を検討できる景観シミュレーションシステムを開発し、2005年秋から本格運用しています。

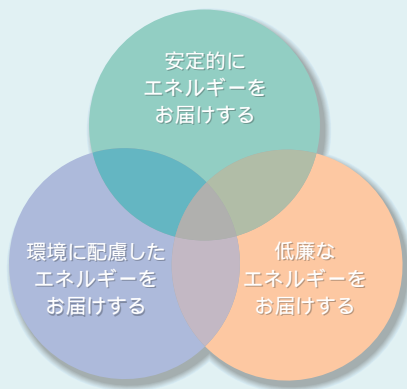
指針3 環境管理レベルを向上します

企業が環境経営を実践する上で、環境管理を確実に推進することは重要です。環境管理体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの導入や環境教育の充実、グリーン調達の実進などにより環境経営に努めてきましたが、更なる環境管理レベルの向上を目指した取り組みを行っていきます。

環境経営

企業が持続的発展を遂げるためには環境保全と経済活動を同時に実現することが重要です。

安定的かつ低廉なエネルギーの供給に努めるとともに、地球環境の保全に配慮した企業活動を展開することが当社の使命であり、これを確実に実践することが当社の「環境経営」であると考えます。



この環境経営への取り組みを確実に実施するため、社長を中心とし、各部門や支店を横断する推進体制を構築しています。

環境マネジメントシステム¹の構築状況

1998年1月に「環境管理規程」を制定し、事業場における環境方針と行動目標の策定を促進してきました。

その結果、2005年度末には、ISO

14001 認証取得事業場を含めて、約9割の事業場が環境マネジメントシステムを構築しており、「環境負荷の低減」や「PDCA手法の導入」などの環境管理活動は定着してきました。

ISO14001 認証取得事業場(2005年度末)

本店	知多・知多第二火力発電所 浜岡原子力発電所 工務技術センター 技術開発本部
支店	静岡支店管内(14事業場) 長野支店管内(14事業場) 岡崎支店管内(13事業場)

また、2004年度から環境マネジメントシステムの再構築を進め、2005年度末までに全支店で完了しました。

再構築では、当社の事業活動に直結した環境管理の推進、管下の事業場毎の従来システムを支店一括で構築するなど有効性と効率性を目指したシステムにステップアップしました。

1:環境マネジメントシステム(EMS) 自社の活動や提供する製品・サービスが環境へどのような影響を与え、または与える可能性があるかを把握して、環境に関する方針や目標を設定し、自主的に取り組む組織的な仕組み。

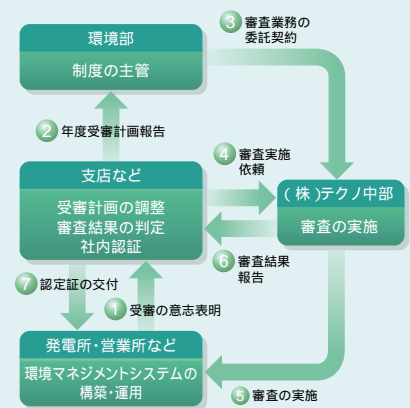
環境マネジメントシステム社内認証制度

環境マネジメントシステムの全社展開を図るため、1999年度から社内認証制度を導入し、グループ企業で

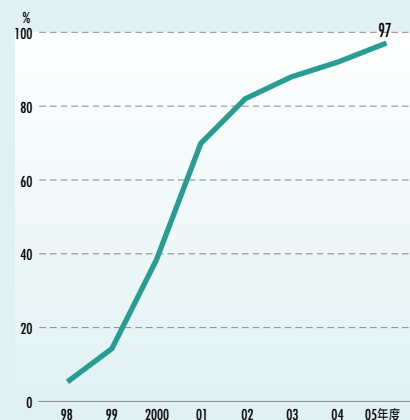
ある(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を実施しています。

また、この制度は、2004年11月改訂のISO14001で認められている「自己宣言について組織外部の人又はグループに確認を求める」(「JISQ14001」より抜粋)に該当します。

社内認証制度



環境マネジメントシステム構築率の推移



ECONPマークの制定

2005年7月、中部電力グループ一体となった環境経営の推進と環境ブランド構築に活用するため、環境シンボルマークと名称を制定しました。

当社およびグループ企業における環境マネジメントシステム(ISO14001)導入事業場で使用しています。



環境(ECO)と音符(ONP)を組み合わせた「ECONP(エコンプ)」マーク

REPORT 2005

環境管理活動の定量的評価の研究

2003年度から環境管理活動が事業に与える効果を定量的かつ統合的に把握する手法の開発を目的に研究を実施しています。

2004年度には、事業活動から発生する環境負荷を「日本版被害算定型影響評価手法(LIME)」による統合化を行い、販売電力量あたりの環境負荷指数を算出するとともに、環境貢献活動を「仮想市場評価法(CVM)」により評価し、販売電力量あたりの環境貢献指数として算出しました。

2005年度は、環境負荷について発電分野から流通分野まで広げるなどの改良を行い、より事業活動に近い形で負荷指数を算出しました。

また、環境貢献活動についても環境負荷と同様の手法により評価を行い、消費者の購買意識に近い分析が可能となりました。本研究は、日本福祉大学の坂上助教授のご指導をいただきました。

今後は、実際の事業活動への適用を目指して研究を継続します。

グリーン調達

2003年度に「中部電力グリーン調達」を導入し、当社を含め当社の事業活動に関連する企業が一体となった循環型社会構築に向けた取り組みを推進しています。また、2006年度からはより一層CSRに配慮した調達を進めています。

Look! P70

事務消耗品などのグリーン調達

コピー用紙や文房具などの市販一般品については、社会一般に認知されたエコマークなどの評価基準を準用しグリーン調達を実施しており、2005年度のグリーン調達率は94%となりました。今後、さらに従業員の環境意識向上を図り、事務消耗品のグリーン調達率100%を目指します。

2005年度グリーン調達実績

品目	実績
コピー用紙	100%
プリンタ用トナー	100%
その他事務消耗品 ¹	76%
総合	94%

1:電子調達システムによる購入分

取引先の環境管理状況調査

取引先の環境への取り組み状況を把握し、当社の事業活動に関連する企業全体としての環境への取り組みの向上を図るため、2002年度から取引先の調査を実施しています。2005

年度は、取引先約1,240社に対して、環境マネジメントシステム構築状況や化学物質の管理体制などに関する調査を行いました。

電力用資機材のグリーン調達

電力設備に関わる環境負荷を低減するため、電力設備を構成する電力用資機材のグリーン調達を進めています。2005年7月には「グリーン調達ガイドライン」を発行し、取引先との協力関係のもと電力用資機材の環境側面に着目し、製品の改善などに努めています。

取り組みの一つとして、電力用資機材を対象に、取引先から環境配慮への改善提案(グリーン提案)を募集しています。2005年度は1件の応募をいただき、グリーン製品として認定しました。

グリーン提案の実績 (グリーン製品として認定)

会社名:昭和電工(株)殿
品名:エコアン(ECOANN)

提案内容:

液化アンモニア(主に火力発電所で使用)の原料の一部を化石燃料から使用済みプラスチックに変更し、従来に比べ省資源化した。

環境教育

従業員に対する環境教育は、日常業務の中のOJT¹で行うことを基本としています。

また、これを補完するために、環境教育トレーナー制度による環境教育や新入社員への環境教育、全従業員を対象にしたeラーニングによる環境教育を実施しています。

さらに、各部門における集合教育においても、部門特有の環境教育を実施しています。

1:OJT/On the Job Training 職場で教育訓練する方式。

環境教育の体系

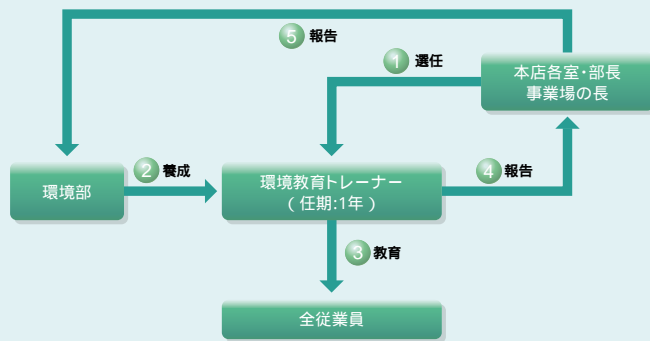
項目	基礎知識の修得 社内体制 環境方針 行動目標など	時代に応じた 環境知識の 修得 行動目標の実績 地球環境問題の 動向など	部門特有の 環境知識の 修得 廃棄物処理 環境法令など
入社1年目	新入社員教育	環境教育トレーナーによる教育	
2年目以降		eラーニングによる教育	各部門研修

環境教育トレーナー制度

各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して環境部が養成講習会を開催し、各トレーナーがこの講習会で習得した知識をもとに事業場の従業員に環境に関する意識啓蒙教育を実施する制度です。

1998年度から導入され、2005年度は218名のトレーナーが養成講習

環境教育トレーナーによる環境教育の体制



会を受講しました。これまで、のべ1,920名がトレーナーを経験し、ここで得た環境知識を業務や部下指導に活用しています。

eラーニングによる環境教育

2002年度より全従業員を対象に、eラーニングを活用した環境教育を実施しています。このeラーニングは、社内の通信ネットワークを活用した教育システムで、従業員各自が空いた時間に学習でき、また、繰り返し学習により理解が深められるメリットがあります。

このため、eラーニングによる環境教育に対する意識が年々深まり、2005年度は97%の受講率となりました。



全従業員を対象にしたeラーニング

中電ECOポイント

従業員による環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、12月の「地球温暖化防止月間」の取り組みのひとつとして、「中電ECO(エコ)ポイント活動」を実施しました。

この活動は、従業員が日頃から職場や地域・家庭などで取り組む、清掃活動、環境家計簿、環境に関する講演会への参加や資格の取得などの環境活動に対し、ポイントを付与するものです。

2005年12月～翌年2月までの期間中、従業員の約1割にあたる1,555名が参加しました。

活動の成果について、社内周知するとともに、高ポイント獲得者には内ヶ谷山林における森林活動で製作したベンチなどを贈呈しました。

この活動は、今後も引き続き実施していきます。

指針3 環境管理レベルを向上します

グループ企業の取り組み

中部電力グループは、「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、「環境・暮らしサポート事業」や「IT事業」にも取り組んでいます。これら全ての事業活動において、地球温暖化の防止や循環型社会の実現などの地球環境保全を企業の社会的責任と認識し、グループ一体となった環境経営への取り組みを推進しています。

中部電力グループ共通の環境理念と環境ビジョン

2004年4月、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。

中部電力グループ環境対策会議

2001年4月、グループ企業の結束強化と環境対策の向上を図ることを目的に「中部電力グループ環境対策会議」(2005年度末現在、当社を含め36社参加)を設置しました。

2005年度は、2回開催し、グループ共通の環境活動ガイドラインの制定に向けた検討を実施しました。

環境管理のレベルアップ

環境方針・行動目標の制定

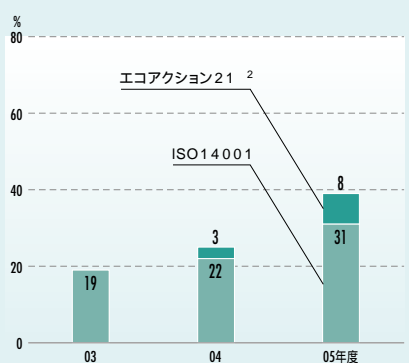
グループにおける環境マネジメントシステム導入率100%を目指し、グループ企業各社が事業特性に応じた環境方針と行動目標の策定に取り組み、2005年度末現在、33社(導入率92%)が環境方針・行動目標を策定しています。

また、環境マネジメントシステム(EMS)は、2004年度に比べ5社増

環境方針・行動目標の策定状況



環境マネジメントシステムの構築 1 状況



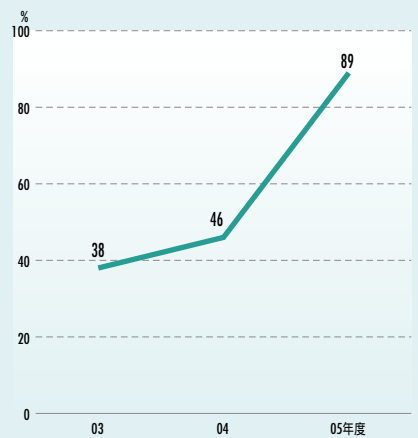
1:ISO14001、ISO14001(自己宣言)、環境活動評価プログラムを含み1社1事業所以上で算定
2:ISO14001をベースに環境省が策定した環境活動評価プログラム

加し、14社(導入率39%)が構築しています。

環境教育

グループ企業従業員の環境教育を支援するため、2005年度には環境教育講習会を実施しました。また、当社のeラーニングなどの環境教育教材をグループ内のイントラネットに掲載するとともに教材を配布しました。さらに、グループ企業の環境教育に講師として参加しました。この結果、環境教育実施企業は2005年度に比べ15社増加し、32社になりました。

環境教育の実施状況



事務消耗品のグリーン調達

事務消耗品については、2005年度末で33社がグリーン調達を導入しています。

2005年度のグループ全体のグリーン調達率は70%となりました。

グループ企業の取り組み

シーエナジー

「総合エネルギーサービス企業」として、お客さまの環境対策や省エネルギー対策などをESCO事業でサポートし、2005年度末で、83件、178,195kWのご契約をいただいています。

天然ガスコージェネレーションシステム、太陽光発電装置、燃料電池など新エネルギーを活用したシステムを

多数採用いただき、CO₂排出などお客さまの環境負荷低減に貢献しています。



コージェネレーション設備

トーエネック

(株)トーエネックでは、省エネ診断、省エネ設備導入のための設計・施工、保守・運転管理、事業資金の調達

などの包括的なサービスを提供するESCO事業を展開しています。

2006年1月には、(株)名古屋銀行殿とともに実施した「(株)名古屋銀行 高針ビルESCO事業」が(財)省エネルギーセンター主催の「優良ESCO事業表彰」の銅賞を受賞しました。同事業では、照明、空調機の省エネルギー設備やコージェネレーション設備の導入により、年間の省エネルギー量は12,873GJ(原油換算値337kl)、CO₂排出削減量は145.7t-CO₂となりました。

グループ企業の環境負荷(2005年度、集計対象:当社を除くグループ企業35社)

2002年度からグループ全体での環境負荷データの把握に取り組み、各社の自主目標に基づき環境負荷の低減に努めています。

物質名	2005年度	
電力使用量	オフィス	6,663万kWh
	工場	13,734万kWh
水使用量	水道:64万m ³ 、工業用水:13万m ³	
車両燃料使用量	ガソリン:4.4千kl、軽油:2.9千kl	
燃料使用量	石油	2.8千kl
	ガス	1,967万m ³

物質名	2005年度	
産業廃棄物	排出量:6.5万t	リサイクル量:5.5万t
古紙	排出量:1,687t	リサイクル量:1,209t
SO _x 排出量	4.0t	
NO _x 排出量	48.4t	
CO ₂ 排出量	15万t-CO ₂	

電気使用量、車両燃料使用量、燃料使用量から算定

PRTR実績

物質名	主な用途	2004年度			2005年度		
		取扱量(t)	排出量(kg)	移動量(kg)	取扱量(t)	排出量(kg)	移動量(kg)
ハロン1301	冷熱発電用熱媒体	7.0	7,000	0	9.1	9,100	0
HCFC225	部品洗浄	2.5	2,500	0	1.7	1,700	0
トルエン	塗料に含有	8.2	7,400	750	10.6	9,900	700
エチレングリコールモノエチルエーテル		1.7	170	1,500	1.8	180	1,600
キシレン		5.2	3,800	1,400	4.8	3,500	1,300
スチレン		1.1	160	920	1.3	190	1,100

事業場における年間取扱量1t以上の第一種指定化学物質(特定第一種指定化学物質は0.5t以上)について集計

グループ企業の環境保全コスト(2005年度、集計対象:当社を除くグループ企業35社)

中部電力グループでの環境保全コスト(費用額)の集計を行っています。

(単位:百万円)

分類	主な項目	費用額	
		2004年度	2005年度
資源循環	産業廃棄物対策	減量化・リサイクル	60
		処分・処理	683
	一般廃棄物対策	減量化・リサイクル	85
		処分・処理	152
管理活動	組織対策	環境保全対策組織の人的費、環境教育・研修	652
	認証取得・維持	ISO14001・社内認証の取得・維持	77
社会活動	緑化・自然保護	緑化・自然保護活動	118
合計		1,827	2,140
1社当たりの平均環境コスト(費用額)		51	61

百万円未満四捨五入のため合計値が合わないことがあります。

指針4 環境についてコミュニケーションを深め 地域や世界との連携を強化します

積極的な情報公開と双方向コミュニケーションの強化により、
当社の取り組みをご理解いただき、信頼していただけるよう努めています。
また、地球環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまや国境を越えた
世界各国との連携も必要なことから、地域との連携を推進するとともに、
エネルギーや環境に係わる海外研究機関との情報交換や
海外技術協力を積極的に携わっていきます。

環境コミュニケーション

エコライフ¹倶楽部

環境問題や地球環境に優しい暮らし方について皆さまと一緒に考えるため、2003年3月より当社ホームページ内で「エコライフ倶楽部」を運営しています。

テレビや雑誌で活躍中の「エコライフの達人」からのメッセージ、身の回りの品を使って作るリサイクル雑貨、食材をムダなく使う料理レシピやお客さまから寄せられた暮らしのアイデア(2005年度の1年間で876件)をご紹介します、アクセス数は月平均1.9万件に達しています。

2005年8月には、「エコライフにチャレンジ!」と題して家電製品を上手に使う方法をマスターしていただく3,000家族を募集しました。参加者からは、「今まで一人で節約していましたが、「エコライフにチャレンジ!」に参加すると宣言したら、家族が少し協力してくれるようになりました。」などの感想をいただきました。

1:エコライフ 環境のことを考えながら豊かに暮らす生活のこと。

URL

ウェブサイト「エコライフ倶楽部」
<https://link.chuden.jp/ecolife/>

12月には名古屋市内のデパートで「ちゅうでんエコキッチンスタジオ」を開催し、IHクッキングヒーターを使い、パーティーなどおもてなしにぴったりのエコメニューを紹介しました。



ちゅうでんエコキッチンスタジオ

2006年1月には、環境について楽しみながら学ぶエコツアーを女性レポートなどが案内する「エコ路の旅」のウェブサイトを開設しました。

URL

ウェブサイト「エコ路の旅」
<https://link.chuden.jp/ecolife/ecotour/index.asp>

次世代層向けウェブサイト 「エコランド」

未来を担う子供たちに向けて、楽しく遊びながら環境問題を学べるウェブサイト「エコランド」を1999年12月から開設しています。

さまざまな地球環境問題についてわかりやすく解説したり、質問コー

ナーを通して全国のお子さまの疑問にお答えしています。また、当社における環境への取り組みの紹介のほか、家庭で実践可能なCO₂削減のアイデアなどを「楽しく、わかりやすく」紹介しています。

URL

ウェブサイト「エコランド」
<https://link.chuden.jp/kids/ecoland/index.asp>

バックヤードツアー

2006年3月、消費者団体や学生の方に、当社の環境への取り組みをご理解いただくため、「碧南火力発電所における石炭利用」をテーマに、陸揚げされた石炭が発電利用されるまでに施される各種環境対策に加え、発電に伴い発生する石炭灰のリサイクルについて一貫したプロセスを見学していただきました。見学会後には参加者と意見交換を実施しました。



バックヤードツアー

地域との連携

「森への招待状」

岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に1,100万m²の広大な森(内ヶ谷山林)を保有しています。この森を舞台として、「私たちは森を育て、人を育て、自然と共生できる社会を目指します。」をテーマとする「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動に取り組んでいます。

この活動では、森を守る活動や自然とふれあう体験等を広く一般にご提供し、環境保全を実践できる人材が広く社会に育っていくことを目的としています。

2005年度には、従業員・OBの有志を中心に設立したNPO法人「水とみどりを愛する会」や地元のNPO法人「コミシス大和」、「メタセコイアの森の仲間たち」などと協働し、「森林ボランティアの育成」や「森林体験学習」など、28回(のべ308名が参加)の活動に取り組みました。



写真立て作り

水とみどりを愛する会
TEL(052)880-6678

URL
<http://www.wa.commufa.jp/~m-midori/>

環境NPO団体との協働事業

NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」と協働して、1999年から小学生対象の環境教室、2001年から記念日植樹券プレゼントに取り組んでいます。

中部リサイクル運動市民の会
TEL(052)339-5541

URL
<http://www.es-net.jp>

環境教室

名古屋市とその近郊の小学生30名を対象に、2005年12月から3回シリーズで実施しました。参加した子供たちは、楽しみながらエネルギー・環境の大切さを学びました。

記念日植樹券プレゼント

「ちゅうでんハートつながるキャンペーン」の一環として、抽選で5,000名のお客さまに「記念日植樹券」をプレゼントしました。

この植樹券は、お客さま自身やご家族の記念日に苗木に交換できるほか、植樹を進めている国内外の市民団体への寄付も可能です。2005年度は、一部の当選者の方に愛知県長久手町、岐阜県白川村での植樹など実際に植樹活動に参加いただきました。

環境エネルギー塾

21世紀を担う若者と環境に関する幅広い意見交換を行っています。

2005年度は、愛知県内の大学生、大学院生などの9名の皆さんと、環境とエネルギーについて一緒に考える「環境エネルギー塾」を10回にわたり開催しました。参加者からは、「環境報告書の制作者サイドの話や企業内での環境教育の話が聞けて良かった」、「環境問題について、自分なりの意見が持てるようになったのが収穫だった」などの意見をいただきました。



環境エネルギー塾

EXPOエコマネー

人と地球に優しい環境通貨の社会実験として愛・地球博で取り組まれたEXPOエコマネーにパートナーシップ企業として参加・協力しました。当社では、でんきの科学館での環境学習などへの参加者に対し、EXPOエコマネー引換証を発行しました。

また、2005年11月、名古屋市金山地区にて活動が再開され、当社も引き続き参加・協力を行っています。

指針4 環境についてコミュニケーションを深め
地域や世界との連携を強化します

地元企業と協力した
環境先進地づくり

2000年2月、当社を含め地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」(2005年度末、314社が参加) を設立しました。

2005年度は、愛・地球博において、「バックヤードツアー」、「エコトークセッション」などを開催し、当社も積極的に参加・協力しました。

2006年度からは当社の川口会長が会長に就任しています。Look! P8

お客様のエネルギー利用
効率化の推進

電気の使用に伴うCO₂排出量の削減は、お客さまのご協力なしでは進めることができません。お客さまに高効率機器をお奨めするなど、お客さまのエネルギー利用の効率化に努めています。

電気式ヒートポンプ空調機の普及

京都議定書目標達成計画において地球温暖化防止の切り札として「ヒートポンプ技術」が掲げられ、官民挙げての普及に取り組んでいます。

当社も「エネルギーソリューション」をキーワードとした販売活動を展開する中で、省エネ・環境性に優れた電気式ヒートポンプ空調機のご提案を行い、2005年度は1,775件、約19万kWのご採用をいただきました。

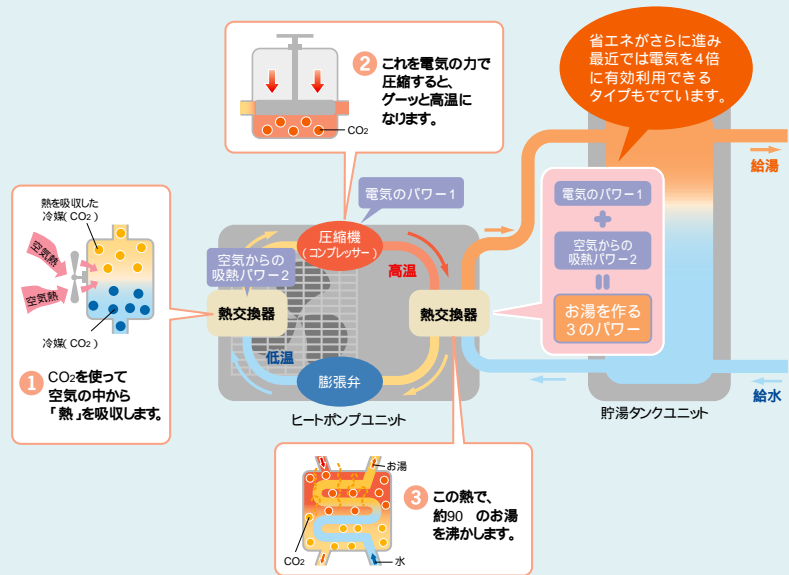
エコキュートの普及

家庭で消費するエネルギーの約3分の1は給湯に使用されています。この給湯エネルギーを削減し、家計と

地球環境に貢献できる自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ電気給湯機「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。

積極的な販売支援活動の展開とお客さまのご支持により、普及数は2005年度には約3.9万台、販売開始から累計で約9.4万台となりました。

「エコキュート」のしくみ



低コスト・多機能デマ
ンド管理システムの開発

無線型ロードカーブ¹測定器と、監視制御ソフトを組み合わせた低コストで多機能なデマンド管理システムを日置電機(株)殿と共同開発しました。

お客さまにとっては、特に一番電気を使用する夏場のピーク電力を抑えることができ、省エネルギー対策や経済性において特に効果的です。

1:ロードカーブ 時刻や季節によって変化するお客さまの需要電力を時間ごとに連続的に表すもの。



無線型ロードカーブ測定器 高圧メータ 50,000pulse/kWhに適合

電気を効率よく
お使いいただくために

当社ではさまざまな機会を捉えて、お客さまに省エネ情報を提供しています。地球温暖化防止のため、電気を効率よくお使いいただくようお願いしています。検針票での前年同月使用量の表示「でんきを上手につかうためのQ&A」、「エコレポート」などの冊子配布。お客さまへのソリューション活動における省エネコンサルティング「ENE-WAY」などの省エネ機器の展示会や省エネセミナーの開催「エコライフ倶楽部」、「エコランド」などのホームページによるPRなど



ENE-WAY2005

世界との連携

火力発電所などにおける環境対策で積み重ねた経験と技術を活用したコンサルティングなどを通して各国の環境レベルの向上に協力しています。

また、環境関連海外事業などにも積極的に取り組んでいます。

タイ籾殻発電事業への参画

海外におけるCO₂排出権の獲得を期待した環境関連事業の一つとして、タイ北中部の穀倉地帯に籾殻を燃料とする小規模火力発電所を複数開発する「タイ籾殻発電事業」に参画しています。そのプロジェクトの第一地点であるピット県(バンコクの北約320km)の籾殻火力発電所(出力2万kW)が、2005年12月に営業運転を開始しました。当社としては、国内外を通じて初のバイオマス発電事業です。

海外コンサルティング事業

政府開発援助(ODA)に関する案件や国際機関からの案件などを受託し、電気事業の発展・整備を進める途上国への技術支援を行っています。

具体的には、電源開発計画の策定、電力設備建設に係る設計支援および施工監理、運転・保守技術、環境管理技術の提供などです。

1996年に海外コンサルティング事

業を開始してから、これまでに31カ国で94案件(2005年度末)を実施しています。

燃料の調達先における取り組み

発電所や事業場における環境保全対策に加えて、燃料の調達先における取り組みも進めています。

オーストラリア炭鉱跡地での植林

火力発電所の燃料を調達しているオーストラリアのキャンパーウェル炭鉱跡地において、豊田通商(株)殿と共同で、CO₂吸収量の向上および植林コストの抑制策の確立を目的とした環境植林の実現化に関する研究を実施しています。

また、同炭鉱跡地内の隣接地においては、2004年に引き続いて、2005年10月にも植樹ボランティア活動を実施しました。当社およびグループ企業の従業員、OBとその家族22名が参加し、ユーカリの苗木を植樹しました。



植樹ボランティア活動

カタールでの海水淡水化事業

カタールの首都ドーハの北東80kmに位置するラスラファン工業地区内において、出力102.5万kWの天然ガスコンバインドサイクル発電

設備と日量27.3万トンの海水淡水化プラントを建設し、運営するプロジェクトを進めています。

中東のカタールでは河川や地下水に乏しく、必要な水資源のほとんどを海水淡水化に頼っています。当社はカタールから火力発電燃料としてLNGを購入しており、このプロジェクトを通じて、一層の友好関係を構築していきたいと考えています。



2006年5月に一部営業運転を開始したカタールの発電設備

国際交流の推進

途上国を対象とした研修生の受入や社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上、原子力発電の安全確保のための国際交流を推進しています。

研修生受入・専門家派遣の実績

	2005年度
研修生受入件数	19(137)
専門家派遣件数	16(16)

()内は人数

また、世界の環境先進企業のトップで構成する「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)」に加入しています。

中部電力環境懇話会

当社の環境施策全般について、社外有識者の方から社長がご意見を直接承る「中部電力環境懇話会」を1993年から設けています。

第26回中部電力環境懇話会

2005年11月の第26回環境懇話会では、「グループ企業の環境への取り組み」を議題としてご意見をいただきました。また、グループ企業の中電ウイング(株)の環境への取り組みなどを視察しました。

委員からの主なご意見

風力発電を進めるにあたっては、地元との関係、鳥類(猛禽類、渡り鳥)への配慮を重視し、十分な事前調査をお願いしたい。

指針4「環境コミュニケーションと連携」について、グループ企業各社の取り組みをもっと分かりやすくPRした方がよい。

火力熱効率向上や運転技術の方が環境への影響が大きい。これらのエネルギー供給の本業をしっかりとやってほしい。

電線の地中化は、他業種と連携して、計画的に進めてほしい。そうすれば、道路工事が少なくなり、地域の方々の生活への影響を小さくできる。

こども環境サミットは、社長が参加したことで(会社のトップが自ら



中電ウイングの視察

やっているということが)、大きなPRになった。このように、PR活動を難しく考えず、既存の材料を有効に使うことを考えてほしい。

第27回中部電力環境懇話会

2006年5月の第27回環境懇話会では、2005年度の環境保全への取り組み結果についてご意見を伺いました。

委員からの主なご意見

CO₂排出原単位は、18%削減の目標に対して2.4%しか削減されて

いない。2010年度に20%削減の目標達成は難しいのではないかと。

原子力発電の設備利用率が低いが、耐震裕度向上のため安全を重視し積極的に停止しているなどの表現を

してもよいのではないかと。

中部電力のバックヤードツアーに参加したが、事業活動を実際に見ることにより、理解が深まり信頼が醸成されると感じた。

環境コミュニケーション活動について、次世代層を主体に取り組みられているが、団塊の世代が退職することから、高齢者向けの取り組みがあってもよい。



第27回中部電力環境懇話会

中部電力環境懇話会委員の方々(2006年5月現在)(敬称略)

奥野信宏(座長)	中京大学大学院教授
尾関さゆり	(社)消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 中部支部理事
北田敏廣	豊橋技術科学大学 エコロジー工学系教授
國村恵子	名古屋市水辺研究会 代表
久野和宏	愛知工業大学 工学部電気学科教授
倉 剛進	(財)国際環境技術移転研究センター 専務理事
志田直正	静岡英和学院大学 副学長
田島 暁	(株)中日新聞社 論説主幹
徳留信寛	名古屋市立大学 医学部公衆衛生学教室教授
中村浩志	信州大学 教育学部教授
朴 恵淑	三重大学 人文学部教授
架谷昌信	愛知工業大学 教授
原 徹夫(副座長)	岐阜大学 応用生物科学部教授
堀下 猛	日本労働組合総連合会 愛知県連合会会長
水尾衣里	名城大学 人間学部助教授
山本一良	名古屋大学 大学院工学研究科教授

Social Performance

社会報告

ステークホルダーの皆さまとの
コミュニケーション

お客さま

株主・投資家

地域・社会

取引先

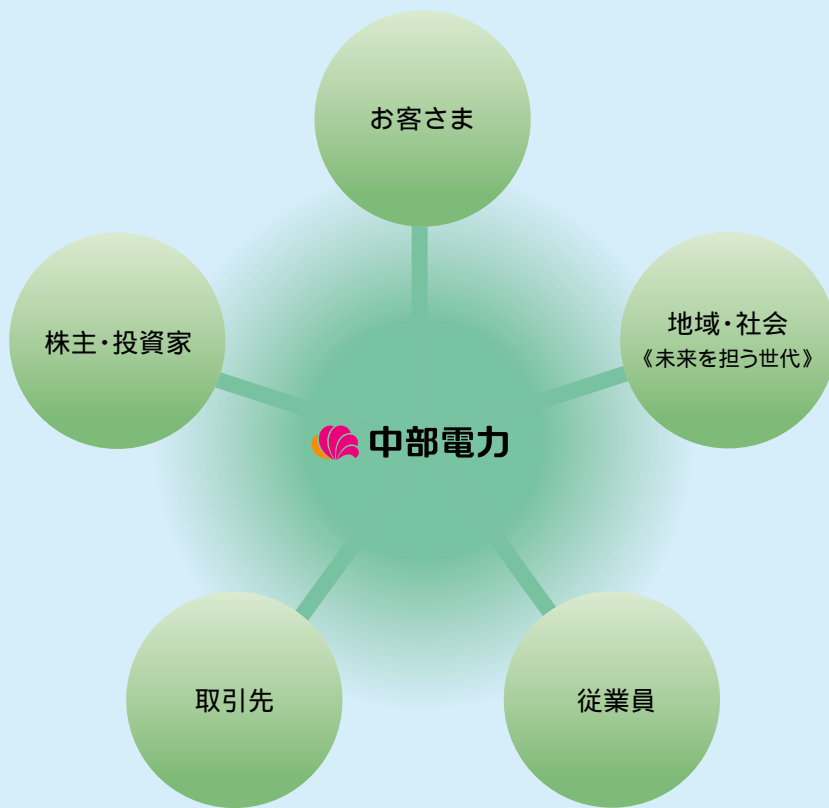
従業員



新名古屋火力発電所構内の地域共生施設「名古屋港ワイルドフラワーガーデン ブルーボネット」

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション

当社は、事業活動に関わるすべての方々、「お客さま」「株主・投資家」「地域・社会」「取引先」「従業員」など、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じていただいたさまざまなご意見やご期待に対して、一つひとつ誠実にお応えしながら、持続可能な社会の構築に積極的に取り組んでいます。



コミュニケーションツール

ステークホルダーの皆さまに対して必要な情報はその都度プレス発表するとともに、コミュニケーションのためのツールとして冊子やパンフレットを用意しています。また同時にホームページにおいて皆さまのお役に立つ情報を掲載・開示しています。

経営全般 環境



CSR報告書
「経営・経済」「環境」「社会」のCSR全般について活動状況をまとめた報告書。
年1回発行



経営の目指すもの
経営環境と経営の方向性、および具体的な課題と取り組みをまとめた年度別経営計画。
年1回発行



エコレポート
環境問題、特に地球温暖化防止を中心にまとめたパンフレット。
年1回発行

会社案内 情報誌



Way(会社案内)
会社概要を分かりやすく紹介したレポート。当社志望の学生向けにも配付。
年1回発行



交流
地域社会や文化面の話題を紹介する文化情報誌。
年2回発行



enchanted
アンシャンテ
著名人のインタビューや季節の料理のレシピ、エコライフやエネルギーについての情報を紹介する生活情報誌。
年4回発行

財務情報 ホームページ



アニュアルレポート
経営財務データを主に会社の概況をまとめたレポート。
年1回発行



インベスタースデータブック
事業データや財務データを時系列にまとめたレポート。
年1回発行



ホームページ
<http://www.chuden.co.jp/>



link chuden
<https://link.chuden.jp/>

お客さま

CS向上を目指して

当社は、お客さまにご満足いただけるサービスの提供を目指し、お客さま満足度(CS)向上のためさまざまな取り組みを強化しています。直接お客さまと接する受付センターや各営業所においては、親切・丁寧な対応、迅速・確かな業務処理に努め、また、お客さまニーズを的確に把握し、きめ細かく目配りのきいたサービスの実現を目指しています。

当社からの情報発信とともに、積極的にお客さまからの声をお聴きすることに努め、サービスと業務の改善に取り組んでいます。また、お客さまの大切な個人情報の適切な取り扱いに努めています。

「お客さま対応システム」の活用

お客さまからお寄せいただいた貴重な声を、全従業員が共有できる「お客さま対応システム」を社内ネットワーク上で運用しています。

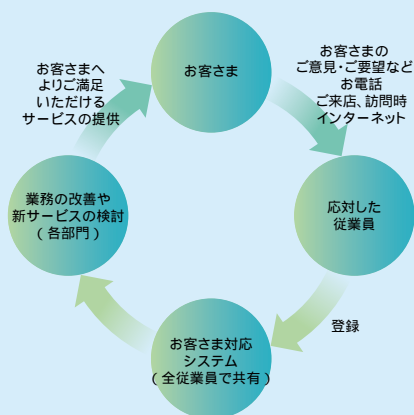
このシステムを活用し、業務の改善やお客さまに一層ご満足いただけるサービスの向上につなげています。

営業所の窓口や電話などで、お客さまからのご意見・ご要望をいただくと、システムに登録するとともに、部門横断の検討会や担当部門での詳細な検討を行い、業務改善やサービス向上に迅速に反映しています。ご意見などに対する社内での検討の進捗状況をいつでも見ることができ、迅速

な対応に役立てています。

従業員はこのシステムを利用することで、お客さまがどのようなご意見やご要望をお持ちなのかを知ることができ、それに対する当社側の検討結果や回答を共有することができます。

お客さま対応システム



ホームページのリニューアル

2005年10月、「全てのお客さまにとっての使いやすさの向上」を目的に、お客さま向けホームページを全面

リニューアルしました。

今回、企業情報などを掲載する基本サイトとは区分して、「当社が提供するサービスに特化して掲載したサイト」として、登録制のウェブサイト「link chuden」を設けました。料理のレシピや掃除のウラ技など、生活に役立てていただける情報やイベント・プレゼント情報など、お客さまごとのニーズに応じた情報やサービスを提供しています。

お客さまの声をお聞きするアンケート調査の実施

「お客さま対応システム」とは別に、当社側から継続的にお客さまのご要望や当社に対するイメージなどをお聞きするアンケート調査も実施しています。

当社エリア内全県の約1,000名のお客さまを対象に、中部電力の印象、電気料金やオール電化に関する意見・要望などをお聞きしています。

2005年9月に実施した調査では、

Voice on Site / お客さま窓口担当者の声

電話の向こうの お客さまの気持ちになって

販売本部営業部 名古屋受付センター
主任 野村 美佐子

名古屋受付センターは、名古屋支店、静岡支店の営業エリアを受け持つ、主としてお客さまからの電気の利用や廃止のお申し込みの電話受け付けを行っています。それ以外にも多様なお申し出事項への一次対応を行います。

社員である私の役割は、委託会社のオペレーターの方々と当社の営業所窓口の間に入って緊密な連携を図ることです。日頃からどちらともコミュニケーションをとって、いざというとき齟齬のない対応ができるようにしています。



電話をかけてくださるお客さまの顔が見えない中で、どこまで相手の気持ちになって相手の求めるものをイメージできるかが大事だと思います。一本の電話のもつ影響力の大きさを考え、真剣勝負でやっています。こちらとしては当たり前の対応をしたつもりでしたが、お礼のお手紙を頂戴したときは感激しました。トラブル事例はもちろんですが、ほめていただいたり、お礼を言っていた事例も共有して、みんなのやる気を盛り上げています。

電力会社に望むこととして、「電気料金の引き下げ」が75%、「事故・災害時の早期復旧」が44%あったほか、「CO2削減をはじめとする地球環境問題への積極的な取り組み」が27%などとなっています。これらの結果は、社外の専門家の協力も得て詳細に分析し、全社の営業活動に生かしていきます。

個人情報の保護

公益的使命を担う当社にとって、個人情報を適正に取り扱い、その保護を図ることは重要な責務です。従来から個人情報保護に関する諸取り組みを実施し適正管理に努めています。

2005年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行を受けて、一層個人情報の適正な取り扱いが確保されるよう、基本方針を策定のうえ、推進体制・社内ルールの整備、全従業員教育の実施などに取り組んでいます。

基本方針の策定

当社は、2005年4月、個人情報保護に向けた基本姿勢を明確にした「個人情報保護基本方針」を定め、個人情報の保護に積極的に取り組むことを宣言するとともに、当社が取得・保有する個人情報の利用目的や、開示などに関する手続き方法もあわせて公表しています。

URL <http://www.chuden.co.jp/info/privacy/>

全社的な推進体制の確立

社長が指名する「個人情報保護管理者」のもと、本店総務部を「情報管理推進箇所」とし、各部門や支店・事業場に「情報管理担当箇所」を設置、また各職場には個人情報に関する「情報管理責任者」を置き、個人情報保護を推進する全社的な体制を構築しています。

社内ルールの整備

2005年4月施行の「個人情報保護規程」をはじめとして、個人情報の取り扱いに関する規程類を整備しています。

また、最近の個人情報漏えい事例も踏まえ、パソコンのセキュリティ向上、情報の社外持ち出しの制限など、適切に個人情報を取り扱う環境整備・ルールの徹底を図っています。

教育の実施

当社全従業員に対して、社内報やイントラネット、あるいは個人情報保護に関するeラーニングの受講によって、意識改革および制度内容の徹底

を図っています。また全従業員は、情報管理に関する社内のルールをまとめた「情報管理ポケットブック」を常時携帯しています。

個人情報の漏洩事故発生と再発防止

当社においても、残念ながら、2005年度16件の、個人情報の紛失または盗難などの事例が発生しました。

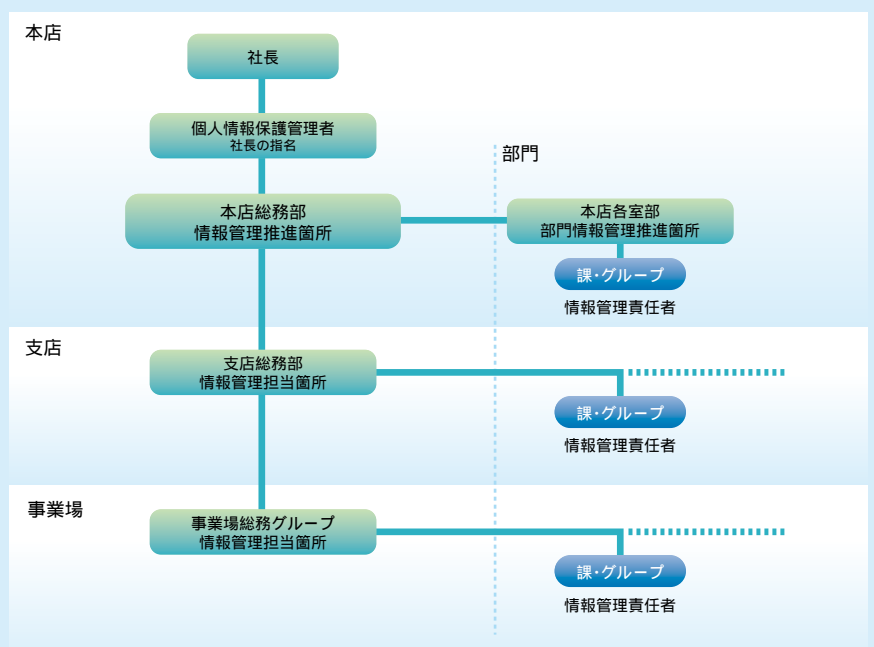
対象となったお客さまへは、直ちに謝罪し、事実を説明するとともに、被害の拡大を防ぐため、マスコミへの公表を行いました。

また、全従業員に対して具体的な状況を周知して注意喚起を行い、一層の個人情報の適正管理に努めています。



情報管理ポケットブック

情報管理体制



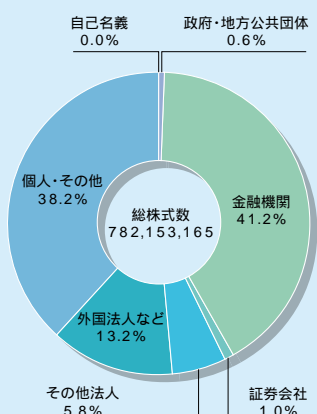
株主・投資家

当社は、IR(Investor Relations)活動を通じて、株主・投資家の皆さまへの適時適切な情報開示により、高い透明性を確保するとともに、双方向コミュニケーションの充実に努め、信頼の獲得に努力しています。

株主の構成

2006年3月31日現在の総株主数は34万7,931名です。所有者別の株式分布では、個人株主が38.2%、金融機関が41.2%などとなっています。

株式の所有者別分布状況



情報開示

証券取引法などの法令や上場している証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまにとって有益と判断される情報についても、ホームページを始めとしたさまざまなIRツールを通じて積極的な情報発信を行っています。

決算内容に関しては、「決算短信」はもとより、よりわかりやすい決算情

報の開示のために補足資料「決算について」を作成しています。

また、経営・財務情報を主に会社の概況をまとめた「アニュアルレポート」の発行に加え、事業・財務データを時系列に掲載した「インベスターズ・データ・ブック」を作成、提供することにより、株主・投資家の皆さまの利便性にも配慮した情報開示を行っています。

半期ごとに作成している当社事業に関する報告書については、すべての株主の皆さまに送付しています。

すべての株主・投資家の皆さまへの公平な情報開示の観点から、決算説明資料、アニュアルレポートなど主要な資料・出版物につき、日本語と英語での同時開示に努めています。

URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/>



IRツール

株主・投資家とのコミュニケーション

四半期ごとの決算説明会を開催するとともに、経営層が直接国内外の株主・投資家を個別に訪問し、双方向のコミュニケーション活動を展開しています。

また、当社の事業活動への理解を深めていただくために、発電所など当社施設の見学会や、個人投資家向け、女性向けなど対象別の会社説明会をきめ細かく開催しています。

ホームページ上では経営・財務情報を開示しているだけでなく、株主・投資家の皆さまから電子メールによるお問い合わせを受け付けています。

URL <http://www.chuden.co.jp/inquiry/index.html>



静岡で開催した女性対象の会社説明会

主なIR活動(2005年度実績)

決算説明会	東京: 4回 名古屋: 2回
スモールミーティング	2回
個別ミーティング	119件(31件) ¹
施設見学会	7回
個人投資家説明会	10回
IRイベントへの出展	10回

1:()は海外機関投資家訪問

SRI評価機関からの評価

モーニングスター社(日本)のSRI株価指数であるMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)構成銘柄150社に選定されています。



地域・社会

中部地域を事業基盤とする当社は、地域の皆さまとの双方向のコミュニケーションを重視し、地域のお役に

立つ活動を積極的に行うとともに、地域と協調したさまざまな取り組みを実施しています。これからも信頼関係

の構築に努め、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

社会への貢献

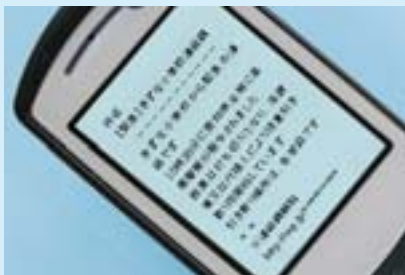
地域の安全に役立つ 情報提供サービスへの 取り組み

最近、子供が犯罪に巻き込まれるケースが増えるなど、日常生活での安全確保が地域の重要な課題になっています。中部電力では、グループが持つ設備と技術を生かして、地域社会における安全の向上に貢献しています。

学校保護者連絡網

「きずなネット」サービスの提供

2005年12月から、幼稚園や小・中学校などを対象として、保護者の携帯電話へメールの情報発信を簡単に行うことができる「きずなネット」サービスの提供をはじめました。これは、大雨など警報発令時の子供たちの下校のお知らせや不審者情報などの緊急情報を、学校から、予め登録された保護者により早く確実に伝えることができるサービスです。



「きずなネット」で配信されるメールのイメージ

「ポケッチュ!」¹を利用した 地域密着型携帯情報サービスの 提供

「パトネットあいち」エリア拡大

2005年から愛知県警と共同で実施している事件・事故情報配信サービス「パトネットあいち」の対象エリアを、2006年1月より、それまでの名古屋市と周辺地域から愛知県全域へ拡大しました。このサービスは、「ポケッチュ!」¹を利用し、身の回りで発生した事件・事故情報を携帯メールに配信するものです。多発する犯罪などへの注意喚起に役立ち、暮らしの安全に貢献できるサービスです。

名古屋市災害緊急情報

2006年4月から名古屋市と共同で、「災害緊急情報」の提供を開始しました。「ポケッチュ!」¹を利用し、名古屋市が発表する避難勧告や避難勧告準備情報等の速報や、安全に役立つ防災情報を携帯メールに配信します。

1:「ポケッチュ!」 名古屋・東海エリアの便利情報などを、携帯電話を使って情報発信する当社運営のサイト。

電柱を活用した携帯電話向け 位置情報サービス 「ここデンチュ」

携帯電話でインターネットに接続し、電柱に掲示された管理番号などを入力することにより、現在位置の情報や地図などを提供するサービス「ここ

デンチュ」の試行を開始しました。2006年2月から2007年3月までの試行予定で、全営業エリアを対象に無料で利用していただけます。

場所連絡や確認手段として便利にご活用いただけるサービスです。



「ここデンチュ」

防犯パトロール隊で 地域の安全を守るお手伝い

岡崎支店では、2004年5月からグループ会社の協力を得て、支店エリア内全事業場とグループ会社による「中部電力企業防犯パトロール隊」を結成して、地域の防犯活動に取り組んでいます。当社とグループ会社は、従業員が業務上、車や徒歩で地域内を移動することが多いため、犯罪行為や不審者などを見かけた場合に、速やかに警察に通報するなど、組織的に防犯に協力しています。2006年3月にはこうした活動が評価され、岡崎市地域安全功労団体として表彰されました。

さらに、刈谷営業所、刈谷電力センター、東部変電所では、非常時の子供の避難場所である「子供110番の

家」として警察に登録しています。

また、豊田市および愛知県豊田加茂事務所と、道路の損傷や廃棄物の不法投棄などを発見した場合の「通報に関する覚書」を締結し、地域の安全確保と環境保全に協力しています。

会社施設を公開し 地域のものづくりや 福祉などに貢献

MOTスクールを開校

グループ企業の(株)中電シーティーアイは、(株)アイさぼーと殿と共同で、2005年11月から「MOT (Management Of Technology:技術経営)スクール名古屋校」を当社の東桜会館²で開校しました。

MOTは技術と経営に精通した経営者育成をねらったもので、「ものづくり」の盛んな中部地域での関心は高く、当社も当社施設を活用して「ものづくり企業のための経営学」を学ぶ場を提供することは地域経済の一層の発展に寄与するものと考えています。

2:東桜会館 中部電力創立50周年を記念して建設された施設で、会議室、ギャラリー、体育館などがあり、一般に開放し利用していただいています。

ブルーボネットを活用した 園芸福祉の取り組み

「名古屋港ワイルドフラワーガーデンブルーボネット」は、2002年4月、新名古屋火力発電所の緑地の一部を公開し、地域に親しまれる開放型の庭園として誕生しました。ワイルドフラ

ワーを基調とした、22のさまざまなガーデンがあり、花のあるライフスタイルを提案しています。花や緑による「癒し」「リフレッシュ」を求めて、2005年度は約10万人の方にご来園いただきました。

人を元気にする花と緑の力を活用し「健康と福祉」に役立てるのが「園芸福祉」活動です。ブルーボネットには、多くの社会福祉施設の方にもご来園いただき、デイサービスセンターや障がい者施設との連携による園芸講座、園芸福祉士養成のための講座、シンポジウムやイベントの開催など園芸福祉活動を積極的に実施しています。

また、「花と緑を活かした健康増進地域づくり」の推進に向け、地方自治体、社会福祉団体や大学、企業、NPOなどと連携し、愛知県下への活動拡大に取り組んでいます。



デイサービスセンターと連携したフラワーアレンジメント講座

大学との連携により 技術をはじめ 多面的に貢献を模索

三重大学との 産学連携協定締結

2005年9月、国立大学法人三重大学と産学連携に関する包括協定を締結しました。これは、従来からのエネルギー・環境など、主として理工学系の研

究・調査における同大学との協力関係を、人文社会学系も含めた幅広い分野における緊密な連携活動とすることにより、地域社会の持続的な発展に貢献することをねらいとしたものです。

具体的な活動については、両者で協議会を設け、「三重大学文化フォーラム」への参画や、風力発電の共同研究など、幅広く検討・実施していきます。

名古屋大学エコトピア科学 研究所との連携

当社技術開発本部と名古屋大学エコトピア科学研究所は、双方の研究開発の強化・加速や研究・技術者の育成への貢献を目的に2004年10月に研究開発に係わる連携実施協定を締結し、これまでに具体的なテーマについて共同研究などの取り組みを行っています。

2005年度には、共同研究と技術指導などを合わせて7件名について取り組みを実施しました。

ボランティア組織 「豆電球クラブ」の活動

社会貢献活動の一環として、1991年11月、全従業員を対象としたボランティア組織「豆電球クラブ」を結成し、さまざまな活動を行っています。

結成以降、災害被災地での支援活動をはじめ当社事業場周辺や公共施設の清掃活動などを実施しています。特に2005年度は、「愛・地球博」においても多くの従業員がボランティア活動を行いました。

未来を担う世代

地域の将来を発展させ未来を担うのは子どもたちです。この子どもたちに、環境やエネルギー問題に対して関心を持ち、行動してもらおうきっかけとするために、当社施設を活用した環境・エネルギーに関する教育支援などを多彩に実施しています。

出前教室

小中学校などからの要望により、当社社員が学校などへ出張し、「電気実験教室」「環境・エネルギー教室」を開催しています。

687回(25,462名) 2005年度実施)



常滑西小学校で行われた「電気実験教室」

職場見学・施設見学

小中学校などからの要望により、営業所や発電所などでの見学会を開催しています。

240件(4,061名) 2005年度実施)

PR展示施設見学

環境やエネルギー、科学について楽しく学べる展示施設があり、地域の皆さまにご利用いただいています。



でんきの科学館で科学を学ぶ子どもたち

URL

PR展示施設のご案内
<http://www.chuden.co.jp/manabu/pr/index.html>

電気こどもシリーズ (壁新聞)

子どもたちの「科学する心の育成」の一助となるよう「なぜだろう」「どうしてだろう」を切り口に、当社創立の1951年から発行し、当社営業エリア内の小学校や図書館など約3,400カ所へ年10回、無料で送付しています。



主なPR展示施設および地域共生施設

(2006年5月末)

主な施設名	住所・電話番号	開館(営業)時間	休館日
でんきの科学館	〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-5 TEL(052)201-1026	AM9:30 ~ PM5:30	毎週月曜日(ただし祝日・振替休日の場合は翌日)、第3金曜日、年末年始(ただし春・夏休み中は無休)
浜岡原子力館	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561 TEL(0537)85-2424	AM9:00 ~ PM5:00	毎月第3月曜日(ただし祝日・振替休日の場合は翌日)、年末年始
川越電力館「テラ46」	〒510-8587 三重県三重郡川越町大字亀崎新田字朝明87-1 TEL(059)363-6565	AM9:00 ~ PM4:40	毎週月曜日(ただし祝日・振替休日の場合は翌日)、第3金曜日、年末年始
へきなん たんとピア (電力館・ヒーリングガーデン・エコパーク)	〒447-0824 愛知県碧南市港南町2-8-2 TEL(0566)41-8500	AM9:30 ~ PM5:00 ¹⁾	毎週月曜日(ただし祝日・振替休日の場合は翌日)、年末年始
知多電力館	〒478-0046 愛知県知多市北浜町23 TEL(0562)55-8311	AM9:00 ~ PM4:30	毎週月曜日(ただし祝日・振替休日の場合は翌日)、年末年始
名古屋港 ワイルドフラワーガーデン ブルーボネット ²⁾	〒455-0028 名古屋市港区潮見町42 TEL(052)613-1187	AM9:30 ~ PM5:00 ³⁾	毎週月曜日(ただし、祝日、振替休日の場合は翌日)、海の日、12月24日、12月27日~2月末日

1:ヒーリングガーデン・エコパークへの入園はPM4:00まで

2:入園料 大人300円 65歳以上200円 小中学生150円 6歳未満無料 障害者200円 30人以上の団体は10%割引

3:季節によって異なります

TOPICS 2005

愛知教育大学との連携

2006年3月、愛知教育大学との連携で、当社のPR展示館である「でんきの科学館」を活用して、小学生対象の授業演習を行いました。

これは、学生の実践的な指導力の向上を図るための同大学の授業の一環として導入されたもので、教官の指導のもと、学生たちが工夫こらした授業演習に取り組みました。

教員養成課程の中で、企業のPR展示館を利用した授業演習が単位取得対象となるのは、愛知教育大学としては初めてのことです。



愛知教育大学
野田 敦敬 教授

中部電力のPR展示館を利用した授業演習は、大変エキサイティングなものとなりました。学生たちは電気やエネルギーを題材に、手作りで実験やゲーム形式のワークショップを通じて、熱のこもった指導に取り組んでいました。

今回のように、大学と企業の連携は、人として魅力・活力にあふれた教員を養成する大変良い機会になると思います。

小学生サイエンスクラブ
「エルゴン友の会」

科学やエネルギーに関心を持ってもらうため、小学校3年生から6年生を対象に無料の会員制クラブ「エルゴン友の会」を運営しています。科学の最新情報などを掲載した会報誌「エルゴン」を定期的を送付し、電気やエネルギー・環境などをテーマにしたイベントも各地で開催しています。

会員数約13,000名(2006年3月末)

エルゴン友の会のご案内は、下記URLへ。

URL
<https://link.chuden.jp/kids/erugon/index.asp>



「米村でんじろうのおもしろ実験室」で盛り上がる会場

ラグビー部による高校生・
中学生へのラグビー指導

当社ラグビー部は、1996年以来毎年、地元の高校のラグビー部員らを招いて交流会を実施し、共に汗を流しながら技術指導などを行っています。

日頃は、芝生を張った本格的な施設での練習機会が少ない高校生たちが、良い環境の下で、社会人選手との交流によって、より高い技術を習得すると共に、ラグビーの楽しさを体感できるように、継続して実施しているものです。

2006年4月には、愛知県内の4つ



地元高校のラグビー部員への技術指導

の高校から約150名のラグビー部員を当社の日進総合運動場グラウンドに招き、技術指導や練習試合を行いました。このほか、2005年度からは、同県内の中学生を対象に、毎月2回程度(各回約40名が参加)の「ラグビースクール」も実施するなど、スポーツを通じて地域の未来を担う若い人たちを支援するための活動を行っています。

(財)ちゅうでん
教育振興財団の活動

21世紀のわが国を担う子どもたちが心身共に健全で情操豊かに成長することを願い、2001年6月、(財)ちゅうでん教育振興財団を設立しました。

全国の小・中学校を対象に、教育実践への助成を行う「ちゅうでん教育振興助成(46件計1,485万円)」や教育成果の論文に対し表彰を行う「ちゅうでん教育大賞(6件)」、小学生を対象にした「リサイクル工作コンクール(70件表彰)」、全国から児童文学作品を公募し、優秀な作品を表彰する「ちゅうでん児童文学賞(4件表彰)」、および芸術文化事業として「絵本原画展」を実施しています。

()内はすべて2005年度実績



第4回ちゅうでん教育大賞表彰式

(財)ちゅうでん教育振興財団
TEL(052)932-1741

URL
<http://www.chuden-edu.or.jp/>

取引先

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、当社と取引先とが協同して資材調達におけるCSR活動の展開に取り組んでいきます。

資材調達における基本方針

従来以上に、CSRに配慮した調達を推進するため、新たな調達基本方針を策定しました。今後は、この方針に基づき調達活動を展開していきます。

取引先の皆さまとともに

当社は、取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。そして、取引先の皆さまと信頼関係の醸成に努め、パートナーシップをより強固なものとするとともに、協同して企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。そのために、当社自身が取り組むとともに、取引先の皆さまにも、当社の調達基本方針をご理解いただいたうえで、下記の6項目の実践をお願いしています。

パートナーの皆さまへお願い

- 1 コンプライアンスの徹底
- 2 安全確保
- 3 環境負荷の軽減
- 4 コスト低減への努力
- 5 品質の維持・向上および良好なサービスの提供
- 6 パートナーシップ

調達基本方針

【コンプライアンスの徹底】

法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します。

人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除等含む)、個人・機密情報の厳正な管理、知的財産権の保護などにも十分配慮します。

【安全確保】

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます。

【環境負荷の軽減】

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します。

【オープン・ドア・ポリシー】

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、優れた技術を有し良好なサービスを提供できる企業と取引を行います。

【公平・公正な調達】

資機材等の調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平、公正に行います。

【パートナーシップ】

お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

資材相談窓口

パートナーである取引先の皆さまとのコミュニケーションをより充実させるため、本店資材部内に、資材取引に関する全般的な相談を受け付ける窓口を設置しています。

詳しくは当社ホームページ内の「資材調達情報」をご参照ください。

URL
<http://www.chuden.co.jp/corpo/shizai/index.html>



取引先の方との打ち合わせ(本店資材部)

従業員

当社は機会均等をはかり、個人の能力や適性を重視して多様な人材を雇用するとともに、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。

また、従業員一人ひとりが安心して働くことができるよう、家庭や地域との調和を目指した制度を構築し、従業員の支援を行っています。

雇用と労使関係

人権の尊重

当社は、従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解を深め、性別・信条・身体的条件・社会的身分などによるあらゆる差別を一切許さない企業風土づくりに取り組んでいます。

このため、「CSR宣言」やコンプライアンスの「8つの行動規範」などによって人権尊重の姿勢を明確化し浸透を図るとともに、具体的な啓蒙活動として同和問題やセクシャルハラスメントなど人権問題に関する社内の研修を継続実施するほか、社外の研修などにも積極的に参加しています。

今後人権を尊重し、差別のない社会の実現に向けて、啓蒙を推進していきます。

公募制の活用

2002年4月、挑戦意欲の高い従業員が新規事業分野などで活躍できるよう「公募制」を導入しました。

従業員の自主性や積極性を尊重した人事異動を実施するため、2003年2月には販売分野への配置転換に、2004年4月からは他部門への異動にも本制度を適用しています。

2005年度末時点までに約540名の応募があり、そのうち260名が新しい職場で働いています。

障がい者雇用

当社は、積極的に障がい者雇用に取り組み、障がい者の方々の自立と社会参加を応援しています。

2003年4月に開業したグループ会社の中電ウイング(株)は、障がい者の方々に新たな職域を開拓した会社で、特例子会社¹の認定を受けています。ここでは、32名のチャレンジド²と12名のスタッフが力を合わせ、デザイン・印刷事業、ノベルティ・ギフト商品等の販売事業、園芸事業、文書集配事業などを行っています。

2005年に開催された愛・地球博では電気事業連合会出展の「ワンダーサーカス電力館」の前庭花壇の花植えとメンテナンスを中電ウイングのチャレンジドの皆さんが担当しました。夏の炎天下での水やりや、植え替えなどを行って会期中を通して来場



「ワンダーサーカス電力館」の前庭花壇の手入れをする中電ウイングのチャレンジドの皆さん

者を楽しませました。

中電ウイングを含めた2006年6月1日時点の障がい者雇用率は1.82%で、法定雇用率1.8%を達成しています。

1:特例子会社 障がい者雇用に特別の配慮をした子会社の設立が、一定の要件を満たしている場合、その子会社に雇用されている労働者は親会社に雇用されているものとみなして、親会社の障がい者雇用率に含めることができる会社。

2:チャレンジド 障がいを持つ人を表す最近の英語で「神から挑戦という使命を与えられた人」という意味。

健全な企業風土の確立

従業員が抱える会社生活での諸問題や雇用に関する諸施策への疑問などを解決するために「人事相談窓口」を設置しています。

また、職場のセクシュアル・ハラスメントの撲滅やジェンダー意識の払拭とそれらに関する相談への対応のために、全従業員を対象とした各種教育や社内イントラネットなどを利用した意識啓蒙、社内外に「セクハラ相談窓口」を設置しています。

個人の尊厳・名誉・プライバシーなどの人格を尊重し合う健全な企業風土を確立し、明るく働きやすい職場環境の整備に努めています。

良好な労使関係の確立

当社社員は、労働協約に基づき、会社の利益を代表するものなどを除いて、中部電力労働組合に加入することになっています(ユニオンショップ制)。

会社と労働組合の間では、対等の立場で労働条件・年間賞与などに関し

従業員

て団体交渉が行われるほか、業務運営などに関する事項においても適時に協議が行われています。

また、会社経営層と労働組合が経営方針などについて自由に意見を交換する場として労使懇談会を開催し、各階層における労使間の相互理解・意思疎通を図っています。

また、2004年3月末に、労使共同で策定・宣言した「適正な労働時間管理・効率的な業務遂行のためのアクションプログラム」に基づき、適正な労働時間管理の下、諸施策を確実に実行するとともに、より一層活力ある職場づくりに労使で取り組んでいます。

女性の活躍推進

当社はこれまで、工務・配電・火力部門などの設備運転や保守業務に女性社員を配属、交替勤務・宿直業務などに女性の職域を拡大してきました。

2005年度末時点で、従業員16,245名のうち1,532名(9.4%)の女性が活躍しており、そのうち女性役付職数

は54名となっています。

さらに、「男女共同参画社会基本法」の趣旨実現のための検討を踏まえて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し2005年4月から2010年3月までの5年間の目標達成に向けて積極的に取り組んでいます。

転進支援制度の導入

満60歳以降の就労や自営を希望する社員の自助努力を支援するため、2004年4月から「転進支援制度(セカンドライフ・チャレンジ制度)」を導入しました。

満60歳以降のライフプランなどを考える機会として導入研修を実施するほか、社外教育受講への補助や教育機関への通学のための休職の適用などの支援を行っています。

2005年度末時点で約630名(研修受講者)の社員が制度を活用しています。

高齢者の活用 - 再雇用制度

高齢者の知識・技術・経験を広範に活用するため、2002年4月から定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ)を導入しました。

2006年4月にはさらに積極的な活用ができるよう見直しを行い、高度な専門的知識・技術を要する業務や一定の経験を要する業務、定型的な業務などにシニア・スタッフを活用することとしました。2005年度末時点で99名のシニア・スタッフが各分野で活躍しています。

人材の育成

人材育成の基本方針

エネルギー競争を勝ち抜き、中長期に亘って持続的な企業成長を可能とするため、当社の有する「人材」を「人材」へと高め、その「人材力」を総合的かつ最大限に発揮するための教育を行っています。



Voice on Site / 活躍する女性管理職の声

気持ちの良い職場は「会話のある職場」

静岡支店浜松営業所料金課
(現 静岡支店島田営業所営業課長)
副長 平井 幸栄



私の職場は電気料金を扱う業務を通じて、「お客さまの気持ち」を身近に感じることができる「現場」です。日々お客さまからのお声に喜んだり反省したりする毎日です。

そんななかで、部下の指導にあたって2つのことを心掛けています。一つ目は「ご契約をいただいているという意識と感謝」、二つ目は「お客さまのお役に立ちたいというプラスの心遣い」。もちろん正確な業務処理が

一番大切なことは言うまでもありません。その上で気持ちよく動くには個人個人の心構えが大切と考えます。

気持ちの良い職場とは「会話のある職場」だと思います。部下に声を掛け、「現場」の情報を得ることが良好なコミュニケーションづくりにつながると信じています。

雨の日も風の日も、「現場」はお客さまの笑顔を見るために一生懸命頑張っています。

自主目標管理制度の導入

当社では2003年4月から、人事・賃金制度について、「従業員の自立・挑戦意欲の発揮」と「成果により報いる」ことを目的に、社員一人ひとりが高い目標を掲げて、仕事を完遂する「自主目標管理制度」をベースとした仕組みを導入しています。

この制度では、まず本人(部下)が自主的に目標を掲げて、上長の支援のもとで実施します。目標の設定については、部署や事業場の目標・方針に基づいて、部下が自己申告したうえで、上長と部下が話し合ってよりチャレンジングな目標となるように設定します。評価は、期末に面談を行い、成果・行動姿勢・能力発揮度について自己評価を基に上長が実施します。

また、能力・適性評価における能力開発目標については、自己申告に基づき、面接を通じて上長が決定するとともに、上長が半期ごとに達成状況を確認し、適切な指導・助言を行っています。

明るく働きがいのある職場づくり

仕事と私的生活の調和

2005年10月、勤務制度を改定し、「計画休日・指定勤務制」を導入しました。この制度は、本人の意向を踏まえ、業務の実態に合わせて、柔軟に勤務日や勤務時間帯を指定するもの

で、計画的な業務遂行と家庭生活の充実を目指しています。

育児と仕事の両立を支援

育児休職は、子が「満1歳6ヶ月に達する日」あるいは「満1歳に達する年度の末日」のいずれか遅い日まで取得できる「育児休職制度」を設けています。また、子が「6歳に達する年度の末日」まで取得できる「勤務時間の短縮措置」を設け、従業員が育児と仕事を両立できるよう支援を行っています。

介護休職制度の充実

長期に家族を介護する必要がある場合、2年まで休職できる「介護休職制度」を設けています。また介護休職期間中の賃金を一部支給することで、介護を行う従業員の経済的な負担が緩和されるよう配慮しています。

ライフ・サポート休暇の充実

本人の傷病や子供の看護、ボランティア活動、ドナー登録、公的資格取得等の自己研鑽などに利用できる休暇として「ライフ・サポート休暇」を設け、従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果せるように支援を行っています。

従業員満足度調査の実施

従業員の声を聞く仕組みとして、従業員満足度調査を実施しています。

主に人材開発センターにおける研修受講者を対象にしたアンケート調査により、従業員の仕事に対する考え方、経営課題などの認識度や社内コミュニケーションの現状などを把握しています。

これまでの実施結果では、「社会性を重視した経営方針」や「コミュニケーションが活発でお互いの気持ちに配慮した職場」などについての満足度が高くなっています。

今後、質問項目の充実や結果の一層の分析・検討を行い、活用していく予定です。

社内報によるコミュニケーションの円滑化

当社では、毎月社内報「HUMAN ENERGY」を発行し、経営情報や重要な会社施策をきめ細かく分かりやすく発信し社内への浸透を図っています。

経営層や従業員がそれぞれの立場で経営課題に懸命に取り組む姿を紹介することで、経営と現場の距離を近くし、またモチベーションを向上させる重要なコミュニケーションツールとしての役割を果たしています。



「HUMAN ENERGY」と別冊「上司と部下のイイ関係」

社外評価

当社のCSRの取り組みについて、社外の方から第三者の立場で評価していただきました。
 頂戴した評価やご意見・ご要望を真摯に受け止め、
 高い評価をいただいた取り組みについてはより充実させ、
 改善の余地ありとされた取り組みについては適切な対応を図っていきます。

サステナブル経営格付

当社は、NPO法人環境経営学会「環境経営格付機構」が実施する「サステナブル経営格付評価」を受けています。

持続可能な社会構築に貢献する取り組みを行っているかどうかの観点から、「経営」「環境」「社会」の各分野の21の側面について評価を受けました。

評価の結果について、当社の取り組みの到達レベルは、多くの項目で持続可能な水準に達しているとの評価を得たほか、前年度取り組みが不十分とされた土壌汚染対策やCSR調達に関しても改善が評価されています。

主な指摘事項

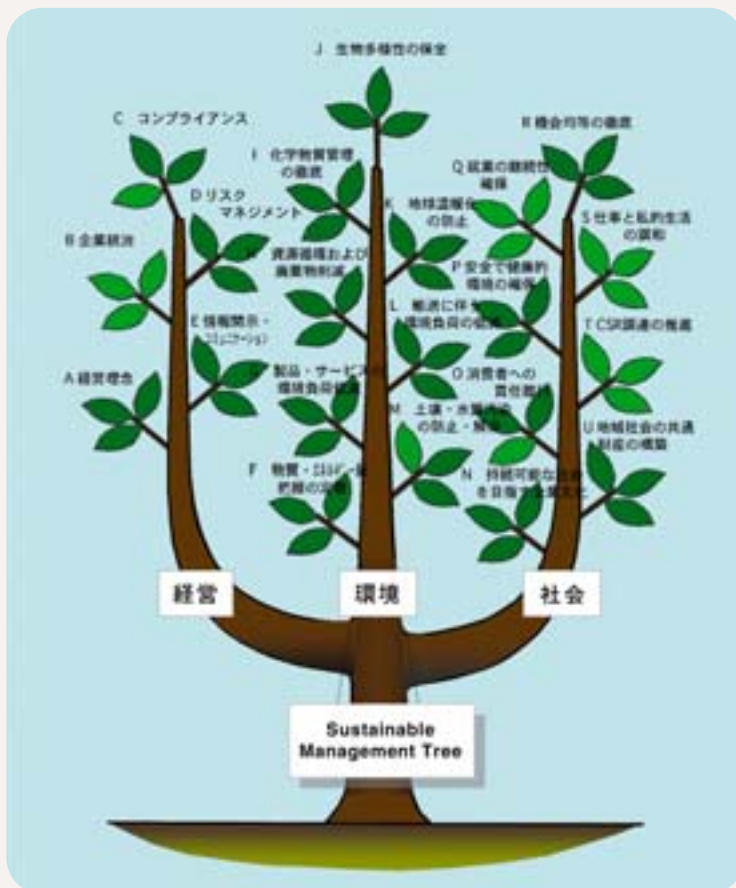
- 「温室効果ガス排出量削減目標の達成実績」が十分でない。
- 「土壌汚染防止への戦略的取り組み」に関して基本方針が制定された点は評価できるが手順書が未整備。
- 一部の項目でグループ全体での取り組みが十分でない。
- 企業統治に関して、経営監督の独立性を担保する方策として「社外取締役」を選任していない。

当社からの意見

「社外取締役を選任していない」点に関する指摘については、社外監査役の設置や社外の有識者による「中部電力アドバイザリーボード」の創設などにより経営の公正性・透明性を確保しているとの意見を提出しています。

Look! P22

サステナブルマネジメント・ツリー



凡例

- 戦略 仕組
- 成果
- 仕組 戦略
- 成果
- 秀
- 優
- 良
- 可
- 不可
- 葉なし 該当せず

21の評価側面について、戦略、仕組、成果の3段階、計63項目をそれぞれ木の葉に見立てその色で評価を表している。濃い緑ほど高い到達水準を示す。

ステークホルダー・ダイアログ

地域の皆さまに当社の環境への取り組みについてより深く理解していただくとともに、皆さまのご意見を今後の環境経営に活用していくため、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの双方向コミュニケーションは重要です。

2006年2月、「第2回ステークホルダー・ダイアログ」を開催し、名古屋市近郊の環境に関わるNPO団体や企業の環境担当者などのメンバー20名の方々にご参加いただきました。テーマを「中部電力の環境教育について、環境教育を家庭や地域に広げていくには何が必要か」とし、NPO法人パートナーシップ・サポートセンター代表理事岸田真代さんのコーディネートのもと、3グループに分かれてグループ討議を行い、その後、当社を交えて活発な議論を行いました。

環境教育についてのご意見

人材の広がりや地域と密着しているという点でNPO、市民、自治体との連携が必要。

環境教育の人材バンクを作り、地域で活用できるようにしてはどうか。

難しい言葉を使わず、「気づき」を促して、行動に移すことを大切にしていく必要がある。

意識改革を促して、全従業員の潜在能力を活かし、地域で発揮してほしい。

社内で環境部は尊敬されているか。環境教育をやっている人がヒーローになると活動は広がる。

他企業などと連携して取り組みを実施することが必要。

中部電力は多くの活動をしているので全体をまとめたブランド化があれば、活動の認知度が向上するのではないかと。

環境について知識、活動を行っている人を認定する「環境力検定」のような制度を考えてはどうか。



消費生活アドバイザー 消費生活コンサルタント

消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタントの皆さんにアンケートを行い、「地球環境年報2005」に対するご感想、ご意見・ご要望をいただきました。

今回の「中部電力CSR報告書」を作成するにあたって、お寄せいただいた意見などを参考とさせていただき、検討・改善を行いました。

ご意見の一部と当社の対応

環境分野だけでなく、経済・社会の分野にも報告対象を広げており、ステークホルダーと良好な関係を築いていきたいという会社の姿勢が伝わってくる。

今年度から「中部電力CSR報告書」として、より経営・経済、社会の分野の内容を充実させました。

環境報告の「アクションプラン」が具体的で、とてもわかりやすくまとめられている。

これまでの一覧表をベースに、今後もわかりやすい記述に努めます。

一般の読者にとって、ページ数が多すぎ、また難しい内容が多いので工夫が必要ではないか。

ページ数を減らすとともに、文章と画像やグラフなどのバランスも考え、読みやすさに配慮しました。

原子力発電、放射性廃棄物に関する記事を一層充実してほしい。

プルサーマル計画に関する取り組みを掲載するなど、新しい動きを含め原子力に関する情報の充実を図っています。それぞれの項目にステークホルダーのコメントがあっても良いのではないかと。

社会報告に関して、ステークホルダーごとの構成とし、当社に対するご期待に応える形で取り組みを報告しました。

第三者意見

読みやすいCSR報告書を目指して、3名の消費生活アドバイザーの方に
「中部電力CSR報告書2006」原稿の用語、表現、グラフ図表などをチェックしていただきました。

CSR報告書2006を読んで

CSRという言葉は、まだ多くの消費者にとってなじみのある言葉とはいえないかもしれません。しかし企業が単にお客様にとどまらず、地域や社会や、ひいては地球環境に対してどのように考え、取り組んでいるか、その姿勢を評価する視点は定着しつつあるように感じます。企業が、「事業を生かして持続可能な社会に貢献する」。これが私たちの期待するCSRの基本です。

本報告書は従来の「地球環境年報」を「CSR報告書」へと内容を発展させたものです。CSR宣言を掲げ、多様なステークホルダーに対するCSRに関する報告がなされています。

総合エネルギーサービス企業として、社会からの期待に応え責任を果たしていくことが明確に打ち出されていることは大変評価できます。具体的な取り組みの一端が「人と技術で取り組むCSR」として紹介され、中部電力の考えるCSRの方向性が示されています。2005年度のハイライトでは、社員一人ひとりが、環境に配慮し、お客様とのコミュニケーションを大切にしながら、生き生きと仕事をされている記事が心に残りました。CSRは企業が会社として推進するだけでなく、企業を構成するすべての人の意識がどうなのかにかかっていると思います。

また、社会報告において、地域社会の安全確保の課題に関して「きずなネット」「ポケッチュ」などのサービスを開始した事など、多くの取り組みが報告されており、社会の課題やニーズを把握し応えている姿勢も評価できます。いろいろな面で地域の力が注目されている時代です。企業の特性を活かした地域活動や取り組みに寄せられる期待は大きく、ますます重要になってくることでしょう。さらに、地域社会に開かれた企業として親しまれることが安心につながる基本となることも忘れてほしくありません。

環境報告においては、CO₂排出原単位の削減に取り組むべき使命として掲げられながら、現実の削減が些少で、今後どのように対応していくのが喫緊の課題であると考えます。地球温暖化防止に向けて、更なる環境技術の創造が期待されます。省エネが当然のライフスタイルになる中、環境に配慮しながら、エネルギー供給事業をどのように進めていくのか、難しい局面が想定されます。指針とプランにはその点について明確な記述を望みます。



消費生活アドバイザーの皆さんとCSR報告書編集事務局との意見交換

原子力の安全・安心の確保については、より一層の情報開示が求められます。プルサーマルの地元への説明など、真摯に対応しておられることがうかがえますが、市民に対して誠実に、率直に語り続けることが理解につながる道と考えます。電気料金の引き下げ・停電時の早期復旧・地球環境問題への積極的な取り組みなど、多様な声に対しても、誠実な対応が望まれます。

大半の消費者は、24時間電気を利用しながらも中部電力の営業所に足を運ぶ機会はほとんどありません。電力の自由化が言われても、消費者にはまだまだ選択肢のない特別な企業です。だからこそ、CSR報告書は、手にとったときに誰が見ても「わかる報告書」であってほしいと考えます。専門用語やカタカナ用語、読みにくいレイアウトについて率直に意見を言わせていただいておりますが、常に読みやすい紙面を目指して下さい。報告するだけでなく、この報告書を手にとったことで新しい情報を得た、知りたかったことがよくわかった、自分も行動してみようという、次につながるレポートにしてほしいのです。

このCSR報告書がよいコミュニケーションツールとして活躍し、「中部電力が考え、実践するCSR」と「ステークホルダーが中部電力に期待するCSR」が合致することで、社会に貢献する力を上げ続けられることを願っています。

消費生活アドバイザー

小城奈穂美 花井泰子 水野宜子

GRIガイドライン対照表

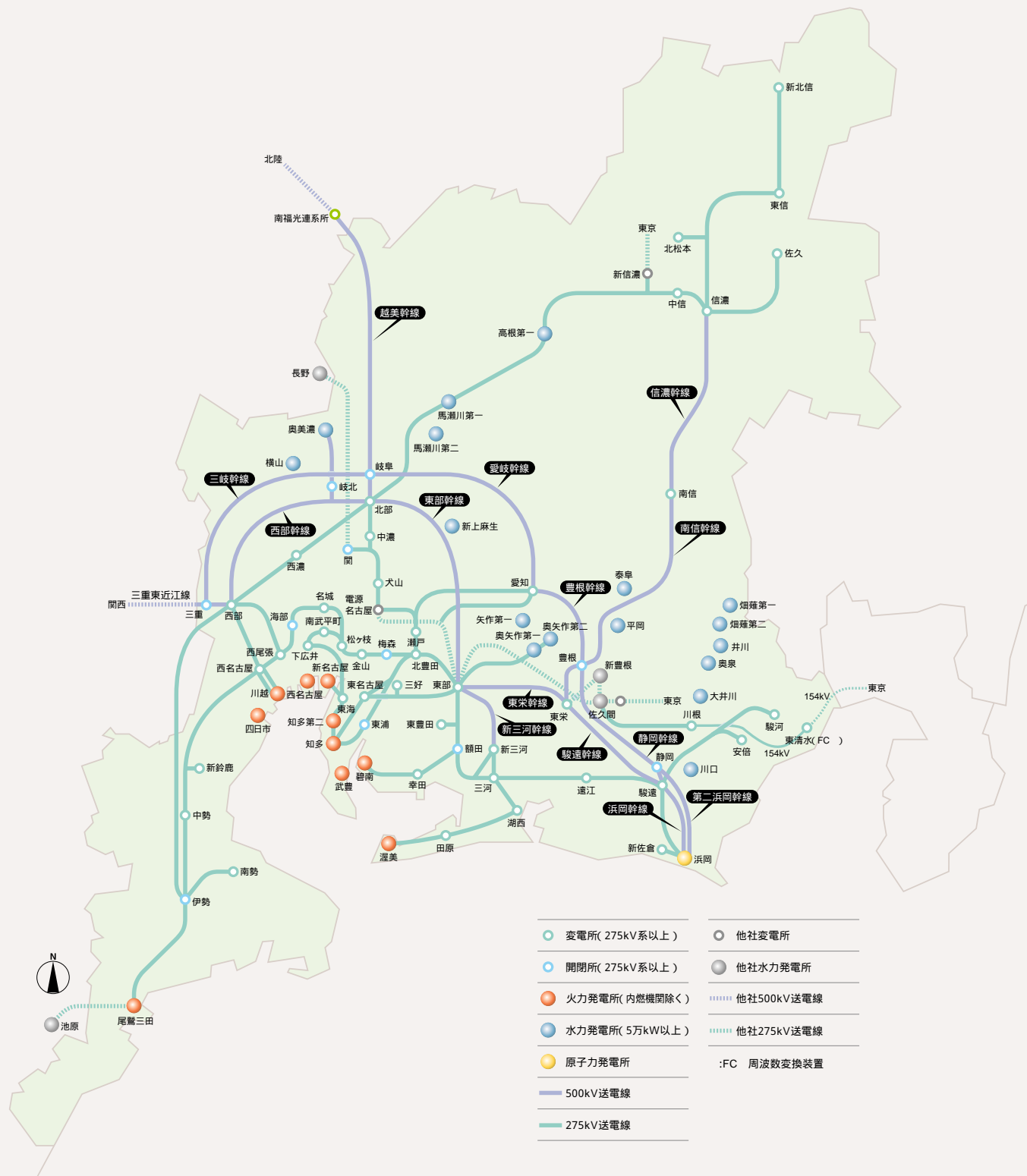
本報告書作成にあたっては、GRK (Global Reporting Initiative) のサステナビリティリポーティングガイドライン2002を参考としています。右の表は同ガイドラインの各セクションに対応する記述の掲載ページを示しています。

詳細項目の対照表は当社ホームページからダウンロードできます。

URL
<http://www.chuden.co.jp/corpo/csr/>

GRIガイドラインのセクション	掲載ページ
ビジョンと戦略	1~4
報告組織の概要	編集方針、会社概要、1、20~22、37、62、76
統治機構とマネジメントシステム	1~4、14~27、30~35、43~44、51~52、59、62~73、75
GRIガイドライン対照表	76
指標	
経済的パフォーマンス	会社概要、17
環境パフォーマンス	32~50
社会的パフォーマンス	1、14~21、23~28、63~64、70~73

電力設備系統図(2006年3月末時点)



主な事業場

本店	〒461-8680	名古屋市東区東新町1番地	TEL052-951-8211
名古屋支店	〒460-8310	名古屋市中区千代田二丁目12-14	TEL052-243-9100
静岡支店	〒420-8733	静岡市葵区本通二丁目4-1	TEL054-255-1111
三重支店	〒514-8558	津市丸之内2-21	TEL059-226-5555
岐阜支店	〒500-8707	岐阜市美江寺町二丁目5番地	TEL058-265-1122
長野支店	〒380-0805	長野市柳町18	TEL026-232-9060
岡崎支店	〒444-8606	岡崎市戸崎町字大道東7	TEL0564-55-5005
東京支社	〒100-0011	東京都千代田区内幸町二丁目2-1日本プレスセンタービル5F	TEL03-3501-5101
Washington Office	900 17th Street N.W., Suite 1220	Washington D.C.20006, U.S.A.	TEL202-775-1960
London Office	Nightingale House, 65 Curzon Street,	London W1J 8PE, U.K.	TEL020-7409-0142
Bangkok Office	Unit 4, 18th Floor, M. Thai Tower,	All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan, Bangkok 10330, THAILAND	TEL02-654-0688



中部電力株式会社

最新の情報は当社のホームページをご覧ください。

<http://www.chuden.co.jp>



この冊子は、古紙配合率100%の再生紙を使用しています。また、印刷には環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、印刷工程で有害な廃液が出ない「水なし方式」を採用しています。